

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	1	1	総務諸費
一般	6	1	1	2	社会福祉従事職員健康対策事業
一般	6	1	1	3	こども青少年局企画事務費
一般	6	1	1	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業
一般	6	1	1	5	児童福祉審議会運営事業
一般	6	1	1	6	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業
一般	6	1	1	7	子どもの貧困対策推進事業
一般	6	1	1	8	こども食堂等支援事業
一般	6	1	1	9	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業
一般	6	1	1	10	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（こども食堂等）
一般	6	1	1	99	職員人件費
一般	6	1	2	1	横浜市子ども・若者支援協議会
一般	6	1	2	2	社会環境改善事業
一般	6	1	2	3	（公財）よこはまユース青少年事業費補助
一般	6	1	2	4	青少年の地域活動拠点づくり事業
一般	6	1	2	5	青少年指導員事業
一般	6	1	2	6	青少年関係団体活動補助事業
一般	6	1	2	7	青少年3施設運営事業
一般	6	1	2	8	青少年野外活動施設運営事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	2	9	青少年関係施設改修事業
一般	6	1	2	10	青少年相談センター事業
一般	6	1	2	11	地域ユースプラザ事業
一般	6	1	2	12	若者サポートステーション事業
一般	6	1	2	13	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業
一般	6	1	2	14	よこはま型若者自立塾
一般	6	1	2	15	寄り添い型生活支援事業
一般	6	1	2	16	道志村自然体験推進事業
一般	6	1	2	17	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】
一般	6	1	2	18	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業
一般	6	1	2	19	困難を抱える若者に対するSNS相談事業
一般	6	1	2	20	こどもの人権を守るための環境整備事業（青少年関係施設等）
一般	6	2	1	1	地域子育て支援拠点事業
一般	6	2	1	2	親と子のつどいの広場事業
一般	6	2	1	3	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業
一般	6	2	1	4	子育て支援者事業
一般	6	2	1	5	横浜子育てサポートシステム事業
一般	6	2	1	6	乳幼児一時預かり事業
一般	6	2	1	7	ハマハグ推進事業
一般	6	2	1	8	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（親と子のつどいの広場）

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	1	9	こどもの人権を守るための環境整備事業（地域子育て支援拠点等）
一般	6	2	2	1	施設型給付費
一般	6	2	2	2	地域型保育給付費
一般	6	2	2	3	保育・教育施設向上支援費
一般	6	2	2	4	地域型保育向上支援費
一般	6	2	2	5	延長保育事業
一般	6	2	2	6	一時保育事業
一般	6	2	2	7	病児・病後児保育事業
一般	6	2	2	8	保育料納付促進事業
一般	6	2	2	9	運営・指導事務経費
一般	6	2	2	10	保育・教育認定事務費
一般	6	2	2	11	保育・教育給付事務費
一般	6	2	2	12	市立保育所運営費
一般	6	2	2	13	市立保育所特別保育事業（一時保育）
一般	6	2	2	14	市立保育所民間移管事業
一般	6	2	2	15	保育・幼児教育給食関連事業
一般	6	2	2	16	保育・幼児教育職員等研修事業
一般	6	2	2	17	横浜保育室事業助成金
一般	6	2	2	18	認可外保育施設等利用料助成事業
一般	6	2	2	19	認可外保育施設助成事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	20	保育施設指導・監督事業
一般	6	2	2	21	保育資源ネットワーク構築事業
一般	6	2	2	22	待機児童対策事業
一般	6	2	2	23	保育・教育人材確保事業
一般	6	2	2	24	保育・幼児教育質向上事業
一般	6	2	2	25	保育所への臨床心理士派遣事業
一般	6	2	2	26	幼保小連携・接続事業
一般	6	2	2	27	補足給付費 (給付型施設分)
一般	6	2	2	28	補足給付費 (私学助成幼稚園分)
一般	6	2	2	29	民間児童福祉施設償還金助成事業
一般	6	2	2	30	保育所賃借料補助事業
一般	6	2	2	31	保育所等における業務効率化推進事業
一般	6	2	2	32	休園時の代替保育費用補助事業
一般	6	2	2	33	保育・教育支援事務諸費
一般	6	2	2	34	保育所等における子どもの見守りサービス導入支援事業
一般	6	2	2	35	にもつ軽がる保育園事業
一般	6	2	2	36	こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業
一般	6	2	2	37	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（保育・教育施設）
一般	6	2	2	38	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（年度限定保育）
一般	6	2	2	39	こどもの人権を守るための環境整備事業（市立保育所）

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	40	こどもの人権を守るための環境整備事業（認可外保育施設等）
一般	6	2	3	1	私立幼稚園等預かり保育事業
一般	6	2	3	2	私立幼稚園等一時預かり保育事業
一般	6	2	3	3	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業
一般	6	2	3	4	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費
一般	6	2	3	5	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業
一般	6	2	3	6	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業
一般	6	2	3	7	私立幼稚園等施設整備費補助事業
一般	6	2	3	8	私立幼稚園等補助事業
一般	6	2	3	9	私立幼稚園研究・研修補助事業
一般	6	2	3	10	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業
一般	6	2	3	11	幼稚園教諭等住居手当補助事業
一般	6	2	3	12	幼児教育関係事務経費
一般	6	2	3	13	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（私学助成幼稚園等）
一般	6	2	4	1	放課後キッズクラブ事業
一般	6	2	4	2	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業
一般	6	2	4	3	放課後児童クラブ事業
一般	6	2	4	4	プレイパーク支援事業
一般	6	2	4	5	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業
一般	6	2	4	6	放課後児童育成施策推進事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	4	7	小学生の朝の居場所づくりモデル事業
一般	6	2	4	8	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（放課後児童クラブ等）
一般	6	2	4	9	こどもの人権を守るための環境整備事業 （放課後児童健全育成事業所等）
一般	6	2	5	1	保育所等整備事業
一般	6	2	5	2	保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業
一般	6	2	5	3	こどもの人権を守るための環境整備事業（民間認可保育所等）
一般	6	3	1	1	児童措置費等事業
一般	6	3	1	2	児童養護向上支援事業
一般	6	3	1	3	児童措置費等支弁事務費
一般	6	3	1	4	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業
一般	6	3	1	5	母子生活支援施設緊急一時保護事業
一般	6	3	1	6	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業
一般	6	3	1	7	こどもの意見表明支援事業
一般	6	3	1	8	障害児施設措置費
一般	6	3	1	9	障害児入所支援事業
一般	6	3	1	10	障害児施設利用者負担助成事業
一般	6	3	1	11	民間障害児施設運営費助成事業
一般	6	3	1	12	重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業
一般	6	3	1	13	障害児福祉施設医療費手数料
一般	6	3	1	14	障害児福祉費負担金納付促進事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	1	15	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（児童養護施設等）
一般	6	3	1	16	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児入所施設等）
一般	6	3	1	17	こどもの人権を守るための環境整備事業（児童養護施設等）
一般	6	3	1	18	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児入所支援）
一般	6	3	2	1	こども福祉諸費
一般	6	3	2	2	里親推進事業
一般	6	3	2	3	児童虐待防止啓発地域連携事業
一般	6	3	2	4	児童福祉事業諸費
一般	6	3	2	5	女性相談保護事業
一般	6	3	2	6	女性緊急一時保護施設等補助事業
一般	6	3	2	7	ひとり親家庭等自立支援事業
一般	6	3	2	8	ひとり親世帯フードサポート事業
一般	6	3	2	9	虐待・思春期問題情報研修センター運営費
一般	6	3	2	10	施設等退所後児童に対するアフターケア事業
一般	6	3	2	11	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）
一般	6	3	2	12	こどもの権利擁護体制整備事業
一般	6	3	2	13	こども家庭相談事業
一般	6	3	2	14	区における相談支援強化事業
一般	6	3	2	15	ヤングケアラー支援事業
一般	6	3	2	16	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	2	17	障害児通所支援事業
一般	6	3	2	18	障害児制度運営事業
一般	6	3	2	19	障害児医療連携支援事業
一般	6	3	2	20	訓練・介助器具助成事業
一般	6	3	2	21	障害児地域訓練会運営費助成事業
一般	6	3	2	22	学齢後期障害児支援事業
一般	6	3	2	23	身体障害者奨学金支給事業
一般	6	3	2	24	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児通所施設等）
一般	6	3	2	25	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児通所支援等）
一般	6	3	2	26	こどもの人権を守るための環境整備事業（こ家総支援拠点）
一般	6	3	3	1	育児支援事業
一般	6	3	3	2	乳幼児健康診査事業
一般	6	3	3	3	妊婦・産婦健康診査事業
一般	6	3	3	4	妊婦歯科健康診査事業
一般	6	3	3	5	先天性代謝異常症等検査事業
一般	6	3	3	6	視聴覚検診事業
一般	6	3	3	7	新生児聴覚検査事業
一般	6	3	3	8	母子保健指導事業
一般	6	3	3	9	不妊・不育相談等支援事業
一般	6	3	3	10	こんにちは赤ちゃん訪問事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	3	11	妊娠・出産サポート事業
一般	6	3	3	12	子育て世代包括支援センター事業
一般	6	3	3	13	乳幼児発達支援事業
一般	6	3	3	14	出産・子育て応援事業
一般	6	3	3	15	出産費用助成事業
一般	6	3	3	16	子育て応援サイト・アプリ事業
一般	6	3	3	17	妊産婦・こどもの健康医療相談事業
一般	6	3	4	1	児童扶養手当支給事業
一般	6	3	4	2	児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	3	特別児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	4	児童手当支給事業
一般	6	3	4	5	児童手当支給事務費
一般	6	3	5	1	母子生活支援施設運営事業
一般	6	3	5	2	児童養護施設運営費
一般	6	3	5	3	児童自立支援施設運営事業
一般	6	3	5	4	地域療育センター運営事業
一般	6	3	5	5	こどもの人権を守るための環境整備事業（公立児童福祉施設等）
一般	6	3	6	1	児童相談所管理運営費
一般	6	3	6	2	在宅障害児短期入所事業事務費
一般	6	3	6	3	一時保護事業

令和7年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	6	4	施設児童対策フレンドホーム事業
一般	6	3	6	5	在宅指導児童健全育成事業
一般	6	3	6	6	児童虐待防止対策事業
一般	6	3	6	7	電話児童相談事業
一般	6	3	6	8	児童虐待相談進行管理システム事業
一般	6	3	6	9	こどもの人権を守るための環境整備事業（児相一時保護所）
一般	6	3	7	1	公立児童福祉施設整備事業
一般	6	3	7	2	民間児童福祉施設整備事業
一般	6	3	7	3	児童福祉施設償還金助成事業（民間児童福祉施設分）
一般	6	3	7	4	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分）
一般	19	1	7	1	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金
一般	19	1	15	1	水道事業会計繰出金
一般	19	1	17	1	自動車事業会計繰出金
一般	19	1	18	1	高速鉄道事業会計繰出金
母子父子寡婦福祉資金	1	1	1	1	母子父子福祉資金貸付金
母子父子寡婦福祉資金	1	1	2	1	寡婦福祉資金貸付金
母子父子寡婦福祉資金	1	2	1	1	母子父子寡婦福祉資金事務費
母子父子寡婦福祉資金	1	3	1	1	公債費元金（国への償還）
母子父子寡婦福祉資金	1	4	1	1	一般会計繰出金

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	総務諸費											
所管区局・課	子ども青少年局総務課			歳出予算科目	一般会計		06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1		

事業概要										
局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及び子ども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	4,070	5,443	1,373	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
今後も効率的な事務執行に努めるとともに経費削減を図ります。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	総務諸費									
		細事業概要	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及び子ども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	4,070		5,443		1,373					
	増減説明	産業廃棄物の運搬・処分委託の実施に伴う増及び会計年度任用職員人件費の増										
	細事業事業量							単位				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定											
	実績											
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	社会福祉従事職員健康対策事業											
所管区局・課	こども青少年局総務課			歳出予算科目	一般会計		06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要										
①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握し、必要な者に対して保健指導等を行う。 ②B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,893	2,417	524	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
直接処遇職員の健康対策を充実させ、引き続き円滑な施設運営と福祉の向上を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断													
		細事業概要	各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い、健康状態を把握し、必要な者に対して保健指導を実施する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	1,416		1,414		▲ 2								
		増減説明														
		細事業事業量	一次検診対象者数						単位		人					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	1100		900		1200		900		900		1200		900	
		実績	857		822		1078		878							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可				・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	B型肝炎予防対策													
		細事業概要	B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	477		1,003		526								
		増減説明	B型肝炎ワクチン接種者の割合が増加したため													
		細事業事業量	B型肝炎抗体検査受診者数							単位		人				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	80		80		80		80		80		80		80	
		実績	70		63		47		61							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	こども青少年局企画事務費												
所管区局・課	こども青少年局企画調整課			歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要										
子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,407	1,457	50	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
企画調整課の事務経費のため、事業改善は困難だが、効率的な業務出張や委託発注の削減など、見直し検討できる部分は遂行していきます。										

細事業の分析																	
1	事業計画	細事業名称	こども青少年局企画事務費														
		細事業概要	子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）										
		決算	1,407		1,457		50										
	増減説明	業務委託発注に伴う増															
	細事業事業量	一						単位		一							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
	想定	一		一		一		一		一		一		一			
	実績	一		一		一		一									
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
												(1)実施主体				(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めている	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業										
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01	評価書番号				4		

事業概要												
社会全体で子育てに取り組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	9,511	8,139	▲ 1,372	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
父親育児支援において、従来の地域での居場所（親と子のつどいの広場や地域ケアプラザなど）や市内企業のほか、引き続きオンライン講座を実施することで受講希望者が参加しやすい形態での開催に取り組む。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発													
		細事業概要	市民に向けたワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		56		56								
		増減説明	委員会の開催による増													
		細事業事業量	ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会の開催回数						単位		回					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1		1		1		1		1		1		1		
	実績	－		1		－		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない				・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・該当なし			
											・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称		父親育児支援													
		細事業概要		夫婦のパートナーシップやワーク・ライフ・バランス、子育てのノウハウなどを学ぶ、父親育児支援講座を実施します。併せて、啓発冊子やウェブサイトでの情報発信により、父親育児支援の取組を推進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
			決算	7,986		6,895		▲ 1,091									
		増減説明		委託内容見直しによる減													
		細事業事業量		父親育児支援講座の参加者のうち子育てに役立つと回答した割合						単位		%					
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定		95%以上		95%以上		95%以上		95%以上		95%以上		95%以上		95%以上	
		実績		97%		95%		99%		99%							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・増える		・なし		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めているない		

3	事業計画	細事業名称		未婚者・親向け啓発・情報提供													
		細事業概要		結婚を希望する方や、子の結婚を希望する親を対象とした結婚応援セミナーを開催します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
			決算	1, 525		1, 188		▲ 337									
		増減説明		委託費の入札残													
		細事業事業量		参加人数						単位		人					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		—		200		200		200		200		200		200	
	実績		—		51		80		88								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性			
										(1)実施主体		(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・なし		・国・県事業と類似・重複		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めている			

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	児童福祉審議会運営事業												
所管区局・課	こども青少年局企画調整課			歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	02		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要										
児童福祉法に基づき、児童福祉審議会を運営し、児童福祉に関する事項の調査審議を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	4, 470	4, 708	238	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
附属機関である「横浜市児童福祉審議会」開催に伴う会議運営経費です。引き続き業務内容の効率化を遂行していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童福祉審議会運営事業													
		細事業概要	横浜市児童福祉審議会を開催します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	4, 470		4, 708		238								
		増減説明	会議回数の増に伴う、費用増													
		細事業事業量	児童福祉審議会開催回数					単位		回						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	44		49		48		49		49		49		49	
	実績	36		34		37		40								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めている			

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業										
所管区局・課	子ども青少年局企画調整課		歳出予算科目	一般会計		06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			6		

事業概要										
「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催するとともに、令和7年度からの次期計画の策定に向けて、素案・原案の作成やパブリックコメントを実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	83,119	30,700	▲ 52,419	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
委託発注による業務などについて、発注方法や業務内容の効率化を遂行していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	子ども・子育て会議													
		細事業概要	横浜市子ども・子育て会議を開催します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	3, 147		3, 703		556								
		増減説明	委託業務単価の増加に伴う増													
		細事業事業量	会議の開催					単位		回						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	18		18		18		24		18		18		18	
	実績	13		15		19		19								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	次期計画策定													
		細事業概要	次期計画策定に向け、素案の作成、パブリックコメント等を実施し、次期計画に反映します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		16, 928		16, 928								
		増減説明	5年に一度の事業であり、令和6年度が該当のため													
		細事業事業量	パブリックコメントの実施							単位		回				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	0		0		0		1		0		0		0		
	実績	0		0		0		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
		・事務改善が可能						・委託等の拡大不可						・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	大学との連携による調査												
		細事業概要	都市型の少子化の要因を、家庭と子育ての観点から継続的な調査によって明らかにすること目的とした「家庭と子育てに関するコホート研究(ハマスタディ)」について、横浜市と横浜市立大学が相互に連携・協力し推進します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
			決算	0		6,000		6,000							
		増減説明	新規事業のため												
		細事業事業量	調査実施回数							単位		回			
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	—		1		1		1		1		1		—	
	実績	—		1		1		1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法							
						・委託等の拡大不可	・該当なし						・なじまない		

4	事業計画	細事業名称		子どもの意見を聞く取組												
		細事業概要		こども基本法の趣旨を踏まえ、横浜市の子ども施策の検討・実施にあたり、子どもの意見を施策に反映していくための取組（子どもの意見を聞く取組）を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		2, 552		2, 552								
		増減説明		新規事業のため												
		細事業事業量		こどもの意見反映の取組事例集の策定						単位		種類				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		0		0		0		1		0		0		0	
	実績		0		0		0		1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・国・県事業と類似・重複		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない

5	事業計画	細事業名称	子育て世代の家事負担軽減に関する調査・分析												
		細事業概要	保育園の「場」を活用した夕食支援策を実施する園と連携し、取り組み事例や利用者アンケートなどの調査・分析を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	0		1, 518		1, 518							
		増減説明	新規事業のため												
		細事業事業量	アンケート調査・分析						単位		回				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	一		一		一		1		0		0		0	
	実績	一		一		一		1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・なし		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		(1)実施主体 (2)実施手法				
											・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	子どもの貧困対策推進事業											
所管区局・課	こども青少年局企画調整課			歳出予算科目	一般会計		06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	03		施策番号	03		評価書番号			7		

事業概要												
「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,689	517	▲ 1,172	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
外部有識者や支援者等から意見聴取や支援者間のネットワークづくり、意見交換を行う懇談会形式の会議運営経費です。情報発信を行うための経費等については、必要性を見極めつつ事業を遂行していきます。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	子どもの貧困対策に関する計画の推進												
		細事業概要	子どもの貧困対策に関する計画推進会議及び同会議の部会であるヤングケアラー支援に関する検討会を開催します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	1, 689		517		▲ 1, 172							
		増減説明	広報印刷物作成経費の減												
		細事業事業量	会議開催回数						単位		回				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	4		2		6		4		6		4		2	
	実績	3		2		4		4							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めている	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こども食堂等支援事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	03		評価書番号			8			

事業概要												
「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、こどもの育ちや成長を守る地域のこども食堂等の取組を支援します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	9,322	16,515	7,193	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
こども食堂等のこどもの居場所は地域の自主的な取組によって成り立っており、居場所ごとに課題も様々であると認識しています。居場所づくりに取り組む団体の支援ニーズの把握を進め、国の動きも踏まえながら、必要な支援を検討していく必要があります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こども食堂等活動支援補助金													
		細事業概要	こども食堂等の地域の取組の創設や活動の継続支援を目的とした補助金を交付します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	3, 668		8, 221		4, 553								
		増減説明	申請件数の増													
		細事業事業量	補助金交付件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	30		30		30		30		30		30		30	
	実績	12		12		11		58								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	こども食堂等バックアップ支援事業													
		細事業概要	こども食堂等運営団体の区域のネットワーク整備、フードバンク等と連携した食材支援等を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	2, 970		8, 293		5, 323								
		増減説明	ネットワーク構築の新規実施による増													
		細事業事業量	区域ネットワーク連絡会の実施区数							単位		区				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		-		-		18		18		18		18		
	実績	-		-		-		3								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体		(2)実施手法			
											・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業												
所管区局・課	こども青少年局監査課			歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	02		施策番号	01		評価書番号			09			

事業概要										
社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、指導監査を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	37, 538	45, 846	8, 308	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和 6 年度の監査実施率は想定を下回る76.0%となった。監査業務の効率化を図り、実地監査数の目標達成を目指すとともに、関係法令及び本市条例、要綱に基づく指導監査を実施し、必要な助言・指導を引き続き行っていく。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業								
		細事業概要	社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、指導監査を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）			
			決算	37, 538		45, 846		8, 308			
		増減説明	再任用枠を会計年度任用職員に転換したため。								
		細事業事業量	実地指導監査 実施率					単位		%	
		年度	3 年度		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	80		80	80	80	80	80	80	
	実績	59. 9		82. 6	79. 4	76. 0					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能			
										・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（こども食堂等）											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99		評価書番号				10		

事業概要										
県の令和 6 年度 6 月補正予算に合わせ、市内の児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設等：こども食堂等 300か所 ・対象経費：各施設の光熱費等及び食材費 ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の 2 分の 1 を単価（1 施設当たり）として支給 ・対象期間：令和 6 年 4 月～ 5 月 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	0	160	160	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
食材費等は物価高騰が続いている一方、補助単価や他都市の物価高騰対策実施状況により、申請数が増減することから、事業実施等については、検討が必要である。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	こども食堂等												
		細事業概要	物価高騰等に直面している、こども食堂等市内のこどもの居場所の運営団体が安定して事業を行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	0		160		160							
		増減説明	申請件数の減												
		細事業事業量	補助金交付件数						単位		件				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	—		—		300		300		—		—		—	
	実績	—		—		—		10							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	こども青少年局総務課			歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					99			

事業概要												
こども青少年局職員人件費 ・常勤一般職員 2,586人 ・暫定再任用職員 常勤職員 12人 短時間勤務職員 20人												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	21, 513, 163	22, 515, 562	1, 002, 399	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	職員人件費													
		細事業概要														
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	21, 513, 163		22, 515, 562		1, 002, 399								
		増減説明	-													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市子ども・若者支援協議会											
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01		評価書番号			01			

事業概要										
「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	196	0	▲ 196	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
社会情勢を踏まえた会議の開催による、効果的・効率的な事業の実施										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	横浜市子ども・若者支援協議会									
		細事業概要	「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、すべての子ども・若者が、他者と交流する中で、自己肯定感を持ち成長できる社会を目指して「横浜市子ども・若者支援協議会」を運営します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	196, 000		0		▲ 196, 000				
		増減説明	横浜市こども・若者支援協議会を行わなかったことによる減									
		細事業事業量	開催回数					単位		回		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	3		3		3		3		2	2	2
	実績	1		1		2		0				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし	・求めている

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	社会環境改善事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			2		

事業概要										
(1) 有害図書類の区分陳列促進対策 神奈川県青少年保護育成条例に基づき、書店等へ立入調査を行い、有害図書類の区分陳列状況について調査を行う。 (2) 広報・啓発実施 令和2年度実施の「青少年に関する調査」の結果に基づく青少年に効果的な広報・啓発方法により、必要な情報の周知を図る。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,954	4,280	2,326	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
効果的・効率的な情報サイトの運用、及び広報の実施										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	有害図書類の区分陳列促進対策等									
		細事業概要	図書類販売店における有害図書類の適正な区分陳列を促進する立入調査等、社会環境改善事業を実施します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	706		3, 311		2, 605				
		増減説明	会計年度任用職員の任用による増									
		細事業事業量	立入調査実施件数					単位		件		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	36		36		36		36		36	36	36
	実績	18		31		4		23				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・減る	・条例		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	広報・啓発													
		細事業概要	青少年の課題に応じた相談機関・専門機関や気軽に集える居場所の情報発信をすることで、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する目的として、情報サイトの運営を中心とした広報・啓発を行う。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	1, 248		969		▲ 279								
	増減説明	広報動画を作成しなかったことによる減														
	細事業事業量	アクセス数 (総PV)							単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		
	想定	10, 000		10, 000		12, 000		12, 000		12, 000		12, 000		12, 000		
	実績	一		17, 253		21, 515		19, 107								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・ 増える		・ 条例		・ 該当なし		・ 目標を上回った		・ 委託等の拡大不可		・ 契約方法の工夫が可能			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	(公財) よこはまユース青少年事業費補助											
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計				06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01		評価書番号				03		

事業概要										
市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」に対して補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	34,510	34,510	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
社会情勢や青少年のニーズを踏まえた、効果的・効率的な事業の実施										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	(公財) よこはまユース青少年事業費補助								
		細事業概要	市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」の青少年事業に対して補助を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)					
			決算	34, 510	34, 510	0					
		増減説明									
		細事業事業量	青少年活動の充実 (連携・協働団体数)					単位		団体	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定	330	340	350	350	350	350	350		
	実績	481	588	757	781						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	青少年の地域活動拠点づくり事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			04		

事業概要										
身近な地域で中・高校生世代を中心とした青少年が、学校や家庭以外に仲間や多世代と交流を深めることができる居場所や体験機会を提供し、社会参画に向かう力を育成します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	119, 677	123, 416	3, 739	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
運営主体事業者と連携した、効果的・効率的な事業の実施										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	青少年の地域活動拠点づくり事業													
		細事業概要	市内 7 か所で「青少年の地域活動拠点」を実施する各運営法人に対して事業費の補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	62, 401		66, 285		3, 884								
		増減説明	補助金申請額の増による決算額の増													
		細事業事業量	利用者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	42, 400		43, 810		45, 279		47, 357		52, 093		57, 302		63, 032	
	実績	29, 573		22, 363		23, 772		33, 820								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能			
											・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担割合の工夫が可能	

2	事業計画	細事業名称	青少年の交流・活動支援事業												
		細事業概要	「青少年の交流・活動支援事業」を実施する運営法人に対して事業費の補助を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	57, 206		57, 108		▲ 98								
	増減説明	物価高騰対策補助金の実績に伴う減													
	細事業事業量	利用者数							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	39, 525		39, 921		40, 320		40, 723		44, 795		49, 275		54, 203	
	実績	17, 938		19, 560		26, 544		31, 114							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担割合の工夫が可能		

3

事業計画	細事業名称	青少年の地域活動拠点運営推進事業													
	細事業概要	事業運営指針を基に、区内全域で青少年の居場所、体験機会を提供できる地域連携構築・強化を進めるため、推進方策の検討・調整を拠点や区役所と共に進めます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	70		23		▲ 47								
	増減説明	ヒアリング及び会議開催開催数減による減													
	細事業事業量	利用者の成長の実感度合いの向上							単位		%				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	一		一		58		58		60		60		60	
実績	一		一		62.5		47								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
									(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析結果	・維持	・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	青少年指導員事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			05		

事業概要
本市において委嘱している青少年指導員への活動支援、情報提供や啓発を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	2, 236	1, 677	▲ 559	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
青少年指導員と連携した、より効果的な事業の実施

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	青少年指導員事業									
		細事業概要	定期的に会議（定例会・専門部会（総務部会、社会環境健全化部会、研修部会））を開催し、情報や課題を共有する。 また、大会を開催し、永年に渡り活動してきた青少年指導員を表彰するとともに、青少年の抱える課題や適切な関わり方についての講演を実施する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	2, 236		1, 677		▲ 559					
	増減説明	委嘱替えを実施しなかったことによる経費支出の減										
	細事業事業量	委嘱人数（4月時点）						単位		人		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	2, 600		2, 600		2, 600		2, 600		2, 600		2, 600
	実績	2, 601		2, 392		2, 550		2, 409				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	青少年関係団体活動補助事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			06		

事業概要										
(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。 (2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	2, 370	2, 466	96	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
補助団体と連携した効率的な事業の実施										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	青少年関係団体活動補助										
		細事業概要	(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。 (2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)						
		決算	2, 370		2, 466		96						
	増減説明	補助対象事業の実績による増											
	細事業事業量	実施事業数						単位		件			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	20		20		20		20		20	20	20	
	実績	20		19		18		25					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可 (2)実施手法 ・事務改善が可能		
													・求めている

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	青少年 3 施設運営事業											
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01		評価書番号			07			

事業概要										
青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。 【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	371,598	363,482	▲ 8,116	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
指定管理者と連携した、効果的・効率的な事業実施										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	青少年育成センター運営													
		細事業概要	青少年育成センターについて、指定管理者による管理運営を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	47, 927		47, 390		▲ 537								
		増減説明	物価高騰対応がないことに伴う減													
		細事業事業量	利用者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	52, 100		52, 400		28, 800		34, 600		41, 500		50, 000		50, 000	
		実績	30, 561		42, 871		45, 053		43, 987							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし			
											・委託等の拡大不可				・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	野島青少年研修センター運営												
	細事業概要	野島青少年研修センターについて、指定管理者による管理運営を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	82, 715		80, 661		▲ 2, 054								
	増減説明	天井脱落対策工事完了に伴う一部休業補償不要による減													
	細事業事業量	利用者数						単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	30, 600		15, 566		20, 253		33, 599		35, 290		36, 980		36, 980	
	実績	6, 550		17, 311		21, 716		22, 601							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・条例		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

3	事業計画	細事業名称	横浜こども科学館運営												
		細事業概要	横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	240, 570		235, 430		▲ 5, 140								
	増減説明	提案に基づく経費計上の減													
	細事業事業量	利用者数							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	335, 000		208, 000		224, 000		240, 000		256, 000		272, 000		272, 000	
	実績	127, 317		291, 286		320, 276		333, 248							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・条例		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	青少年野外活動施設運営事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02 目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01		評価書番号			08	

事業概要										
青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。										
【指定管理期間】										
令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで（5 年間）										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	87, 965	85, 941	▲ 2, 024	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
指定管理者と連携した、効果的・効率的な事業実施										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	青少年野外活動センター運営													
		細事業概要	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	87, 965		85, 941		▲ 2, 024								
		増減説明	提案に基づく事業実施による減													
		細事業事業量	利用者数						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	81, 500		53, 400		64, 700		74, 300		82, 500		82, 500		82, 500	
		実績	25, 546		41, 918		53, 528		56, 631							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・維持	・条例		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である			

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	青少年関係施設改修事業										
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課		歳出予算科目	一般会計		06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01		評価書番号			09		

事業概要										
市民利用施設の安全性を確保するため、青少年育成課が所管する青少年施設等について、施設改修工事等を行います。老朽化の進んだ施設が多いことから、危険性が高く、緊急的に対応すべき修繕を優先して行います。 ※指定管理施設においては、原則、1件60万円以下(消費税込)の施設・設備備品等の修繕は、指定管理者が負担します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	217,267	296,075	78,808	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
優先順位を精査した修繕の実施										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	青少年関係施設修繕・改修													
		細事業概要	青少年育成課が所管する青少年施設等について、修繕及び改修工事等を行い、市民利用施設の安全性を確保します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	75, 549		129, 775		54, 226								
		増減説明	衛生設備等更新の業務等による増													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	青少年交流センター解体													
		細事業概要	青少年育成課が所管する平成27年度末に廃止した青少年交流センターについて、建物解体工事を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
		決算	141,718		166,300		24,582									
	増減説明	工事進捗による増														
	細事業事業量								単位							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性			
										(1)実施主体 (2)実施手法						
	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可			・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	青少年相談センター事業											
所管区局・課	こども青少年局青少年相談センター		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02		評価書番号			10			

事業概要										
青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	50,018	53,321	3,303	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
より効果的な支援が行えるよう、区との連携強化を一層進めます。また、ひきこもり支援については、健康福祉局と連携した切れ目のない支援に取り組みます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	青少年相談センター運営費													
		細事業概要	青少年相談センター運営に係る経費を執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	47, 051		47, 730		679								
		増減説明	会計年度職員人件費等の増													
		細事業事業量	開所日数					単位		日						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	242		243		243		243		242		241		243	
	実績	242		243		243		243								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能			
															・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	青少年相談センター事業費												
		細事業概要	青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)							
			決算	2, 967		5, 591		2, 624							
		増減説明	新規事業の実施等による増												
		細事業事業量	延べ利用人数							単位		人			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	20, 000		20, 000		20, 000		20, 000		20, 000		20, 000		20, 000	
	実績	22, 548		20, 248		20, 495		18, 010							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	地域ユースプラザ事業										
所管区局・課	こども青少年局青少年相談センター	歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02		評価書番号			11		

事業概要										
青少年相談センターの支所的機能を有する施設として青少年の自立支援を図るため、地域における支援を行うことを目的に地域ユースプラザを設置し、運営法人に事業経費を補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	134,801	136,212	1,411	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
より身近な地域における支援につながるよう、区役所との連携を強化し、普及啓発を進めます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	選定経費								
		細事業概要	地域ユースプラザの運営法人の選定を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	59	0	▲ 59					
		増減説明	法人選定を実施しないことによる減								
		細事業事業量	選定を行うユースプラザの数					単位		箇所	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	2	1	1	0	0	2	1			
	実績	2	1	1	0						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし				

2	事業計画	細事業名称	施設管理費												
		細事業概要	地域ユースプラザの運営にあたり、実施施設を賃借します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	22, 570		24, 366		1, 796								
	増減説明	賃貸借更新施設の増													
	細事業事業量	賃貸借契約更新数							単位		箇所				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1	1		1		1		0		0		3		
	実績	1	2		0		2								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可				・該当なし		・求めるべきではない

3

事業計画	細事業名称	人材育成													
	細事業概要	地域ユースプラザのスタッフ向け研修を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	0		0		0								
	増減説明														
	細事業事業量	実施回数							単位		回				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	7	6		6		6		6		6		6		
	実績	7	6		6		5								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

4

事業計画	細事業名称	事業費補助													
	細事業概要	地域ユースプラザ運営法人に事業補助を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	112, 172		111, 846		▲ 326								
	増減説明	物価高騰補助金の減													
	細事業事業量	補助金交付先							単位		箇所				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	4	4		4		4		4		4		4		
実績	4	4		4		4									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	若者サポートステーション事業											
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02		評価書番号			12			

事業概要										
困難を抱える15歳から49歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。 (本事業は、厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」の受託団体に対して補助を行うものです。)										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	46,582	46,439	▲ 143	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
事業者と連携した、効果的・効率的な事業の実施										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	若者サポートステーション事業										
		細事業概要	困難を抱える15歳から49歳までの若者及びその家族を対象とした職業的自立に向けた総合相談、臨床心理士による個別相談、就労セミナー等を実施する「若者サポートステーション」に対し、運営経費の補助を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
		決算	46, 582		46, 439		▲ 143						
	増減説明	補助金実績の減											
	細事業事業量	実利用人数						単位		人			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	1710		1740		1740		1740		1740		1740	
	実績	1206		1299		1302		1426					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02	評価書番号			13		

事業概要										
<p>若者サポートステーションに来所する若者のうち、生活困窮状態にあり、さらに困難な状況にある若者を対象とし、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。</p> <p>また、困難を抱え将来に不安を持つ生徒や中退のリスクが高いと思われる生徒等が多い高校等に対し、出張相談により早期支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	112,297	71,340	▲ 40,957	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
事業者と連携した、効果的・効率的な事業実施										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	若者サポートステーション拡充事業										
		細事業概要	生活困窮状態にある若者に対して、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。 また、自らSOSを発することができない若者への早期支援のため高校等出張相談を行い、積極的な働きかけによる早期解決を図ります。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	71,062		70,841		▲ 221						
	増減説明	物価高騰補助金の実績に伴う減											
	細事業事業量	実利用人数						単位		人			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度	
	想定	480		500		530		560		560		560	
	実績	480		621		590		598					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持		・法律・政令		・他都市より上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可 (2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	よこはま型若者自立塾									
所管区局・課	子ども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02	評価書番号			14		

事業概要
<p>ひきこもり状態にあった若者などの自己肯定感の向上や低下した体力の回復等に係る支援を実施します。</p> <p>(体験活動プログラムの実施)</p> <p>自己肯定感の向上や低下した体力の回復、生活リズムの立て直しなどを目的として、農作業やアウトドア活動、健康を保つための適度な運動などの体験活動を実施します。</p> <p>(利用者との面談の実施)</p> <p>利用者の状態等を把握することを目的として、面談を実施します。</p> <p>(支援計画の策定)</p> <p>面談の内容を踏まえ、支援計画の策定を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	18,229	19,917	1,688	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>実利用人数が想定を大幅に下回っている状況です。若者自立支援機関や区役所等から対象者をつなげてもらう想定の事業ではありましたが、各所に事業案内に訪問してもニーズが少ない状況が確認できたため、事業内容の見直しが必要になっています。</p>

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	補助事業							
		細事業概要	1 体験活動プログラムの実施 2 利用者との面談の実施 3 支援計画の策定							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)				
			決算	16, 894	17, 603	709				
	増減説明	実利用者数の増により、人件費及び事業費等が必要になったことによる増								
	細事業事業量	実利用人数					単位		人	
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	75	100	115	130	130	130	130		
	実績	71	95	22	33					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・全部委託等が可能	・該当なし	・負担割合の工夫が可能		

2	事業計画	細事業名称		委託事業												
		細事業概要		1 体験活動プログラムの実施 2 利用者との面談の実施 3 支援計画の策定												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	1, 067		2, 002		935								
		増減説明		実利用者数の増により、人件費及び事業費等が必要になったことによる増												
		細事業事業量		実利用人数						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		75		100		115		130		130		130		130	
	実績		71		95		22		33							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・民間と競合		・目標を下回った		(1)実施主体 (2)実施手法					
			・全部委託等が可能		・該当なし		・負担割合の工夫が可能									

3	事業計画	細事業名称		その他事務費													
		細事業概要		よこはま型若者自立塾スーパーバイザーの設置													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
			決算	268		312		44									
		増減説明		スーパーバイザーの役職が変わり、謝金単価が上がったことによる増													
		細事業事業量		支援検討会議等の出席						単位		回					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定						22		22		22		22		22	
	実績						20		19								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法					
										・委託等不可		・該当なし		・求めているない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	寄り添い型生活支援事業											
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	03		評価書番号			15			

事業概要									
寄り添い型生活支援事業では、一人ひとりに合わせた生活スキルの向上と学習支援として、安心して過ごせる居場所の提供、日常生活習慣等を身に付けるための支援、学校の勉強の復習・宿題等の習慣づけ等を実施し、基礎的生活習慣の習得、コミュニケーション能力の向上、将来に対する意識の変化等の効果が見られています。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	315,617	334,868	19,251	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
支援の充実と適切な運営を図るため、事業の見直しと財源の確保について、併せて検討を進めます。									

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	運営事業											
		細事業概要	保護者の疾病や生活困窮状態にあるなど、養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、生まれ育った環境によって左右されることなく、自立した生活を送れるようにすることを目的に生活・学習支援等を21か所で実施します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
		決算	315, 617		334, 868		19, 251							
	増減説明	人件費の増、課題検討調査の実施による増、移転の実施による増												
	細事業事業量	実施箇所数					単位		箇所					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	18		20		22		23		23		24	24	
	実績	20		21		21		21						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
											(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	道志村自然体験推進事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			16		

事業概要												
(1) 道志村キャンプ場優待利用等事業 本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料助成等を行います。 (2) 道志村児童受入事業 道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受入れを行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	8,473	8,244	▲ 229	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
運営主体事業者と連携した効率的な事業の実施												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	道志村キャンプ場優待利用等事業												
		細事業概要	本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18 歳以下の者を対象に道志村内キャンプ場（道志村観光協会加盟の25か所）の施設使用料について、1 人 1 泊1,000円を上限に助成を行う。 また、本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18 歳以下の者を含む家族・団体等を対象に、キャンプ用器材（テント、野外炊事用具）の無料貸し出しを行う。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	7, 973		7, 744		▲ 229								
	増減説明	優待利用者数に伴う減													
	細事業事業量	道志村キャンプ場優待利用等事業							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	12, 000		12, 000		12, 000		12, 000		12, 000		12, 000		12, 000	
	実績	6, 212		4, 968		4, 426		4, 030							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可				(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能
													・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	道志村児童受入事業												
		細事業概要	道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受入れを行う。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	500		500		0								
	増減説明														
	細事業事業量	受入人数							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	11		11		11		11		11		11		11	
	実績	18		8		7		13							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号			17		

事業概要
本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
適正な貸付料の徴収

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	こどもの国駐車場用地貸付事業							
		細事業概要	本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0					
	増減説明									
	細事業事業量						単位			
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定									
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02		評価書番号			18	

事業概要										
国の令和元年度補正予算で創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、就職氷河期世代（※）の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。 ※就職氷河期世代：概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた世代を指す。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	9,000	9,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和6年度で事業終了										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業								
		細事業概要	就職氷河期世代の方の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のための「3か月間長期プログラム」、「受講期間中の定期的な面談」及び「受講後の進路調整」を一体的に実施する事業を民間事業者に委託して実施します。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
			決算	9,000	9,000	0					
		増減説明									
		細事業事業量	支援講座受講者数					単位		人	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
		想定	30	30	30	30					
	実績	29	29	33	30						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	困難を抱える若者に対するSNS相談事業									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計			06	款	01	項	02 目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	02		評価書番号			19	

事業概要										
横浜市における子ども・若者総合相談、ひきこもり相談及びヤングケアラー相談をSNSで行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	37, 624	62, 328	24, 704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
事業者と連携した、効果的・効率的な事業実施										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	困難を抱える若者に対するSNS相談事業													
		細事業概要	横浜市における子ども・若者総合相談、ひきこもり相談及びヤングケアラー相談をSNSで行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	37, 624		62, 328		24, 704								
		増減説明	年間実施による増													
		細事業事業量	SNS相談件数					単位		件						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定					455		1270		1270		1270		1270	
	実績					2656		5381								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・なし		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（青少年関係施設等）									
所管区局・課	こども青少年局青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			20		

事業概要										
国の「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージの実施の加速化」を踏まえ、性被害防止対策について、環境整備を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	686	686	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和6年度終了事業										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（青少年関係施設等）													
		細事業概要	国の「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージの実施の加速化」を踏まえ、性被害防止対策について、環境整備を実施します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		686		686								
		増減説明	新規事業													
		細事業事業量	実施施設						単位		か所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定							40							
		実績							40							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	地域子育て支援拠点事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04		評価書番号			1			

事業概要										
就学前の子どもとその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,180,340	1,278,264	97,924	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
緑区地域子育て支援拠点サテライト及び港南区サテライトの整備を行うことによって、地域における子育て支援の場や機会の拡充を図りました。令和7年度港南区地域子育て支援拠点サテライトにおける横浜子育てパートナーの配置を進めることによって、より多くの相談者対応できる環境が整うことで、安心して出産、子育てができる環境の充実を目指します。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	地域子育て支援拠点事業									
		細事業概要	就学前の子供とその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。新規に、出張ひろば（2区増）を実施します。									
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）				
			決算	786,585		799,740		13,155				
		増減説明	委託料の増による増									
		細事業事業量	地域子育て支援拠点設置数						単位		箇所	
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度
	想定	18		18		18		18		18	18	18
	実績	18		18		18		18				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	（1）実施主体	（2）実施手法					
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2

事業計画	細事業名称	地域子育て支援拠点サテライト事業													
	細事業概要	乳幼児人口が多い区を対象に、地域子育て支援拠点の出先施設として整備し、地域子育て支援拠点に準じた事業を実施します。令和7年3月に港南区の新規サテライトが開所予定です。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	257,304		338,121		80,817								
	増減説明	箇所数増による増													
	細事業事業量	地域子育て支援拠点サテライト施設数							単位		箇所				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	7	8		9		10		10		10		10		
	実績	7	8		8		10								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・法律・政令		・国・県事業と類似・重複		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

3

事業計画	細事業名称	利用者支援事業													
	細事業概要	妊婦、子どもとその保護者等が、保護者の選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談などの支援を行います。令和7年3月に緑区地域子育て支援拠点サテライトにて新規実施予定です。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	136,451		140,402		3,951								
	増減説明	箇所数増による増													
	細事業事業量	利用者支援事業実施箇所数								単位		箇所			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	24		25		26		27		28		28		28	
	実績	24		25		26		27							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・法律・政令		・国・県事業と類似・重複		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	親と子のつどいの広場事業										
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04	評価書番号			2			

事業概要										
子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	611,888	658,678	46,790	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
こどもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験のない人が多く、子育てへの不安感・負担感を持つ人が増え、親子の孤立化も危惧されるなど、支援のニーズが高まっています。引き続き、ニーズのあるエリアへの広場の設置に向け検討を行います。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	親と子のつどいの広場事業												
		細事業概要	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	611, 888		658, 678		46, 790							
		増減説明	広場数の増による増												
		細事業事業量	親と子のつどいの広場の数					単位		箇所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	71		73		75		77		78		81		83	
	実績	67		70		74		75							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・補助事業化が可能		・該当なし				・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04		評価書番号			3			

事業概要										
①幼稚園での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ②市立保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施 ③認定こども園及び保育所での親子交流の場の提供、相談・情報提供・講習等の実施										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	282,744	322,499	39,755	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
増加する市民ニーズに応えるために新規実施施設（私立保育所、認定こども園、幼稚園）を公募している。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	幼稚園等はまっ子広場事業										
		細事業概要	幼稚園における園庭・園舎の開放、幼稚園において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
			決算	34, 195		35, 301		1, 106					
		増減説明	実施箇所数の増										
		細事業事業量	幼稚園等はまっ子広場事業						単位		園		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	51		55		59		63		63	63	63	
	実績	42		42		44		45					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		

2	事業計画	細事業名称		市立保育所地域子育て支援事業												
		細事業概要		市立保育所において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	128,032		147,537		19,505								
		増減説明		報酬改定による人件費の増												
		細事業事業量		市立保育所箇所数						単位		か所				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		65		61		58		56		56		56		56	
	実績		65		61		58		56							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
											(1)実施主体				(2)実施手法	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めている	

3	事業計画	細事業名称	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業（私立）												
		細事業概要	認定こども園及び保育所において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施する、常設園を1園増設します。また、令和7年度開所予定の常設園を20園選定します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	120,385		139,661		19,276								
	増減説明	週5日型常設園の新設、週6日型常設園の増													
	細事業事業量	実施箇所数							単位		か所				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	257		356		360		363		37		57		59	
	実績	349		367		396		391							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・求めている	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	子育て支援者事業									
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04	評価書番号			4		

事業概要										
地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	68,713	69,131	418	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境を作ることを目指し引き続き適切な実施箇所数の検討を進める。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	子育て支援者事業							
		細事業概要	・地区センターなどの身近な市民利用施設など、養育者の交流や子育て相談を実施する会場を1会場増設します。 ・養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動を支援します。 ・豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）			
		決算	68,713		69,131		418			
	増減説明	支援者会場の増による増								
	細事業事業量	子育て支援者会場数						単位		箇所
	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	183		184	185	185	186	187	188	
	実績	176		176	177	179				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜子育てサポートシステム事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計				06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号				5		

事業概要												
子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	574,172	450,461	▲ 123,711	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
8時間分の「子サポdeおためし券」配付や活動報酬の補助を継続し、会員数や援助活動件数の増加に繋がった。更なる事業の利用促進のため、引き続き提供会員の確保に向けた取組み等を推進する。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	横浜子育てサポートシステム事業													
		細事業概要	子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。 また、乳幼児期の養育者の負担軽減を目的に、当該年度に出産し利用登録を行った会員に、利用無料クーポンを引き続き配付します。併せて、提供会員及び両方会員の援助活動を支援するため、給付金等の支給を引き続き実施します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
		決算	574, 172		450, 461		▲ 123, 711									
	増減説明	システム構築費の減による減。														
	細事業事業量	延べ利用者数						単位		人						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	69, 732		72, 315		74, 898		75, 738		76, 578		76, 578		76, 578		
	実績	45, 114		46, 586		66, 619		71, 637								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	乳幼児一時預かり事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号			06			

事業概要												
子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	730,235	797,224	66,989	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和6年度の新規開所施設を3施設見込んでいたが、2施設の選定にとどまり、また廃止が1施設あったため、目標とする施設数に届かなかった。市民からの高いニーズに応えるため、受入施設の確保及び利用ニーズのある地域への設置に向けて取組む。 また、横浜市一時預かり・病児保育WEB予約システムの利便性向上のため、引き続き必要な改修を行っていく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	施設運営													
		細事業概要	既存施設の運営に係る経費を助成します。また、新規施設の選定を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	709, 723		790, 096		80, 373								
		増減説明	実施施設数及び利用者の増加に伴う補助金の増													
		細事業事業量	施設数						単位		か所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	-		34		37		39		44		49		54	
		実績	29		34		36		38							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である							

2	事業計画	細事業名称	一時預かりWEB予約システム												
	細事業概要	一時預かり・病児保育WEB予約システムの運用保守及び改修を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	20,262		7,128		▲ 13,134								
	増減説明	改修項目の精査による決算額の減													
	細事業事業量	導入施設数							単位		か所				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	80		90		90		599		632		665		698	
	実績	-		539		528		610							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える	・なし		・該当なし		・目標を上回った		・全部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	ハマハグ推進事業									
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	01目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	04		評価書番号			7	

事業概要										
市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下のこどもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	5,953	5,897	▲ 56	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
少子化や地域でのつながりの希薄化が進む中、孤立しない子育てのために、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが必要です。 地域子育て支援拠点や横浜商工会議所等との連携により、地域の店舗・施設への新規協賛への働きかけや事業周知に取り組むことで、地域に根づいた店舗・施設の協賛登録を促しています。また、子育て応援サイト「パマトコ」利用者へのアンケートや、同サイトでの情報発信を通じて認知度向上を図ることで、協賛店舗数及び利用者数の増を目指します。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	ハマハグ推進事業									
		細事業概要	市内のハマハグ協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下のこどもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。併せて、地域の子育て支援に関するリーフレット等の作成、よこはま子育て情報スポット運営団体へ補助金の交付を行い、子育て情報の周知・広報を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	5, 953		5, 897		▲ 56					
	増減説明	委託料の減による減										
	細事業事業量	新規利用登録者数						単位		人		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	—		15, 178		14, 625		14, 095		14, 095	14, 095	14, 095
	実績	15, 677		24, 852		22, 859		60, 426				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・増える	・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標を上回った		・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（親と子のつどいの広場）											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	99		評価書番号			8			

事業概要												
子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動について、光熱費等の高騰に対する支援を行います。												

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,490	146	▲ 2,344	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
光熱費が高騰している状況を踏まえ、補助金額等について検討を重ねていく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	親と子のつどいの広場													
		細事業概要	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動について、光熱費等の高騰に対する支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	249		146		▲ 103								
		増減説明	対象期間の減による交付金の減。													
		細事業事業量	補助金交付件数						単位		施設					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	一		71		75		73		75		一		一	
	実績	一		70		74		73								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
											・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（地域子育て支援拠点等）										
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				9		

事業概要												
本事業は、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、施設運営法人と委託契約の締結または施設運営法人への補助を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	3,692	3,692	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
こどもの性被害防止対策について社会的ニーズが高まっている状況を踏まえ、補助金額等の検討を重ねていく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（地域子育て支援拠点等）													
		細事業概要	本事業は、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、施設運営法人と委託契約の締結または施設運営法人への補助を実施します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		3,692		3,692								
		増減説明	令和5年度からの明許繰越であるため。													
		細事業事業量	補助金交付件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	—		—		—		105		48		2		2	
	実績	—		—		—		60								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	施設型給付費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			1			

事業概要												
子ども・子育て支援制度における認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	118,387,641	129,330,702	10,943,061	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、事業実績をより精査し、予算編成・執行を行っていく必要があります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	施設型給付費													
		細事業概要	子ども・子育て支援制度における認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	118,387,641		129,330,702		10,943,061								
		増減説明	対象児童数の増													
		細事業事業量	施設数						単位		か所					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	1,005		1,029		1,048		1,070		1,090		1,110		1,130	
	実績	1,006		1,028		1,046		1,068								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
							(1)実施主体		(2)実施手法							
分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能		・負担は適切である							

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	地域型保育給付費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			2			

事業概要												
子ども・子育て支援制度における地域型保育事業を通じて「地域型保育給付」を受ける事業所に対し、保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、地域型保育給付費の支払いを行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	10, 393, 350	11, 288, 040	894, 690	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、事業実績をより精査し、予算編成・執行を行っていく必要がある。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	地域型保育給付費													
		細事業概要	子ども・子育て支援制度における地域型保育事業を通じて「地域型保育給付」を受ける事業所に対し、保育の質の確保と、安定的、継続的な運営が可能となるよう、地域型保育給付費の支払いを行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	10, 393, 350		11, 288, 040		894, 690								
		増減説明	対象児童数の増													
		細事業事業量	施設数						単位		か所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	248		257		271		272		281		290		300	
	実績	247		256		265		269								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・財源確保が可能			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育・教育施設向上支援費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			3			

事業概要												
子ども・子育て支援制度における保育所、幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費（委託費）に加えて、保育・教育施設向上支援費を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	34,240,003	38,653,042	4,413,039	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も必要な経費の支払いを円滑に行うことで保育・教育の質の維持・向上を図る必要があります。また、国制度拡充により対応される項目について随時見直しの検討をする必要があります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育・教育施設向上支援費													
		細事業概要	子ども・子育て支援制度における保育所、幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費（委託費）に加えて、保育・教育施設向上支援費を助成します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	34, 240, 003		38, 653, 042		4, 413, 039								
		増減説明	ローテーション保育士雇用費の制度拡充のため													
		細事業事業量	ローテーション保育士雇用費 取得施設数						単位		か所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	-		-		-		842		849		859		868	
		実績	753		767		791		825							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・財源確保が可能			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	地域型保育向上支援費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			4			

事業概要												
子ども・子育て支援制度における小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業に対し、地域型保育給付費に加えて、地域型保育向上支援費を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,222,902	1,315,642	92,740	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も必要な経費の支払いを円滑に行うことで保育・教育の質の維持・向上を図る必要があります。また、国制度拡充により対応される項目について随時見直しの検討をする必要があります。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	地域型保育向上支援費												
		細事業概要	子ども・子育て支援制度における小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業に対し、地域型保育給付費に加えて、地域型保育向上支援費を助成します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	1, 222, 902		1, 315, 642		92, 740							
		増減説明	給付対象施設数、利用児童数の増												
		細事業事業量	安全な保育を実施するための職員雇用費 取得施設数						単位		か所				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	-		-		-		251		260		271		283	
	実績	201		218		228		235							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である							

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	延長保育事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号				5		

事業概要										
保育所等が保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,218,847	6,405,272	186,425	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
延長保育事業は、就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている状況下において、子育て支援施策として有効です。引き続き、事業実績をより精査し、予算編成・執行を行っていく必要があります。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	延長保育事業												
		細事業概要	保育所等が保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	6, 218, 847		6, 405, 272		186, 425							
		増減説明	施設数の増												
		細事業事業量	給付対象施設数						単位		か所				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	-		-		-		1, 185		1, 215		1, 247		1, 247	
	実績	1, 082		1, 116		1, 139		1, 153							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
									(1)実施主体		(2)実施手法				
分析結果		・減る		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	一時保育事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号			6			

事業概要										
保育所等での一時預かりなど多様な保育と教育の場を提供し、保護者の多様な働き方への対応や子育てに対する不安感・負担感の軽減を図り、多様な保育ニーズに対応します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	872,546	1,100,903	228,357	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
利用者数は事業全体では増加傾向にあり、ニーズは高まっているものの、実施施設での受入体制確保等の課題がある。令和6年度では、基本助成や利用児童加算等の補助単価増により拡充を図り体制整備を行った。引き続き新規事業者の拡大等により受入枠確保に取り組む。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	一時保育事業									
		細事業概要	保護者等のパート就労や病気等により一時的に家庭での保育が困難な場合や、保護者のリフレッシュのために、子どもを一時的に預かります。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	822, 572		1, 034, 916		212, 344					
	増減説明	利用者の増										
	細事業事業量	延べ利用人数						単位		人		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	139, 038		145, 554		149, 120		149, 574		157, 053	164, 905	173, 151
	実績	82, 362		83, 000		92, 367		93, 571				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	

2	事業計画	細事業名称		休日一時保育事業												
		細事業概要		仕事の都合などにより、日曜や祝日に家庭で保育ができないとき保育所で一時的に預かります。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	6, 474		5, 507		▲ 967								
		増減説明		利用者の減												
		細事業事業量		延べ利用人数						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		2, 411		2, 371		2, 402		2, 430		2, 430		2, 430		2, 430	
	実績		401		259		229		270							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
		分析結果	・ 増える	・ 規則・方針	・ 国水準に 上乘せ・横 出しあり	・ 目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・ 委託等の 拡大不可	・ 財源確保 が可能	・ 負担は適 切である								

3	事業計画	細事業名称		24時間型緊急一時保育事業												
		細事業概要		保護者の病気や仕事などで、緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所で一時的に預かります。夜間・宿泊を含め、24時間365日対応します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	43, 500		60, 479		16, 979								
		増減説明		利用者の増												
		細事業事業量		延べ利用人数						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		1, 331		1, 331		1, 404		1, 523		1, 523		1, 523		1, 523	
	実績		1, 184		1, 398		959		867							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である								

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	病児・病後児保育事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号			7			

事業概要									
病児保育事業：病気又は病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。 病後児保育事業：病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	558,906	584,707	25,801	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン（第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画）」に基づき、病児保育事業実施施設の拡充に取り組む。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	病児保育事業							
		細事業概要	病気又は病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
			決算	510,906	538,314	27,408				
		増減説明	運営委託費の増、加算の新設による増、WEB予約システム構築委託料							
		細事業事業量	病児保育事業実施施設数					単位	施設	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定	27	27	28	28	28	30	30	
	実績	25	25	25	25					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
(1)実施主体							(2)実施手法			
分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	病後児保育事業													
		細事業概要	病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	48,000		46,393		▲ 1,607								
		増減説明	償還金の減													
		細事業事業量	病後児保育事業							単位		施設				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	4		4		4		4		4		4		4		
	実績	4		4		4		4								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育料納付促進事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育認定課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要										
保育料等の納付勧奨・滞納整理業務を行うことで、歳入の確保と利用者負担の公平化を図ります。法令で義務付けられている納入通知書や督促状、納付書等の送付を行います。また、保育料等の口座振替手続きをWeb上で行えるサービスの提供やコンビニ納付の導入により、利便性向上と納め忘れの防止を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	63,110	38,631	▲ 24,479	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市民ニーズの高いWeb口座振替受付サービス、コンビニ収納及びスマホ決済等を引き続き提供することで、保護者の利便性向上を図ります。 また、金融機関等への照会について、従来の紙によるやり取りではなく、預貯金等照会電子化サービスを活用して、内部事務の効率化を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育料等納付指導・滞納整理業務													
		細事業概要	保育料等収納、滞納整理業務に関わる会計年度任用職員を3名雇用します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	12,028		14,261		2,233								
		増減説明	報酬改定に伴う増													
		細事業事業量	人数						単位		人					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	3		3		3		3		3		3		3	
	実績	3		3		3		3								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	保育料等収納・財産調査等業務												
		細事業概要	保育料等収納、滞納者の財産調査業務に関わる会計年度任用職員を4名雇用します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	12,369		15,402		3,033								
	増減説明	報酬改定に伴う増													
	細事業事業量	人数							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	4	4		4		4		4		4		4		
	実績	4	4		4		4								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	Web口座振替受付サービス												
		細事業概要	Web経由での口座振替受付サービスを拡充し、保護者の利便性向上と口座振替登録件数の増加を図ります。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	4, 821		5, 947		1, 126								
	増減説明		利用実績が想定を上回ったため												
	細事業事業量	受付件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	0		1, 450		8, 000		18, 000		18, 000		19, 000		19, 000	
	実績	0		8, 249		15, 373		19, 424							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・ 増える		・ 規則・方針		・ 該当なし		・ 目標を上回った		・ 委託等の拡大が可能		・ 契約方法の工夫が可能		・ 求めるべきではない	

4

事業計画	細事業名称	コンビニ収納委託等													
	細事業概要	利便性高い納付方法の運用により、保護者の利便性向上と未納額の縮減を図ります。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	33, 877		3, 020		▲ 30, 857								
	増減説明	システム改修費の減による													
	細事業事業量	利用件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	0		0		0		37, 000		40, 000		40, 000		40, 000	
実績	0		0		0		34, 544								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能			・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称		口座振替媒体取扱手数料												
		細事業概要		口座振替のデータ移送の伝送化に伴い、一部金融機関で媒体使用場合の手数料が新設されました。口座振替媒体取扱手数料を支払うことで、対応可能な金融機関を維持することで利用者の利便性を保ちます。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		0		0								
		増減説明		発生なし												
		細事業事業量		金融機関数						単位		行				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		0		12		0		0		0		0		0	
	実績		0		0		0		0							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・委託等不可	・該当なし			・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	運営・指導事務経費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9			

事業概要
保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	18,160	25,705	7,545	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
人件費の高騰のため、前年度決算額を大きく上回ったが、事業者向け説明会の開催手法を見直すことで経費の縮減につながった。引き続き事務経費の削減と効率的な業務執行に努めていく。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	事務経費							
		細事業概要	運営・指導事業に関し、経常的に発生する経費について執行します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	8, 870	16, 641	7, 771				
		増減説明	人件費の増							
		細事業事業量	-					単位	-	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	-	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	事業者向け説明会												
		細事業概要	保育・教育施設事業者に対し、課の所管事業に関する説明会を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	888		515		▲ 373								
	増減説明	説明会の音声配信を内部システムで対応したため、データ作成委託費の削減となった													
	細事業事業量	-						単位		-					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		-		-		-		-		-		-	
	実績	-		-											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	保育・教育施設との情報受伝達改善事業													
		細事業概要	こども青少年局及び各区と各保育・教育施設との情報受伝達の改善を目的として、令和5年度にグループウェアを利用したシステムへ移行しました。令和6年度も本システムを引き続き継続運用するとともに、これまで紙を使用したり、メールでExcelファイルをやり取りした上で、手入力集計していた業務などを本システムを用いてデジタル化し、効率化します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	7,514		8,549		1,035								
		増減説明	施設数の増による契約ライセンス数の増													
		細事業事業量	利用施設数							単位		施設				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	1,150		1,786		2,040		2,078		2,079		2,079		2,079	
		実績	452		1,786		2,040		2,078							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	保育・教育認定事務費									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育認定課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none">・保育所等の利用調整（4月入所）に伴う多数の申請を認定・利用調整事務センターを開設して処理します。・保育の必要性の継続確認を約9万人に対して行うため、現況事務センターを開設して処理します。・専用ダイヤル（給付認定・利用調整事務及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応）を開設します。・給付認定・利用調整事務にかかる会計年度任用職員の人件費を計上します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	945,217	1,135,949	190,732	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
現況事務センター及び認定・利用調整事務センターにおいて、RPA・AI-OCRを引き続き活用して、更なる事務の効率化を図っていきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	保育・教育認定事務費									
		細事業概要	現況事務センター及び認定・利用調整事務センターを開設します。また、円滑な事務執行に必要な経費を執行します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）				
			決算	889,465		1,046,970		157,505				
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増ほか									
		細事業事業量							単位			
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度
	想定											
	実績											
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		

2

事業計画	細事業名称	(子ども・子育て支援) システム標準化													
	細事業概要	子ども・子育て支援システム標準化を行うため、RFP（ベンダに対する提案依頼）、標準化移行に向けた過渡期対応（先行移行システムとの連携やデータ連携要件の適合に係る現行システム改修等）、システム選定に向けた仕様書作成、標準化システムにおける運用検討、データ移行に向けたデータ整理等を行います。また、国の動向や本市の標準化全体計画に合わせて、移行計画を更新し、計画的に移行までの準備を進めます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差 引（増減）								
		決算	55, 752		88, 979		33, 227								
	増減説明	調達支援経費の増													
	細事業事業量								単位						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	保育・教育給付事務費									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育給付課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要												
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等への給付費等を円滑に支出するとともに、保育・教育の無償化に伴う施設等利用費を保護者に支出するため、給付事務センターを引き続き設置します。 ・保育所等からの給付費等請求や保育・教育の無償化に関する問合せに対応するため、専用ダイヤルを引き続き設置します。 ・引き続き給付費申請のオンライン化を進めます。 												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	471,891	477,263	5,372	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
DXを活用して効率化を進めながら、適正な委託内容を検討していきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	給付事務													
		細事業概要	給付事務に係る円滑な事務執行に必要な経費を執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	342, 783		419, 985		77, 202								
		増減説明	システム改修費用の増等のため													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし				・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	無償化関係事務（局）												
		細事業概要	認可外保育施設等利用料等助成事務に係る円滑な事務執行に必要な経費を執行します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	73, 089		57, 278		▲ 15, 811								
	増減説明	電算処理委託料の減のため													
	細事業事業量							単位							
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市立保育所運営費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号				12		

事業概要												
市立保育所の運営・管理を行い、入所した児童に保育を提供します。また、市立保育所において、延長保育を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	5,543,187	6,312,575	769,388	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
安定した市立保育所の運営・管理による保育の提供を持続的に行うことにより、引き続き児童の福祉の向上を図ります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	施設管理運営													
		細事業概要	市立保育所運営に要する経費を執行し、児童の福祉の向上を図ります。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	5, 538, 457		6, 308, 650		770, 193								
		増減説明	人件費の増													
		細事業事業量	入所児童数						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	6, 171		5, 842		5, 646		5, 499		5, 499		5, 499		5, 499	
		実績	6, 178		5, 798		5, 617		5, 426							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	延長保育事業												
		細事業概要	市立保育所において延長保育を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	4, 730		3, 925		▲ 805								
	増減説明	利用者数の減													
	細事業事業量	実施施設数							単位		園				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	65		61		58		56		56		56		56	
	実績	65		61		58		56							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 (2)実施手法 ・委託等の拡大不可		・該当なし ・負担は適切である			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	市立保育所特別保育事業（一時保育）									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02 目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号			13	

事業概要										
地域の保育ニーズに対応した施策を展開するため、市立保育所において特別保育事業（一時保育）を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	109, 525	164, 346	54, 821	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
多様化する一時保育ニーズに対応するため、市立保育所における一時保育の充実を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	市立保育所特別保育事業（一時保育）													
		細事業概要	多様化する一時保育ニーズに対応するため、市立保育所における一時保育の充実を図ります。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	109, 525		164, 346		54, 821								
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定および雇用数増による													
		細事業事業量	実施園数						単位		園					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	39		38		38		38		38		38		38	
	実績	40		38		38		38								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			
											・委託等不可				・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	市立保育所民間移管事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号			14			

事業概要										
多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、保育資源ネットワーク事務局園に指定されている54園以外の市立保育所について、社会福祉法人等の民間の力を活用しながら、民間移管を推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	125,266	53,189	▲ 72,077	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市立保育所の民間移管事業については、平成16年度から事業を開始し、令和7年4月時点で68園を移管しています。事業計画では、今後の移管等対象園は2園ですが、従来の手法では移管が困難なため、引き続き方向性を検討していきます。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	市立保育所民間移管事業							
		細事業概要	多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、保育資源ネットワーク事務局園に指定されている54園以外の市立保育所について、社会福祉法人等の民間の力を活用しながら、民間移管を推進します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
		決算	125, 266	53, 189	▲ 72, 077					
	増減説明	既移管園の土地等の課題対応について、5 年度及び 7 年度の着工となったため。								
	細事業事業量	移管園数					単位		園	
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	4	4	3	2	0	0	0		
	実績	4	4	3	2					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	保育・幼児教育給食関連事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04	評価書番号			15		

事業概要										
<p>測定対象施設（※）の給食献立で使用する食材のうち、米、牛乳、厚労省等の通知において過去1年の間に基準値あるいはその1/2を超える放射性セシウムが検出された食材を、児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行います。1日1施設を対象に、前日検査最大6品目まで（必要に応じて当日検査最大2品目まで）測定を行い、測定結果は本市ウェブサイト等で公表します。</p> <p>（※）測定対象施設：市立保育所、認可保育所、横浜保育室、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業</p> <p>栄養士を配置し、保育・教育施設等の給食指導を行います。市立保育所には、献立の作成や訪問指導を通して栄養管理や衛生管理を行っています。その他の保育・教育施設等には、適正な給食運営のために必要に応じて運営指導を行っています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	17,432	22,800	5,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
<p>給食の放射線測定を実施することで、保護者の放射線に対する不安の解消を図ります。</p> <p>また、給食提供に関する最新の知識や技術の習得を目的とした研修を実施することで、保育・教育施設における安心安全で質の高い給食提供を推進します。</p>										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	保育・幼児教育給食関連事業									
		細事業概要	測定対象施設（※）の給食献立で使用する食材のうち、米、牛乳、厚労省等の通知において過去1年の間に基準値あるいはその1/2を超える放射性セシウムが検出された食材を、児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行います。1日1施設を対象に、前日検査最大6品目まで（必要に応じて当日検査最大2品目まで）測定を行い、測定結果は本市ウェブサイト等で公表します。 （※）測定対象施設：市立保育所、認可保育所、横浜保育室、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業									
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	8,125		9,939		1,814					
	増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増										
	細事業事業量	測定実施率						単位		%		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	95		95		95		95		95		95
	実績	94.8		96.9		98.8		96.6				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・維持	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	給食運営の質の向上												
		細事業概要	栄養士を配置し、保育・教育施設等の給食指導を行います。市立保育所には、献立の作成や訪問指導を通して栄養管理や衛生管理を行っています。その他の保育・教育施設等には、適正な給食運営のために必要に応じて運営指導を行っています。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	9,307		12,861		3,554								
	増減説明	新たに会計年度職員を雇用したため													
	細事業事業量	研修実施数							単位		回				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	6		6		6		6		6		6		6	
	実績	6		6		6		6							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可				・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育・幼児教育職員等研修事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号				16		

事業概要									
・保育・教育施設に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修を実施します。									
・保育・教育施設長等が自らの園の課題に気づき、改善に資するような効果的な講習を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	51,563	54,392	2,829	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
保育・教育施設において、施設長および職員等の保育・教育の質の確保・向上は必須の課題です。そのため、引き続きアンケートを実施し、満足度や理解度について把握していく必要があります。また、効率的な研修開催の周知や受講枠の拡大については、今後も検討が必要と考えます。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	保育・教育施設職員向け研修									
		細事業概要	・保育園、認定こども園、幼稚園等に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	48,225		50,714		2,489					
	増減説明	研修委託実績による増										
	細事業事業量	実施研修満足度						単位		%		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	90.0		95.0		95.0		95.0		95.0	95.0	95.0
	実績	93.1		90.7		91		89				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能	・該当なし	

2

事業計画	細事業名称	組織マネジメント等講習													
	細事業概要	1 基礎編（A；ガイダンス編、B；リスクマネジメント編、C；組織マネジメント編、D；グループワーク）：新園は必須です。A～Dすべてを受講する必要があります。保育・教育施設を運営していく上で必要とされる、マネジメントの基礎を学びます。 2 スキルアップ編：過年度に基礎編の内容を修了している人が対象です。「A；苦情・保護者対応編・事故発生時の根本要因分析編」または「B；人材育成編・より良い保育のための組織作り編」どちらか一方のみの受講も可能です。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	3,338		3,677		339								
	増減説明	研修委託実績による増													
	細事業事業量	組織マネジメント等講習受講施設数						単位		施設					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	200		200		330		330		330		330		330	
	実績	315		280		219		248							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		(1)実施主体		(2)実施手法											
	分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	横浜保育室事業助成金											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号				17		

事業概要												
横浜保育室制度は、3 歳未満児の待機児童解消と保護者負担の軽減などを目的に、認可外保育施設(児童福祉法第 3 5 条第 4 項による認可を受けていない保育施設)の中から、本市が定めた一定の基準を満たした施設を横浜保育室として認定し、助成する制度です。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	688, 506	612, 225	▲ 76, 281	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜保育室の利用にあたっては、保護者が園と直接契約をするため、急な引越し等により保育が必要となった場合など多様な保育ニーズに柔軟に対応できている。 平成26年度から認可保育所等への移行手続きを進めており、引き続き事業者への移行支援を行う必要がある。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	基本助成費、加算費												
		細事業概要	基本助成費、乳児保育加算、認可移行準備加算Ⅰ、認可移行準備加算Ⅱ、事業費加算、障害児保育加算、特別支援児加算、保育料軽減助成、多子減免加算費、家賃助成費、施設助成費、川崎市認定保育園利用経費、保育士等处遇改善助成費												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	644, 221		570, 450		▲ 73, 771							
		増減説明	認可移行に伴い、助成対象の利用者数が減少しているため												
		細事業事業量	基本助成費対象者数						単位		人				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	13, 968		7, 333		4, 409		4, 307		4, 307		4, 307		4, 307	
	実績	9, 954		6, 576		4, 509		3, 790							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性				
(1)実施主体							(2)実施手法								
分析結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		・負担は適切である						

2	事業計画	細事業名称		特別助成費													
		細事業概要		時間延長事業、休日保育事業、一時保育事業、3歳児助成、保育士雇用対策費、資格取得代替職員費、はじめてのおあずかり券利用助成費													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
			決算	44,285		41,775		▲ 2,510									
		増減説明		認可移行に伴い、助成対象の利用者数が減少しているため													
		細事業事業量		一時保育実施数						単位		日					
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定		1,332		600		444		365		365		365		365	
	実績		717		481		1,133		1,180								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法				
			分析結果	・維持		・規則・方針		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	認可外保育施設等利用料助成事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育給付課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			18			

事業概要										
幼児教育・保育の無償化対象施設である認可外保育施設等を利用する認定保護者に対して「施設等利用費」を給付します。（四半期ごと）										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	698,478	765,433	66,955	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
子ども子育て支援法に基づき、令和6年度も適切に執行した。 引き続き制度周知や、事務手続きの簡素化などに取り組み、適正な給付を維持していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	認可外保育施設等利用料助成事業													
		細事業概要	無償化対象施設である認可外保育施設等を利用する6年度対象児童の認定保護者に対して「施設等利用費」の給付を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	698,478		765,433		66,955								
		増減説明	申請者の増加と過年度分の国・県への返還分が増加したため。													
		細事業事業量	請求者数					単位		人/月						
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	2,924		3,899		3,023		3,086		3,086		3,086		3,086	
	実績	2,600		2,376		2,192		2,251								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	認可外保育施設助成事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			19			

事業概要												
近年増加している認可外保育施設（横浜保育室は 4 ～ 5 歳児受入れ施設のみ）について、児童福祉法第59条の規定に基づいて適正に届出を行っている施設を対象に、児童の処遇向上を目的とした助成を行います。 ※認可外保育施設の指導監督に関する予算は、「保育施設指導・監督事業」として計上します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	13, 697	20, 074	6, 377	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
認可外保育施設の入所児童の処遇改善を図るため、本事業の助成の継続は必要です。しかし目標を下回る細事業については、予算の適正化及び事業内容等の精査を行います。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	調理担当職員等の保菌検査実施に係る経費助成													
		細事業概要	調理従事者等の保菌検査費用について、1人当たり月額上限700円（ただし、1施設当たり月額上限2,300円）を助成します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	1,280		1,271		▲ 9								
		増減説明	当初見込みの申請数を下回ったため													
		細事業事業量	助成施設数						単位		施設					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	72		93		80		75		78		78		78	
	実績	62		59		72		61								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用助成												
		細事業概要	施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用について、1施設あたり年額上限15,000円を助成します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
			決算	1,936		1,719		▲ 217							
		増減説明	当初見込みの申請数を下回ったため												
		細事業事業量	助成施設数							単位		施設			
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	185		240		182		145		154		154		154	
	実績	138		135		151		133							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

3	事業計画	細事業名称	児童健康診断費用助成												
		細事業概要	児童の健康診断費用について、1人当たり年額2,800円を助成します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	4,849		4,830		▲ 19								
	増減説明	当初見込みの申請数を下回ったため													
	細事業事業量	助成児童数							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	3,910		5,067		2,707		2,708		2665		2665		2665	
	実績	2,304		2,378		2499		2372							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

4	事業計画	細事業名称	ブレスチェックセンサー導入に係る費用助成												
		細事業概要	ブレスチェックセンサー導入にかかる費用について、1施設上限225,000円を助成します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	2,875		415		▲ 2,460								
	増減説明	国費返還が生じないことによる減													
	細事業事業量	助成施設数						単位		施設					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	50		50		10		5		4		4		4	
	実績	2		2		1		1							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法							
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない						

5	事業計画	細事業名称	登園管理システム導入費用助成													
		細事業概要	登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係る費用及び端末購入費用を助成します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	2, 757		11, 802		9, 045								
		増減説明	国費返還による増													
		細事業事業量	助成施設数						単位		施設					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	-		-		400		281		79		79		79	
		実績	-		-		8		5							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可				・該当なし	

6	事業計画	細事業名称	事務費													
		細事業概要	認可外保育施設助成事業に関し、経常的に発生する経費について執行します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
		決算	0		36		36									
	増減説明	郵便費用が生じたため														
	細事業事業量	届出対象施設数						単位		施設						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		
	想定	425		551		400		373		360		360		360		
	実績	361		358		356		360								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可				・該当なし	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	保育施設指導・監督事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01	評価書番号			20		

事業概要										
以下の事業を実施することで、保育所等の質向上を図ります。 ①認可外保育施設への定期立入調査・電話相談・緊急時の立入調査の実施、事業者・市民への施設情報の提供を行います。 ②居宅訪問型認可外保育施設に対する集団指導研修を実施します。 ③公立保育園園長経験者等が市内の保育・教育施設を訪問し、事故防止を啓発します。 その他、保育所等に対して、パンフレット等を配布し、事故防止の啓発を行います。 ④区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。 ⑤運営指導中の施設に対して、改善に向けた専門家（保育士等）による実地でのサポートを行います。 ⑥不適切保育の相談に関して専門に受け付ける相談窓口を設置します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	51,330	57,894	6,564	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
個々の事業を着実に継続、推進し、保育施設等のさらなる質向上を図っていきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	認可外保育施設指導監督事業									
		細事業概要	認可外保育施設への定期立入調査・電話相談・緊急時の立入調査の実施、市民への施設情報の提供を行います。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	25, 455		26, 895		1, 440				
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増									
		細事業事業量	定期立入調査対象施設数					単位		施設		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	393		450		422		391		378	378	378
	実績	389		375		384		379				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	居宅訪問型認可外保育施設集団指導研修													
		細事業概要	居宅訪問型認可外保育施設は、現地での立入調査が困難なため、全施設を対象に年1回の集団指導研修を実施します。（人権研修、保育内容研修、リスクマネジメント研修等）													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	2, 552		3, 799		1, 247								
		増減説明	研修実施回数増加に伴う増													
		細事業事業量	集団指導研修受講者数								単位		人			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	405		566		494		386		358		358		358		
	実績	130		113		189		221								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	巡回訪問												
		細事業概要	保育・教育施設における重大事故防止と、保育所の質の確保・向上のため、公立保育園園長経験者等が巡回訪問員として、市内の保育・教育施設を訪問し、施設からの相談を受けるとともに、啓発、助言を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	19,429		22,737		3,308								
	増減説明	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増													
	細事業事業量	巡回訪問数							単位		施設				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	480		480		480		480		480		480		480	
	実績	278		373		366		312							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

4

事業計画	細事業名称	専門家による研修・相談													
	細事業概要	区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	3,894		818		▲ 3,076								
	増減説明	不適切保育専用相談窓口を別事業として計上したため													
	細事業事業量	対応に専門知識を要する案件数						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	24		24		24		24		24		24		24	
実績	20		21		22		12								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
										(1)実施主体 (2)実施手法					
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

5

事業計画	細事業名称	保育所等保育改善サポート事業													
	細事業概要	運営指導中の施設に対して、改善に向けた専門家（保育士等）による実地でのサポートを行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		688		688								
	増減説明	令和 6 年度からの新規事業のため													
	細事業事業量	事業利用案件数						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		-		-		3		6		6		6	
実績	-		-		-		3								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	不適切保育相談窓口												
		細事業概要	不適切保育の相談に関して専門に受け付ける相談窓口を設置します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		2, 957		2, 957								
	増減説明	令和 6 年度から予算化したため													
	細事業事業量	相談窓口対応件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		-		-		306		306		306		306	
	実績	-		-		253		189							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法				
									・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育資源ネットワーク構築事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計				06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01			評価書番号			21		

事業概要												
ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の開催回数増・内容の充実等により、地域における子育て支援の充実を図ります。市立保育所は各ブロックにおける事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	9,168	8,605	▲ 563	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
保育・教育施設の不適切保育防止の取組等や保育・教育の質の確保・向上は、重要な課題であり、今後も身近なエリアで質の向上に取組む当事業の必要性は高いです。より効果的・効率的な研修等のために、より一層こども青少年局で実施する研修との連携が必要と考えます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育資源ネットワーク構築事業													
		細事業概要	ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の開催回数増・内容の充実等により、地域における子育て支援の充実を図ります。市立保育所は各ブロックにおける事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	9,168		8,605		▲ 563								
		増減説明	研修実施方法の変更、オンライン化による訪問回数の減													
		細事業事業量	研修の実施回数						単位		回					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	300		300		400		400		400		400		400	
		実績	251		411		421		372							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
									(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	待機児童対策事業										
所管区局・課	こども青少年局保育対策課		歳出予算科目	一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号				22	

事業概要
<p>保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけるため、保育・教育コンシェルジュが保育サービス等を希望する保護者の方の相談に応じ、個別のニーズや状況に合った保育サービス等の情報提供を行います。また、保護者の園選びを支援し希望園の選択肢を広げるため、「えんさがしサポート★よこはま保育」にて各保育所等の雰囲気や魅力を発信します。</p> <p>さらに保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に、認可保育所等の空きスペースを活用し年度を限定して保育を実施する保育所等への助成や、入所が可能な小規模保育事業への送迎支援を実施し、ニーズの高い1・2歳児の受け入れ枠の拡大を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	398,166	411,333	13,167	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>待機児童数は、利用申請者が増加している中でも、保育・教育コンシェルジュ事業や年度限定保育事業などの待機児童対策事業の効果により、待機児童ゼロを達成した。今後も待機児童や保育の必要性が高い保留児童の解消に向け、更なる効果的な取組を検討する。</p>

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	保育・教育コンシェルジュ事業												
		細事業概要	①保育サービス等に関する相談・情報提供業務 区役所窓口や出張先において、保育サービス等を希望する保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況に合った保育サービス等の情報提供を行う。 ②利用調整の結果、保留となった方に対するアフターフォロー業務 保護者の方に、保育状況や意向の確認を行い、ニーズに合った保育サービス等の情報提供を行う。 ③保育サービス等の情報収集業務 区内を中心に保育サービス等の提供施設と連携を図るため、利用調整の状況、サービス利用状況等の情報を収集する。 さらに、収集した情報をデータ整理し、相談・案内時に情報提供できるようまとめる。 ④利用者支援事業に伴う地域子育て支援拠点との連携業務 地域子育て支援拠点に新たに設置された「横浜子育てパートナー」と、相談内容・対応状況を確認するなどして、情報共有する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	138,546		167,596		29,050								
	増減説明	国費の返還による増													
	細事業事業量	配置数						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	40	40		40		40		40		40		40		
	実績	40	40		40		40								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		(1)実施主体				(2)実施手法
			・求めるべきではない												

2	事業計画	細事業名称	年度限定保育事業												
		細事業概要	保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合など）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成します。令和3年度から、認可保育所又は認定こども園に限定していた対象施設に小規模保育事業を追加しています。 保護者の利用料については、平成30年度から2段階（上限4万円、6万円）から6段階（上限1万円、2万円、3万円、4万円、5万円、6万円）に変更、また令和元年10月から住民税非課税世帯の児童（負担区分A～B2）を幼児教育・保育の無償化の対象としています。さらに令和4年度からは、第2子以降の保育料の負担軽減を行っています。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度			6年度			差引（増減）						
		決算	241,875			213,179			▲ 28,696						
	増減説明	1人あたりの助成額（負担区分に応じて設定）が減少したため													
	細事業事業量	受入枠数							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	303		303		268		258		258		258		258	
	実績	199		205		233		221							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし				
													・負担は適切である		

3	事業計画	細事業名称		園選びのための保育所等情報サイトの作成												
		細事業概要		市内の各保育所等の雰囲気や魅力を効果的に発信できるウェブサイトを構築し、保護者の園選びを支援します。情報収集や園見学などを通して、希望施設の選択肢を広げることが入所に繋がり、保留児童の減少や保育所の定員割れの改善が見込めます。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	11, 874		18, 039		6, 165								
		増減説明		サイト機能向上 (チャットボット機能追加) に伴う対応のため												
		細事業事業量		保育所等の利用に関するニーズ量						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		一		一		82, 100		82, 600		83, 100		83, 600		84, 100	
	実績		一		一		84, 293		84, 720							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし			

4	事業計画	細事業名称	待機児童対策事務費													
		細事業概要	待機児童解消施策を継続するための事務にかかる諸経費、会議の出席や保育所等との打ちあわせのために要する出張旅費及び待機児童対策に係る会計年度任用職員雇用経費等。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	5, 871		4, 859		▲ 1, 012								
		増減説明	令和 5 年度にモデル実施した事業の案内について、令和 6 年度の本格実施からは保育所等の結果送付に同封したことによる郵便料金の減													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	一		一		一		一		一		一		一		
	実績	一		一		一		一								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めている		

5	事業計画	細事業名称	送迎支援事業												
		細事業概要	保育所等に入所できず保留となった1歳児・2歳児の方が自宅から距離がある入所が可能な小規模保育事業を利用する場合に、駐車場の確保に係る費用の補助又はタクシーの利用料金等に充当可能な電子チケットの配付を行い、児童の送迎を支援します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
			決算	0		7,660		7,660							
	増減説明	R6年度事業開始のため													
	細事業事業量	送迎支援利用者数						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	0		0		0		45		55		55		55	
	実績	0		0		8		31							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	保育・教育人材確保事業								
所管区局・課	こども青少年局保育対策課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	03	評価書番号			23	

事業概要									
<p>● 保育・教育人材確保事業</p> <p>ア 保育・教育人材の就労支援</p> <p>就職面接会や保育施設見学会、就職支援講座を開催するほか、人材確保に係る団体の活動に対して補助を実施します。また、オンラインでの求人活動を促進するため、民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報のPRや離職防止のための保育士相談窓口を設置します。</p> <p>イ 保育士・保育所支援センター</p> <p>かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市と共同運営します。</p> <p>ウ 保育士資格取得支援</p> <p>保育士資格を有していない者が資格取得に要した受講料等の補助を行います。また保育士試験前に対策講座を開催します。</p> <p>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化</p> <p>養成校の学生や潜在保育士等を対象に、『横浜で保育士として働く魅力』をPRし、市内保育所等への就職につなげます。</p> <p>オ 保育士確保コンサルタント派遣</p> <p>保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設向けに、コンサルタント派遣を行います。</p> <p>カ 保育士修学資金貸付事業</p> <p>養成施設の修学生に対し、修学資金を貸付けます。さらに、入学準備金、就職準備金の貸付も新設します。</p> <p>● 保育士宿舍借り上げ支援事業</p> <p>キ 宿舍借り上げ支援</p> <p>市内保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士向けに、宿舍を借り上げるための費用の一部を補助します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,883,117	2,976,383	93,266	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等	
<p>保育士宿舍借上げ支援事業は、補助対象者や補助基準額について、国基準に上乗せして実施しているが、今後上乗せ部分についての見直しを検討する。</p>	

細事業の分析			
1	事業計画	細事業名称	保育・教育人材確保事業
		細事業概要	<p>ア 保育・教育人材の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none">・保育運営事業者と保育士とのマッチングの機会として、ハローワークと連携した就職面接会や、養成校校内での就職相談会を開催します。・民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報の発信を行い、WEBを利用した求人活動を支援します。また保育士養成施設の学生を対象に、横浜市内の保育施設への園見学に要した交通費を支援します。・保育施設見学会や就職支援講座、保育・教育人材の確保に係る団体の活動に対しての補助を実施します。・保育士が労働環境等で悩んだ際に、第三者に相談できる窓口を設けることで、不安を解消し、離職防止を図ります。・将来に向けた人材を確保するため、教育委員会と連携して、中学生向けに保育・教育の魅力発信に取り組みます。 <p>イ 保育士・保育所支援センター</p> <ul style="list-style-type: none">・かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市と共同運営します。保育士資格を持つコーディネーターによる求職者と求人事業者のマッチング事業のほか、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。・潜在保育士等の就労支援及び保育士・保育所支援センターの利用促進のため、同センターを通じて就職した方に奨励金を支給します。 <p>ウ 保育士資格取得支援</p> <ul style="list-style-type: none">・保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得するために要した、養成施設受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。・幼保連携型認定こども園の従事者に必要な、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を持つ保育教諭

		<p>の確保のため、国の特例制度を利用した資格取得にかかる受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。</p> <p>・市内保育施設に従事する、保育士試験を利用して保育士資格を取得する方に向けて、試験受験料の補助や試験日当日の代替保育従事者雇上げ費の補助を行います。また、保育士試験の前に試験対策講座を開催します。</p> <p>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化</p> <p>・横浜で保育士として働く魅力のPRを強化するため、養成校向けリーフレットの作成、インスタグラム広告の作成を実施します。</p> <p>オ 保育士確保コンサルタント派遣</p> <p>・保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設を対象に、コンサルタント派遣を行います。</p> <p>カ 保育士修学資金貸付事業</p> <p>・養成施設の修学生に対し、修学資金を貸付けます。さらに、入学準備金、就職準備金の貸付も新設します。</p>													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	125, 704		108, 166		▲ 17, 538								
	増減説明	修学資金の国の配分が要求より大幅に多かったため													
	細事業事業量	就職面接会・保育所見学会等への参加者数							単位	人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1, 100		1, 110		1, 120		1, 130		1, 130		1, 130		1, 130	
	実績	871		725		893		918							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

2

事業計画	細事業名称	保育士宿舎借り上げ支援事業													
	細事業概要	国の「新子育て安心プラン」における「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用し、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助します。 ○6年度見込：4,580戸 【補助対象】市内に保育所等を設置し、運営している法人 ※保育所等（①認可保育所、②認定こども園、③認可移行計画書を提出し、承認を受けた横浜保育室、④小規模保育事業、⑤事業所内保育所、⑥家庭的保育事業） 【補助対象保育士】市内保育所等に勤務する常勤保育士のうち、事業者の雇用開始日が属する会計年度から起算して、10年目の会計年度末までの保育士（令和6年度は平成27年度以降雇用）。 【対象経費】賃借料・共益費（管理費） 【補助基準額】上限額 82千円（国補助額 上限額 79千円） 【負担割合】国1/2、市1/4、保育所等の設置者1/4													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	2,757,413		2,868,217		110,804								
	増減説明	宿舎利用者増加のため													
	細事業事業量	宿舎対象戸数						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	4,341		4,465		4,535		4,580		4,712		4,815		4,898	
	実績	4,047		4,208		4,324		4,394							

	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	保育・幼児教育質向上事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号				24		

事業概要												
<ul style="list-style-type: none">・園内で保育について語り合う場が多く、園で持てるよう、園内研修の実施を推進します。・「医ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年9月18日施行）により、自治体に対し施策を実施する責務が示され、保育所等における医療的ケア児受入れの推進に取り組みます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	25,233	23,799	▲ 1,434	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜市が開催する往還型研修を受講、公開保育等を実施した経験がある等の要件を満たし、認定された現役の保育者である保育・教育質向上サポーター（Yサポ）が、保育・教育施設を訪問し、園の保育者の思いに寄り添い、園内研修や公開保育の相談・実施のサポートを行うことで、第三者の視点による新たな気づきが生まれ、各園の語り合いの職場風土の醸成となり、また、地域の保育・教育施設同士が横のつながりを深め、質の確保・向上につながっています。今後も継続が必要です。横浜の保育・幼児教育の方向性については、国の方針や有識者の意見を踏まえた検討が引き続き必要です。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育・幼児教育質向上事業													
		細事業概要	園内で保育について語り合う場が多く、園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上につなげます。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	25,233		23,799		▲ 1,434								
		増減説明	補助金実績による減													
		細事業事業量	横浜市保育・教育質向上サポーター認定者数						単位		人					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	—		—		5		13		21		29		37		
	実績	—		—		6		11								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
											・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育所への臨床心理士派遣事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			25			

事業概要									
臨床心理士を市立保育所に派遣し、その専門性を生かして園長や保育士への支援を行い、安定した園運営につなげます。また、臨床心理士による研修を行うことで、園長や保育士が心理の専門的知識の習得し、保育や園の運営に活用します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	7,253	9,711	2,458	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
臨床心理士の専門性を活かした園への派遣支援が今後必要となるケースの増加が見込まれるため、研修などを充実させるとともに、きめ細かく事業を実施し、保護者や園児を支援していく必要があります。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	保育所への臨床心理士派遣事業									
		細事業概要	臨床心理士を市立保育所に派遣し、その専門性を生かして園長や保育士への支援を行い、安定した園運営につなげます。また、臨床心理士による研修を行うことで、園長や保育士が心理の専門的知識の習得し、保育や園の運営に活用します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	7,253		9,711		2,458					
	増減説明	派遣回数の増										
	細事業事業量	申込に対する派遣率						単位	%			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	100		100		100		100		100	100	100
	実績	100		100		100		100				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし			・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	幼保小連携・接続事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02 目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01	評価書番号				26	

事業概要										
幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の育ちと学びをつなぐために、それぞれの地域の実態や特性に応じた幼保小連携を支援するとともに、幼児教育と小学校との円滑な接続を推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	35,529	40,557	5,028	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
接続期カリキュラム実施率については想定した数値を下回る状況にありますが、横浜市中期計画の施策指標「『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を理解・共有するための研修会等を小学校と合同で行った園の割合」が想定値を上回っています。引き続き上記研修会の一層の充実を図っていきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	幼保小接続期研修・教育連携研修事業								
		細事業概要	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、特別支援学校の教職員を対象に、子どもの育ちと学びの連続性を確保することを目的に、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に関する研修会を実施します。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	17, 598	19, 676	2, 078					
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増								
		細事業事業量	研修参加者数					単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500		
	実績	2, 664	3, 161	3, 123	2, 221						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	幼保小教育交流事業												
		細事業概要	各区の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が年間を通した計画的な園児と児童の交流活動や保育士、教職員による合同研修会を通して相互理解を図り、子どもたちの育ちと学びを円滑につなげるとともに、保護者や地域と連携を深める活動を推進します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	4, 198		4, 006		▲ 192								
	増減説明	補助金の執行額の減													
	細事業事業量	各区参加園・校数							単位		園・校				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1, 450		1, 450		1, 450		1, 450		1, 450		1, 450		1, 450	
	実績	1, 465		1, 482		1, 489		1, 500							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	幼保小連携推進地区・接続期カリキュラム研究推進地区事業													
		細事業概要	幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の保育・教育の質向上を目指し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が協働で連携や接続の推進に取り組み、その研究成果を発信することで、市内の幼児教育及び小学校教育の充実につなげます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	7, 162		7, 162		0								
		増減説明														
		細事業事業量	接続期カリキュラム実施率							単位		%				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	86. 9		89. 6		91. 6		92. 6		93. 6		94. 6		95. 6		
	実績	39. 8		42. 1		54. 3		54. 3								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

4	事業計画	細事業名称	幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業												
		細事業概要	文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム」調査研究事業モデル地区として、幼児教育と小学校教育の接続を意図した各園・小学校のカリキュラムマネジメントに必要な情報提供や研修の開催及び保護者・市民への啓発を行います。（４年度から６年度の３年間の委託事業）												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度		６年度		差引（増減）							
			決算	6,571		9,712		3,141							
		増減説明	会計年度任用職員報酬改定による増、新冊子の印刷及び増刷を行ったことによる印刷費の増												
		細事業事業量	架け橋プログラムに係る公表事例数							単位		事例			
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度
	想定	－		40		57		40		－		－		－	
	実績	－		42		57		61							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法						
分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・該当なし			・なじまない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	補足給付費（給付型施設分）											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04		評価書番号				27		

事業概要												
補足給付事業は、子ども・子育て支援制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。												

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,752	3,194	442	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
制度内容を丁寧に周知、説明し、補足給付事業の活用を促すことで、すべてのこどもの健やかな成長を支援します。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	補足給付費（給付型施設分）												
		細事業概要	補足給付事業は、子ども・子育て支援制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	2,752		3,194		442								
	増減説明	新規事業の実施等による一人当たりの金額の増加													
	細事業事業量	支給対象児童数（延べ月数）						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	-		-		-		2,210		2,210		2,210		2,210	
	実績	2,331		2,147		2,167		2,060							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果			・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	補足給付費（私学助成幼稚園分）										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育給付課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目		
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99	評価書番号			28			

事業概要									
幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園（私学助成幼稚園）に通う低所得者世帯の子ども・第3子以降の子どもの副食費を補足給付費として支払います。									

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	28,270	28,564	294	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
国の要綱に基づき執行している事業であり、令和6年度も適切に実施された。 現状維持を基本としつつ、必要に応じて制度周知や申請方法の工夫を検討する。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園副食費補足給付事業							
		細事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園（私学助成幼稚園）に通う低所得者世帯の子ども・第3子以降の子どもの副食費を補足給付費として支払います。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	28, 270	28, 564	294				
		増減説明	償還金の増							
		細事業事業量	支給対象延べ人数（年間）					単位	人/年	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	12, 000	11, 660	11, 479	11, 139	10, 164	10, 164	10, 164	
	実績	11, 479	11, 139	7, 897	6, 997					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし		
									・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	民間児童福祉施設償還金助成事業										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育給付課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目		
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99	評価書番号			29			

事業概要										
児童福祉施設整備のために借入金を受けた法人に対して、福祉医療機構、県社会福祉協議会及び市社会福祉協議会からの借入金（元金及び利子）の一部を助成し、事業者負担額を軽減します。 なお、市社会福祉協議会の利子については、法人ではなく市社会福祉協議会に直接助成します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	213,186	195,667	▲ 17,519	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
当事業については、平成26年度末までに整備費補助対象に決定したものに限ることとし、平成27年度以降については整備費補助の単価を引き上げて整備時に一括して補助することとしました。既に助成対象となっている事業者については、当初の補助対象期間満了まで引き続き助成します。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	民間児童福祉施設償還金助成事業										
		細事業概要	6年度補助対象施設に助成を行います。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
			決算	213, 186		195, 667		▲ 17, 519					
		増減説明	助成対象施設の減少										
		細事業事業量	助成対象施設数					単位		施設			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
		想定	152		149		145		140		126		98
	実績	152		149		144		139					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	保育所賃借料補助事業											
所管区局・課	こども青少年局こども施設整備課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号			30			

事業概要												
賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	199, 067	205, 553	6, 486	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
増加する保育所利用者に対応するため、賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助し、運営事業者の負担を軽減する当該事業を着実に遂行する必要があります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育所賃借料補助事業													
		細事業概要	6 年度補助対象施設に賃借料の一部を補助します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	199, 067		205, 553		6, 486								
		増減説明	物価全体の上昇に起因した賃借料の高騰のため。													
		細事業事業量	補助対象施設数						単位		園					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	99		111		100		96		107		107		107	
	実績	99		100		87		73								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法				
		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育所等における業務効率化推進事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			31			

事業概要												
保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	90, 837	70, 913	▲ 19, 924	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
保育所等における業務の効率化を推進するため、引き続き事業の周知に努めます。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	保育所等における業務効率化推進事業												
		細事業概要	保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	90, 837		70, 913		▲ 19, 924							
		増減説明	国費償還金が減ったため												
		細事業事業量	補助施設数（システム/翻訳機）						単位		施設				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	383/312		112/103		102/82		97/64		93/47		85/47		78/47	
	実績	121/113		59/37		84/32		91/22							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・減る		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	休園時の代替保育費用補助事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			32			

事業概要									
臨時休園となった施設へ在園する児童に対して、長期に渡り、保育が提供できない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3	164,967	164,964	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
令和6年度は本市の指示に基づき臨時休園した保育所等がなかったが、今後も引き続き、臨時休園が発生した場合は利用料を補助する。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	保護者への代替保育費用補助							
		細事業概要	臨時休園となった施設へ在園する児童に対して、長期に渡り、保育が提供できない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	3	164, 967	164, 964				
		増減説明	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）に係る令和5年度保育対策総合支援事業費補助金（令和4年度繰越分）の償還							
		細事業事業量	補助人数				単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	70	25	50	50	5	5	5		
	実績	7	71	1	0					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	保育・教育支援事務諸費									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			33	

事業概要										
業務を円滑に推進するための事務にかかる諸経費及び各種補助事業の実施に伴う経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	9, 584	10, 292	708	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
事業改善に向けた検討にはなじまない事業ですが、引き続き執行状況を踏まえながら業務を円滑に推進します。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育・教育支援事務諸費													
		細事業概要	業務を円滑に推進するための事務にかかる諸経費及び各種補助事業の実施に伴う経費を執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	9, 584		10, 292		708								
		増減説明	当初想定していなかった物品の配送委託を行ったことによる増													
		細事業事業量	－					単位		－						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	－		－		－		－		－		－		－	
	実績	－		－		－		－								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	保育所等における子どもの見守りサービス導入支援事業										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			34		

事業概要										
I C Tを活用した子ども見守りサービス（G P SやBluetooth を活用したシステム等）による安全対策に資する機器等を導入するための費用を補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	41,897	22,413	▲ 19,484	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
保育所等における子どもの見守り体制を強化するため、引き続き事業の周知に努めます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育所等におけるＩＣＴを活用した子どもの見守りサービス導入支援事業													
		細事業概要	ＩＣＴを活用した子ども見守りサービス（ＧＰＳやBluetooth を活用したシステム等）による安全対策に資する機器等を導入するための費用を補助します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
			決算	4, 131		22, 413		18, 282								
		増減説明	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業に係る国費（保育対策総合支援事業費補助金）償還金の増													
		細事業事業量	補助施設数						単位		施設					
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
	想定	－		－		1, 562		100		50		50		50		
	実績	－		－		30		15								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	にもつ軽がる保育園事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			35			

事業概要												
保育所等に対し、施設が実施する保護者の登降園時の持ち物を軽減する取組に対する助成を実施します。また、使用済み紙おむつの処分費用を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	302,841	302,841	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
新規事業であり、市民ニーズを丁寧にくみ取りつつ、事業実績を精査し、予算編成・執行を行っていく必要があります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育所等紙おむつ処分費補助事業													
		細事業概要	使用済みおむつの施設処分を促進し、保護者負担額を軽減するため、保育所等に対し、使用済み紙おむつの処分費用にかかる助成を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		56,527		56,527								
		増減説明	新規事業実施による増													
		細事業事業量	補助件数（施設数）						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定							1547		1547		1547		1547	
	実績							807								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
							(1)実施主体		(2)実施手法							
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能		・求めるべきではない						

2	事業計画	細事業名称	持ち物負担軽減事業													
		細事業概要	保護者が持参する持ち物を軽減する取組に対する助成を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		241, 165		241, 165								
		増減説明	新規事業実施による増													
		細事業事業量	補助人数（交付施設の0～2歳児の入所児童数）							単位		人				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定							20, 520		23, 940		27, 360		27, 360	
		実績							18, 583							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である								

3	事業計画	細事業名称	午睡用寝具購入補助事業												
		細事業概要	保護者が布団の持ち帰りを行っている施設に対し、布団・コットの購入費用を補助します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		5,149		5,149								
	増減説明	新規事業実施による増													
	細事業事業量	補助施設数						単位		園					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定							120		61		62			
	実績							7							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・維持		・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能		・求めている	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号				36		

事業概要										
認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、幼稚園、地域子育て支援拠点で、こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業を行います。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	19,712	19,712	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和8年度のこども誰でも通園制度の本格実施に向け、国からの通知等により事業スキームが変わっていく事業ではありますが、利用者に不利益が生じないよう引き続き事業手法等の検討をしていく必要があります。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業												
		細事業概要	認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、幼稚園、地域子育て支援拠点で、こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業を行います。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		19,712		19,712								
	増減説明	新規事業													
	細事業事業量	延べ利用者数					単位		人						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	－		－		－		2400		－		－		－	
	実績	－		－		－		255							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
											(1)実施主体		(2)実施手法		
		分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・指針を踏まえ補助事業を見直した		・該当なし		・負担は適切である

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（保育・教育施設）												
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課			歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02		施策番号	99		評価書番号			37			

事業概要												
物価高騰等に直面している認可保育所、施設型給付幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、横浜保育室、認可外保育施設、病児・病後児保育室への支援として、光熱費および食材費の高騰に対する支援を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,256,137	110,910	▲ 1,145,227	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
原油価格・物価の状況を注視し、引き続き教育・保育の提供を安定して行うため、光熱費等及び食材費の高騰に対する助成の是非を検討していきます。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	保育・教育施設												
		細事業概要	認可保育所、施設型給付幼稚園及び認定こども園への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	1, 134, 768		101, 737		▲ 1, 033, 031								
	増減説明	対象期間による減、繰越による減													
	細事業事業量	補助交付額						単位		千円					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			1, 018, 905		1, 195, 532		490, 160							
	実績			999, 140		1, 134, 768		101, 737							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		(1)実施主体 (2)実施手法				
			・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である								

2	事業計画	細事業名称	地域型保育施設												
	細事業概要	地域型保育事業所への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	53, 927		4, 764		▲ 49, 163								
	増減説明	対象期間による減、繰越による減													
	細事業事業量	補助交付額						単位		千円					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			43, 117		54, 871		23, 062							
	実績			42, 106		53, 927		4, 764							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
									(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析結果	・増える	・規則・方針		・国水準に 上乘せ・横 出しあり		・目標設定 になじまな い		・委託等不 可		・該当なし		・負担は適 切である		

3

事業計画	細事業名称	一時保育													
	細事業概要	24時間休日一時保育事業及び休日一時保育事業実施施設への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	751		67		▲ 684								
	増減説明	対象期間による減、繰越による減													
	細事業事業量	補助交付額							単位		千円				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			894		916		322							
	実績			633		751		67							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に 上乘せ・横 出しあり		・目標設定 になじまな い		・委託等不 可		・該当なし		・負担は適 切である	

4	事業計画	細事業名称	横浜保育室												
		細事業概要	横浜保育室への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)							
			決算	5, 417		400		▲ 5, 017							
		増減説明	対象期間による減、繰越による減												
		細事業事業量	補助交付額						単位		千円				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定			7, 774		5, 270		1, 848							
	実績			6, 738		5, 417		400							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・ 増える		・ 規則・方針		・ 国水準に 上乗せ・横 出しあり		・ 目標設定 になじまない		・ 委託等不可				・ 該当なし

5

事業計画	細事業名称	病児・病後児保育室													
	細事業概要	病児・病後児保育室への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	3, 575		195		▲ 3, 380								
	増減説明	対象期間による減、繰越による減													
	細事業事業量	補助交付額							単位		千円				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			4, 761		3, 705		938							
	実績			4, 761		3, 575		195							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える	・規則・方針		・国水準に上乗せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

6	事業計画	細事業名称	認可外保育施設												
	細事業概要	認可外保育施設への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	57, 699		3, 748		▲ 53, 951								
	増減説明	対象期間による減、繰越による減													
	細事業事業量	補助交付額						単位		千円					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			72, 137		84, 869		34, 165							
	実績			52, 948		57, 699		3, 748							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針		・国水準に 上乘せ・横 出しあり		・目標設定 になじまな い		(1)実施主体		(2)実施手法				
									・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（年度限定保育）												
所管区局・課	こども青少年局保育対策課			歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	02		施策番号	99		評価書番号			38			

事業概要										
物価高騰等に直面している年度限定保育事業実施園への支援として、光熱費および食材費の高騰に対する支援を行います。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	156	156	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
原油価格・物価の状況を注視し、引き続き教育・保育の提供を安定して行うため、光熱費等及び食材費の高騰に対する助成の是非を検討していきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	年度限定保育								
		細事業概要	年度限定保育事業に対して、各施設の実績などをもとに算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額を単価（1人当たり、1施設当たり等）とし、12 か月分を支給								
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	0	156	156					
		増減説明									
		細事業事業量	補助交付額					単位		千円	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定				165					
	実績				156						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	（1）実施主体	（2）実施手法			
						・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（市立保育所）									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	02 目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				39	

事業概要										
国の「令和6年度（令和5年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援補助金交付要綱」を踏まえ、子どものプライバシー保護のためのパーテーション等を設置します。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	5,326	5,326	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和6年度に全市立保育所へパーテーション等の設置が完了し、国の補助金の支給対象施設が無くなったため、令和6年度で事業が終了しました。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（市立保育所）												
		細事業概要	国の「令和6年度（令和5年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援補助金交付要綱」を踏まえ、子どものプライバシー保護のためのパーテーション等を設置します。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	0		5,326		5,326								
	増減説明	新規事業													
	細事業事業量	実施施設数						単位		園					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	—		—		—		56		—		—		—	
	実績	—		—		—		56							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
											(1)実施主体		(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（認可外保育施設等）										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計		06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				40		

事業概要										
性被害防止対策のための設備・備品の購入等を行った、保育所等に対し、費用の一部補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	1,803	1,803	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
性被害防止という趣旨を鑑み、広く施設に対して周知を行い、子どもの健やかな成長を支援するとともに、事業実績をより精査し、予算編成・執行を行っていく必要があります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（認可外保育施設等）													
		細事業概要	性被害防止対策のための設備・備品の購入等を行った、保育所等に対し、費用の一部補助を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		1, 803		1, 803								
		増減説明	新規事業の実施による増													
		細事業事業量	申請施設数					単位		か所						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定							398		110					
		実績							39							
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・国・県事業と類似・重複		・目標設定になじまない		・委託等不可		・財源確保が可能					

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	私立幼稚園等預かり保育事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04	評価書番号			1		

事業概要												
保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	5, 284, 956	5, 822, 500	537, 544	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
実施園数・利用者数ともに増加しており、認可保育所と同等の保育の必要性の認定基準に合致した園児の利用が多いため、待機児童対策に貢献している。2号認定こどもが増加傾向にあるため、引き続き無償化給付や国や県の交付金を請求し、市費負担を抑えていく。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	運営費補助												
		細事業概要	幼稚園等における長期間保育に対し、運営費を補助します。 経常費：29,000～35,500円（園児1人あたり／月額）、長期休業分（職員1人あたり／時間）、特別支援加算：47,900～189,600円（園児1人あたり／月額）、延長保育加算：1,700円（30分、園児1人あたり／月額）、開設準備費・移行準備費：500,000円（1園あたり／年額）												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	4,572,100		4,479,071		▲ 93,029								
	増減説明	市型預かり独自基準の利用者の減													
	細事業事業量	対象者						単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	111,140		113,415		147,348		153,708		163,503		169,100		174,698	
	実績	131,889		140,379		152,306		158,366							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称		施設等利用給付費												
		細事業概要		施設等利用給付認定 2 号/ 3 号を受けた園児の預かり保育利用料について、1 人あたり 450 円（日額）を支給します。横浜市では、保護者に代わり、園が市からの給付を受領します。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	712, 856		1, 343, 428		630, 572								
		増減説明		対象者数の増												
		細事業事業量		対象者						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		86, 246		88, 010		114, 340		119, 279		126, 878		131, 220		135, 566	
	実績		102, 346		119, 236		126, 948		129, 119							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国・県事業と類似・重複		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	私立幼稚園等一時預かり保育事業										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目		
政策・施策	政策番号	02	施策番号	04	評価書番号			02			

事業概要										
地域での子育て支援の向上を図るため、在園児を対象に正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	204, 913	261, 521	56, 608	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
多様な保育ニーズに対応し、特に、リフレッシュ等の理由での利用において、子育てに対する負担感の軽減の一助となっている。国の一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に基づき実施しているため、制度の大幅な変更は難しい。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	私立幼稚園等一時預かり保育事業									
		細事業概要	利用人数に応じた補助金を交付します（基本分：400円～/回、休業日：800円/回、長時間加算：100～450円/回）。 就労支援型加算：平日・長期休業期間に8時間以上実施、地域型保育事業と連携、事務職員を追加配置等を満たす場合に適用します（1園あたり1,383,200円/年）。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	204,913		261,521		56,608					
	増減説明	補助対象者数の増										
	細事業事業量	補助対象者数						単位		人		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	161,481		85,929		81,144		81,703		92,758	93,539	94,320
	実績	69,906		80,204		91,195		114,580				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標を上回った		・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03 目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号			3	

事業概要										
私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする 2 歳児を受入れます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	115, 859	150, 979	35, 120	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
幼稚園で安定した 2 歳児保育を実施できるよう、国に補助制度の拡充を要望していく必要がある。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	運営費補助										
		細事業概要	1人当たり小規模保育B型の公定価格（基本分単価）を基にした月額補助とし、安定的な運営を支援します。										
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
			決算	94,859		122,979		28,120					
		増減説明	実施園数の増										
		細事業事業量	実施園数					単位		園			
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
		想定	8		11		14		17		22		27
	実績	8		11		14		17					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等不可 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	開設準備費補助												
		細事業概要	事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、 2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	21,000		28,000		7,000								
	増減説明	新規実施園の増													
	細事業事業量	補助園数							単位		園				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	5		5		5		5		5		5		5	
	実績	3		3		3		4							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である							

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費											
所管区局・課	子ども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要										
幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児 1 人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	4,908,267	4,145,563	▲ 762,704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
園児数の減少により、予算編成の見直しが見込まれます。実績ベースで予算を検討していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費													
		細事業概要	幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	4,908,267		4,145,563		▲ 762,704								
		増減説明	園児数の減													
		細事業事業量	園児数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	21,007		18,608		18,054		16,910		10,401		8,841		7,515		
	実績	21,207		19,533		16,411		12,879								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号			5			

事業概要												
外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。 《補助対象》学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に定める基準に該当する施設（令和5年度予算：4施設）に在籍する園児。 《補助内容》補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,203	5,654	▲ 549	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者の負担を軽減するため、引き続き補助金を交付します。												

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助									
		細事業概要	外国人学校幼稚部に在籍する園児の保護者に対し補助金を交付します。 《補助対象》学校教育法に基づき、認可を受けた各種学校のうち外国人を対象として教育を行う学校で、交付要綱別表に 定める基準に該当する施設（令和5年度予算：4施設）に在籍する園児。 《補助内容》補助単価 第1子 48,000円、第2子 80,000円、第3子 112,000円									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）						
			決算	6,203	5,654	▲ 549						
		増減説明	対象園児数の減									
		細事業事業量	補助対象人数						単位		人	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
		想定	141	131	131	131	131	131	131			
	実績	108	125	132	118							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号			6			

事業概要												
一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	44,828	42,718	▲ 2,110	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
補助対象者数及び対象施設数は前年度より増加しており、保護者及び事業者からのニーズは高いと考えられるため、引き続き実施する。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援													
		細事業概要	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	44, 828		42, 718		▲ 2, 110								
		増減説明	償還金の減													
		細事業事業量	給付数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	340		340		532		400		400		400		400	
	実績	134		306		378		400								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めている	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	私立幼稚園等施設整備費補助事業										
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目		
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01	評価書番号			7			

事業概要										
幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1 件200万円以上の修繕工事について、補助対象の 1 / 2 以内かつ100万円を上限に補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	26, 000	28, 000	2, 000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
幼児教育の機会均等に寄与するとともに、良好な教育環境を維持し、幼児教育の振興を図るため、市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費を一部を引き続き補助します。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業													
		細事業概要	幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1 件200万円以上の修繕工事について、補助対象の 1 / 2 以内かつ100万円を上限に補助します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	26, 000		28, 000		2, 000								
		増減説明	対象施設数の増													
		細事業事業量	補助対象園数					単位		園						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	30		30		30		30		30		30		30	
	実績	30		30		26		28								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等不可		(2)実施手法 ・該当なし			
															・求めている	

令和 7 年度 事業評価書									
令和 6 年度事業名	私立幼稚園等補助事業								
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項 03 目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01	評価書番号			8	

事業概要									
①通常補助は、市内全幼稚園、認定こども園を対象とし、平均補助単価450千円を交付しています。 ②防災備蓄補助は、横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象とし、補助単価100千円（上限額）を交付しています。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	119, 450	119, 450	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てるため、私立幼稚園及び認定こども園に対し、引き続き施設・設備の整備等の経費の補助をします。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	通常補助									
		細事業概要	私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の補助を行うことにより、教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てます。市内全園を対象（平均補助単価450千円）									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	118, 857		118, 950		93					
	増減説明	申請金額の増										
	細事業事業量	園数						単位		園		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	265		265		265		265		265		265
	実績	274		270		272		267				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
								・委託等不可	・該当なし	・求めている		

2	事業計画	細事業名称	防災備蓄補助													
		細事業概要	横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行なう。 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象（補助単価100千円）													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	593		500		▲ 93								
		増減説明	申請園数の減													
		細事業事業量	園数						単位		園					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	2		2		2		2		2		2		2		
	実績	3		6		6		5								
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めている ない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	私立幼稚園研究・研修補助事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目		一般会計		06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01	評価書番号				9			

事業概要												
公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、子育て相談、幼稚園教育の広報活動等、教職員の資質向上及び市内幼稚園教育の発展を図っています。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	36,000	36,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
幼稚園・認定こども園教員の資質向上や、市全体の幼児教育及び保育の質の維持・向上に対して有効であることから、引き続き実施する。また、事業を実施する中で、より効果的な研修実施方法等を幼稚園協会と調整していく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	私立幼稚園研究・研修補助事業													
		細事業概要	本市における幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等を助成します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	36, 000		36, 000		0								
		増減説明	なし													
		細事業事業量	研修等の実施回数						単位		回					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	300		300		300		300		300		300		300	
	実績	236		260		215		226								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	01		評価書番号			10			

事業概要												
私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児及び医療的ケア児の教育及び安全な受け入れ推進に役立てます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	115,000	115,200	200	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、引き続き補助をします。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業													
		細事業概要	私学助成を受ける幼稚園に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児の教育及び安全な受け入れ推進に役立てます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	115, 000		115, 200		200								
		増減説明	補助単価の増 R 5 年度@200千円×575人→R 6 年度@240千円×480人													
		細事業事業量	園児数						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	237		322		432		471		471		471		471		
	実績	578		574		575		480								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法		・求めていない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	幼稚園教諭等住居手当補助事業									
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	02	施策番号	03	評価書番号			11		

事業概要												
<p>待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。</p> <p>住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	43,949	48,329	4,380	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和6年度想定値には達していないが、前年度と比較し申請園数及び補助対象保育者数は増加しており、依然ニーズが高い事業であると考え。その一方で、現行制度においては、既に幼稚園に定着している10年目以上の保育者についても、補助対象としているため、事業目的に沿った制度であるか、補助対象とする範囲について、検討が必要である。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	幼稚園教諭等住居手当補助事業													
		細事業概要	待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育事業」又は「私立幼稚園２歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
			決算	43,949		48,329		4,380								
		増減説明	補助対象保育者数の増													
		細事業事業量	補助対象保育者数							単位		人				
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
		想定	346		416		245		362		355		387		419	
		実績	232		282		291		322							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・事務改善が可能			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	幼児教育関係事務経費											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			12			

事業概要										
幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	8,066	9,915	1,849	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
補助事業等の実施に伴い経常的に発生する経費について、事務の効率化等をふまえ、適正な予算計上に努めます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	幼児教育関係事務経費													
		細事業概要	幼児教育に係る補助事業等の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	8, 066		9, 915		1, 849								
		増減説明	会計年度報酬の増													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（私学助成幼稚園等）											
所管区局・課	こども青少年局保育・教育運営課			歳出予算科目	一般会計		06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			13			

事業概要										
「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、保育所等に対し、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	75,703	7,280	▲ 68,423	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
原油価格・物価の高騰が続く現状を鑑み、引き続き教育・保育の提供を安定して行うため、光熱費等及び食材費の高騰に対する助成を行う必要がある。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園									
		細事業概要	給食提供園を対象として助成単価に在籍児童数と月数（12月）を乗じて算出した額を支給									
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	74, 616		7, 132		▲ 67, 484				
		増減説明	令和 6 年度下半期分を繰越処理したため。									
		細事業事業量	交付園数					単位		園		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定			144		130		105				
	実績			141		128		102				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性	
分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし

2	事業計画	細事業名称	私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業実施園													
		細事業概要	補助単価に各月の利用児童数を乗じて算出した額を支給													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	1, 088		148		▲ 940								
		増減説明	令和 6 年度下半期分を繰越処理したため。													
		細事業事業量	交付園数						単位		園					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			11		14		17								
	実績			11		14		17								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・ 増える		・ 法律・政令		・ 国水準に 上乘せ・横出しあり		・ 目標設定 になじまない		・ 委託等不可		・ 該当なし		・ 負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	放課後キッズクラブ事業											
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	05		評価書番号			1			

事業概要									
全てのこどもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供し、児童の創造性、自主性、社会性などを養います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	9,426,687	9,426,687	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
放課後キッズクラブ事業については、キッズクラブの安定的な運営を支援するため、地域の実情等を踏まえ、国の基準を上回る補助を実施している。これらの補助は安心で快適な放課後の居場所を提供するために必要なもののため、今後も引き続き国に対して財政措置を拡大するよう求めている。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	放課後キッズクラブ事業（運営）							
		細事業概要	全てのこどもたちを対象に、小学校施設を活用した「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安心で快適な放課後の居場所を提供します。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	0	9, 345, 792	9, 345, 792				
		増減説明	－							
		細事業事業量	事業所数					単位	箇所	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	339	338	337	337	337	336	336	
	実績	339	338	337	337					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・財源確保が可能		・負担割合の工夫が可能

2

事業計画	細事業名称	放課後キッズクラブ修繕事業													
	細事業概要	既存キッズクラブに対して設備の修繕・経年劣化等に伴う交換（エアコン・インターホンなど）や、付帯設備の修繕が効率的にできるよう施設台帳の作成を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	60, 850		80, 895		20, 045								
	増減説明	修繕・交換件数の増													
	細事業事業量	事業所数							単位		箇所				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	110		110		110		110		110		110		110	
	実績	87		98		107		160							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業											
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計				06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	05		評価書番号				2		

事業概要												
児童及び生徒が通い慣れている学校施設を利用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	69,227	82,918	13,691	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
放課後等デイサービスの拡充等により、事業実施環境に影響を受けていますが、当事業は通い慣れた校舎を利用した事業であり、令和6年度に実施した利用者アンケートの中でも、放課後等デイサービスと異なる放課後の居場所についての高いニーズがありました。そのため、本事業については多様なこどもの放課後の居場所の1つとして、引き続き5校で実施していきます。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業												
		細事業概要	特別支援学校 5 校において、はまっ子ふれあいスクールを実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	69, 227		82, 918		13, 691							
		増減説明	常勤職員の加配のための委託料及び人件費単価上昇に伴う増												
		細事業事業量	実施箇所数						単位		校				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	5		5		5		5		5		5		5	
	実績	5		5		5		5							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
									(1)実施主体	(2)実施手法					
分析結果		・維持	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	放課後児童クラブ事業									
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	02	施策番号	05	評価書番号			3		

事業概要												
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に定めた、放課後19時までの居場所を確保します。 留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。 												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	3,869,011	3,869,011	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
保育所や放課後キッズクラブと異なり、大部分のクラブが保護者が中心となって運営する運営委員会形式であるため、保護者による補助金申請事務や、会計経理の事務負担などが大きな負担となっている。引き続き、補助金事務等のDXを進め、事務負担軽減に取り組んでいく。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	放課後児童クラブ事業（運営）												
		細事業概要	・保護者が労働等により、放課後の当該児童が帰宅する時間帯に家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。 ・留守家庭等児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		3, 869, 011		3, 869, 011								
	増減説明	－													
	細事業事業量	事業所数						単位		箇所					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	224		222		221		232		228					
	実績	224		222		221		229							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		(1)実施主体	(2)実施手法			
			・委託等不可		・財源確保が可能		・負担割合の工夫が可能								

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	プレイパーク支援事業										
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目		
政策・施策	政策番号	03	施策番号	01	評価書番号				4		

事業概要												
地域主体で、公園の一部を「こどもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	32,594	36,048	3,454	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
身近な地域でプレイパークを利用できることが望ましいが、開催団体の担い手不足や開催回数の減少、認知度の低さなどの課題がある。 今後、他の地域資源と連携し、出張プレイパークを行うなど、プレイパークの認知度の向上等に取り組む予定。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	プレイパーク支援事業													
		細事業概要	地域主体で公園等の一部を「こどもの自由な遊び場」として確保し、こどもにとって身近な地域でプレイパークの利用ができるよう支援をします。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	32, 594		36, 048		3, 454								
		増減説明	新たなプレイパーク開設に向けたコーディネーター派遣による補助金の増													
		細事業事業量	開催回数						単位		回					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	1, 290		1, 290		1, 290		1, 290		1, 290		1, 290		1, 290	
	実績	1, 149		1, 179		1, 182		1, 144								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・全部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業												
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課			歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	02		施策番号	05		評価書番号			5			

事業概要										
「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づいた各小学校の建替えに伴い、放課後キッズクラブの整備を合わせて行うため、整備に係る設計及び工事を実施します。 また、学校の統合、児童急増地域における教室不足対応としての仮設教室の設置及び増築等により発生する放課後キッズクラブの整備について、児童の安全で快適な活動場所を確保します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	186,283	206,100	19,817	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
放課後キッズクラブは学校施設を利用して活動しているため、校舎建て替えに合わせた整備が今後必要となる。また、法改正により小学校の学級編成の標準が40人から35人に段階的に引き下げとなったこと、児童の急増する地域等の教室不足や学校の統合等の対応のため、必要に応じて仮設教室の設置及び既存教室の内部改修等の対応についても引き続き必要となる。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業									
		細事業概要	小学校の建替え等に伴い新たに設置が必要となる放課後キッズクラブの教室を整備します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	186, 283		206, 100		19, 817				
		増減説明	償還金の増									
		細事業事業量	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブの整備						単位	校		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	12		14		15		12		9	10	7
	実績	12		9		14		12				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・維持	・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	放課後児童育成施策推進事業											
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	05		評価書番号			6			

事業概要									
放課後児童育成施策の質の向上のための支援を行い、全てのこどもたちにとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	354,808	354,808	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
放課児童育成施策の質の向上のため、引き続き、クラブの人材確保や人材育成等を支援していくとともに、事務負担の軽減等のためのDXを推進していく必要がある。また、モデル実施結果を踏まえた昼食提供の更なる充実を進めていく。これらの支援を持続可能なものとするため、引き続き、国に対して財政措置を求めている。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	放課後児童育成施策推進事業							
		細事業概要	放課後児童育成施策全体の支援を行い、こども・保護者・事業者いずれの視点において放課後児童育成事業の更なる充実を図ります。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	0	354, 808	354, 808				
		増減説明								
		細事業事業量	昼食提供の保護者満足度					単位	%	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定				-	84	86	88	
	実績				82					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		・負担割合の工夫が可能

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	小学生の朝の居場所づくりモデル事業										
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目		
政策・施策	政策番号	02	施策番号	05	評価書番号			7			

事業概要										
小学校の始業前等の朝の時間に、学校施設を利用して、こどもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりをモデル事業として実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	13,316	13,316	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
モデル実施の状況を踏まえ、拡大や実施手法等について検討していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	小学生の朝の居場所づくりモデル事業													
		細事業概要	小学校の始業前等の朝の時間に、学校施設を利用して、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりをモデル事業として実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		13, 316		13, 316								
		増減説明	令和 6 年度新規事業であるため													
		細事業事業量	実施箇所数					単位		箇所						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	-		-		-		2		10		-		-	
	実績	-		-				2								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・なし		・国水準に 上乘せ・横 出しあり		・目標を概 ね達成		(1)実施主体 ・委託等の 拡大が可能		(2)実施手法 ・財源確保 が可能			
														・求めてい ない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（放課後児童クラブ等）									
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要												
物価高騰等に直面している放課後児童クラブ等への支援として、光熱費等の高騰に対する支援を行います。												

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	693	693	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も物価高騰対策の必要性に応じて対応していきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	放課後児童クラブ等													
		細事業概要	物価高騰等に直面している放課後児童クラブ等への支援として、光熱費等の高騰に対する支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	0		693		693								
		増減説明	-													
		細事業事業量	支援の単位数						単位		支援の単位					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定							321							
		実績							315							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（放課後児童健全育成事業所等）												
所管区局・課	こども青少年局放課後児童育成課			歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				9				

事業概要												
すべてのこども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策とすることを目的とします。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	5,600	5,600	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、性被害防止のための対策を実施していく。												

細事業の分析																	
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（放課後児童健全育成事業所等）														
		細事業概要	放課後児童健全育成事業所等において、パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録を通じ、設備における性被害防止対策を支援します。														
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）										
		決算	0		5, 600		5, 600										
	増減説明	令和 6 年度新規事業であるため															
	細事業事業量	事業所数						単位		か所							
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度			
	想定							580									
	実績							64									
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
												(1)実施主体				(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	保育所等整備事業											
所管区局・課	こども青少年局こども施設整備課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	02		評価書番号			1			

事業概要												
待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用します。受入枠が不足するエリアについては認可保育所、地域型保育事業、認定こども園の整備等により、受入枠の確保に取り組んでいきます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,567,455	2,221,053	653,598	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
待機児童数ゼロの継続及び保留児童の減少を目指し、地域の状況をより詳細に分析し、保育ニーズの高い地域を重点に、既存の資源を最大限活用するとともに、必要な施設・事業を整備するなど、地域の状況に応じた対策を今後も進めていきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	保育所等整備・活用促進事業													
		細事業概要	変化する保育ニーズに答えるための既存資源活用策の推進（定員増152人）及び認可保育所等の新規整備等（定員増580人）に係る工事費等の一部を補助することにより、合計で732人分の受入枠を確保します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	1, 127, 526		1, 003, 281		▲ 124, 245								
		増減説明	中規模改修事業の申請減													
		細事業事業量	整備量						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	1431		847		732		732		261		261		261	
	実績	1008		755		977		800								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・維持	・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	地域型保育整備事業												
		細事業概要	小規模保育事業について、内装整備に係る工事費の一部を補助することにより、19か所の整備（定員増計429人）を行います。また、家庭的保育事業について、2か所の整備等（定員増計10人）を行います。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	149,448		316,623		167,175								
	増減説明	小規模保育事業の新規整備件数が横浜保育室からの移行も合わせて5件から11件と増加したため。													
	細事業事業量	整備量							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	376		429		426		439		71		71		71	
	実績	200		272		107		226							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	保育所等老朽改築事業												
		細事業概要	認可保育所及び幼保連携型認定こども園について、施設老朽化対策として改築する際の費用（既存園舎解体費、仮設園舎建設費、新園舎建設費、工事監理費等）を補助します。令和5年度中に工事完了予定の4か所（定員増11人）のほか、新たに3か所に着手します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	290,482		901,149		610,667								
	増減説明	令和5年度の事業費のうち、4園分の事業費が入札不調等により令和6年度に繰り越されたため。													
	細事業事業量	整備量							単位		件				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	3		3		3		3		2		4		3	
	実績	3		2		0		4							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業											
所管区局・課	こども青少年局こども施設整備課		歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	02	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要												
資材価格の高騰の影響による厳しい社会情勢の中でも、待機児童対策に資する保育所等整備を推進するために本市の事業採択を受けて保育所整備を進めている整備法人及び施工事業者に支援金を交付します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	76,404	145,399	68,995	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
近年、資材価格の高騰が顕著となっている厳しい経済情勢下においても、待機児童ゼロの継続に向けた保育所等の整備を着実に推進することが求められております。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	保育所等整備における建築資材価格高騰対策支援事業												
		細事業概要	本市からの整備費補助などにより進められている保育所等整備について、既存の整備補助金の制度とは別に、本市で定める補助基準額に資材価格の上昇率「6.5%」を乗じた額を、工事着工後速やかに事業関係者へ一律に交付し、資材価格の高騰により工事が見合わせる事とならないよう支援するものです。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	76,404		145,399		68,995								
	増減説明	補助対象工事件数の増および令和7年度補助基準額の増													
	細事業事業量	補助対象工事						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	0		56		66		57		0		0		0	
	実績	0		38		27		31							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
(1)実施主体							(2)実施手法								
分析結果			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である						

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（民間認可保育所等）										
所管区局・課	こども青少年局こども施設整備課	歳出予算科目	一般会計			06	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				3		

事業概要												
性被害防止対策やこどものプライバシー保護など、こどもの人権を守るための環境整備に係る設備等の設置等に要する経費に対し、補助金を交付します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	25,385	25,385	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
こどもを性被害から守るとともに、保護者が安心してこどもを預けられる環境を確保するため、保育所等におけるこどもの人権を尊重・保護する体制の整備を早急に推進する必要がある、本事業の着実な遂行が強く求められています。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（民間認可保育所等）													
		細事業概要	補助対象期間（令和6年4月1日から令和6年11月30日まで）に対象物品の導入を完了し、かつ支払を完了した経費に対し補助金を交付します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	0		25,385		25,385								
		増減説明														
		細事業事業量	申請件数						単位		件					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定							1138		270		170		107	
	実績							420								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童措置費等事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			1			

事業概要										
児童福祉法に基づく要保護児童の児童入所施設への入所、里親・ファミリーホームへの委託、自立援助ホームへの委託、母子家庭の母子生活支援施設への入所、妊産婦の助産施設への入所等の措置等をとった場合に、入所後の保護または委託後の養育にかかる費用を支弁します。 また、措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合において、居住支援や生活支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,697,417	7,268,083	570,666	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
社会的養育推進計画に基づいた施設の小規模かつ地域分散化や里親の推進を検討していく必要がある。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童措置費													
		細事業概要	児童福祉法に基づく要保護児童等の施設への入所等の措置等を行った場合の、措置又は委託後の養育につき、施設の維持・運営に必要な費用を支弁します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	6, 547, 539		7, 147, 065		599, 526								
		増減説明	国単価の増による増													
		細事業事業量	対象人員（現員）					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	849		857		832		876		876		876		876		
	実績	818		810		807		783								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等不可		(2)実施手法 ・該当なし				
															・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	基幹的職員研修												
		細事業概要	施設における組織的な支援体制の確保と人材育成を目的とし、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を養成するとともに、各施設の基幹的職員の資質向上を目的とした基幹的職員研修を5県市合同で開催します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	130		116		▲ 14								
	増減説明	研修に係る金額の減													
	細事業事業量	研修開催数						単位		回					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	1	1		1		1		1		1		1		
	実績	1	1		1		1								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	社会的養護自立支援事業等													
		細事業概要	児童福祉施設等の入所者または退所者が就職や住宅の賃貸契約を行う際、親族等による保証人が得られないために施設長等が保証人となった場合について、身元保証人となる児童福祉施設等の施設長等と全国社会福祉協議会が締結する損害保険契約の保険料（保証料）を支払います。措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合において、居住支援や生活支援を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	45, 895		280		▲ 45, 615								
		増減説明	社会的養護自立支援事業の廃止による減													
		細事業事業量	身元保証件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	32		32		32		32		32		32		32	
	実績	28		17		24		24								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称		乳児院等多機能化推進事業												
		細事業概要		乳児院において継続的に服薬管理や健康管理を必要とする児童等のための医療機関等連絡調整員及び障害等を有する児童に係る入所前の連絡調整や入所中の支援のための障害児等受入調整員を配置するための費用を補助します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	18,906		23,649		4,743								
		増減説明		障害児受入体制事業の開始に伴う増												
		細事業事業量		実施施設数						単位		施設				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		3		1		3		3		3		3		3	
	実績		3		3		3		3							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

5	事業計画	細事業名称	児童養護施設退所等の社会復帰支援事業												
		細事業概要	児童養護施設退所児童等で就職や進学後まもない離職等を理由として児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を利用する児童等に対して、心理面から自立支援を行うための費用を補助します。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	3,474		4,512		1,038							
	増減説明	申請施設の増													
	細事業事業量	施設数						単位		施設					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1		1		1		3		3		3		3	
	実績	0		2		4		5							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果			・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体	(2)実施手法			
											・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない	

6	事業計画	細事業名称	児童養護施設等体制強化事業													
		細事業概要	児童養護施設等において、児童指導員や養育者等直接処遇職員の補助を行うものを雇いあげるための費用を補助します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	81, 473		92, 461		10, 988								
		増減説明	単価の増による増													
		細事業事業量	施設数						単位		施設					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	7		7		20		25		25		25		25	
	実績	15		20		25		26								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	児童養護向上支援事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			2			

事業概要										
国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	572, 756	598, 656	25, 900	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
社会的養育推進計画に基づいた施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組を推進するための支援を国の動向も踏まえながら検討する必要がある。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童養護向上支援事業													
		細事業概要	国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	572, 756		598, 656		25, 900								
		増減説明	措置費の単価増による増													
		細事業事業量	施設					単位		施設						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	69		69		69		69		69		69		69	
	実績	67		62		65		63								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等不可		(2)実施手法 ・該当なし			
															・求めている	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童措置費等支弁事務費											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			3			

事業概要												
児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について実施機関と委託契約を結び、診療報酬明細書の審査手数料を支払います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	14,133	17,824	3,691	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
システムの導入等で業務効率をあげることも検討する必要がある。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	児童措置費等支弁事務費												
		細事業概要	児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について委託契約を結び、実施機関に診療報酬明細書の審査手数料を支払います。 また、審査後の診療報酬明細書の処理及び措置費等の確実な審査・支払事務を行うため、会計年度任用職員を雇用します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	14,133		17,824		3,691								
	増減説明	報酬改定に伴う人件費の増													
	細事業事業量	診療報酬明細書審査件数						単位		件					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	12,143		19,425		18,418		18,466		20,700		20,700		20,700	
	実績	18,418		18,466		20,700		21,672							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
											(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業										
所管区局・課	子ども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03	評価書番号			4			

事業概要										
児童心理治療施設「横浜いずみ学園」において義務教育を実施する教育棟の管理費を助成します。 教育棟については、学園の近隣に設置し、汲沢中学校の特別学級「いずみ級」として実施（小学校については本体施設内に設置）している状況ですが、施設入所措置費に教育棟の管理費等が含まれないため、光熱水費等運営費の実費を施設を運営する社会福祉法人「横浜博萌会」に対して助成します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,732	3,807	75	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
運営状況を鑑みながら、引き続き運営費補助を継続する。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業								
		細事業概要	義務教育を実施する教育棟の管理費を助成します。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)					
			決算	3, 732	3, 807	75					
		増減説明	光熱水費の増額及び機械警備等の単価増のため								
		細事業事業量	いずみ級在籍児童数 (月平均)					単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定	23	23	23	23	23	23	23		
	実績	22	17	20	19						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし				

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	母子生活支援施設緊急一時保護事業										
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			5		

事業概要									
DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。 また、養育に課題のある妊婦に対し、妊娠・出産・育児に関する支援を行う「妊娠期支援事業」を実施します。助産指導については、市内の助産施設に委託します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	49,926	44,786	▲ 5,140	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
引き続き、緊急に保護することを要する母子への支援を行い、母子家庭の福祉の向上を図る。									

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	母子生活支援施設緊急一時保護事業										
		細事業概要	母子世帯の福祉の向上を図ることを目的とし、DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	49,306		43,902		▲ 5,404						
	増減説明	母子保護実施件数が少なかったため											
	細事業事業量	母子生活支援施設緊急一時保護利用世帯数					単位		世帯				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度	
	想定	92		92		92		92		92	92	92	
	実績	46		56		66		45					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		(1)実施主体 (2)実施手法 ・委託等不可 ・該当なし		
													求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	母子生活支援施設妊娠期支援事業													
		細事業概要	在宅での育児能力に問題があり、経済的に不安定で養育環境が適切ではない等の課題を抱え、出産前からの支援を必要とする特定妊婦を、一時的に母子生活支援施設に入所させ、妊娠中から保健指導や出産後間もない乳児の養育への支援を実施します。助産指導については、市内の助産院等に委託します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	620		884		264								
		増減説明	国費の償還額が想定を上回ったため													
		細事業事業量	妊娠期支援事業利用実績 (派遣回数)							単位		回				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	180		180		180		180		180		180		180	
		実績	49		63		62		46							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
分析結果		・維持	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業												
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課			歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04		施策番号	03		評価書番号			06			

事業概要												
横浜型児童家庭支援センターは、子育てにおいて何らかの支援が必要な家庭に対し、地域での生活が継続できるよう、児童相談所や区福祉保健センター等の関係機関と連携し子育てについての悩みや課題を早期に発見し、相談・助言を行うほか、子育て短期支援事業によるレスパイト機能の提供等の支援により子育て家庭の負担を軽減し、安定した生活形成を目指す施設です。児童家庭支援センター（運営法人）に運営費や子育て短期支援事業費等の補助を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	549,942	576,150	26,208	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜型児童家庭支援センターについては、地域の身近な相談支援機関として有効性が高く、児童家庭支援センターで実施している子育て短期支援事業においては、地域の中での見守り、養育ができることで、保護者のレスパイトケアとして有効性が高い。引き続き、18区にて事業を進める必要がある。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童家庭支援センター運営費補助													
		細事業概要	児童家庭支援センターを運営している法人に対して、前年度実績に応じて、運営費補助金を交付します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	404, 746		428, 839		24, 093								
		増減説明	相談件数増による実績の増													
		細事業事業量	相談件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	34, 182		49, 200		50, 676		52, 196		53, 762		54, 837		56, 482	
		実績	47, 908		54, 268		63, 515		66, 036							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	細事業名称		地域交流事業												
		細事業概要		児童家庭支援センターの周知及び養育に不安のある家庭の早期発見を目的とした地域の子育て家庭を対象とした交流イベントを行うための経費を補助します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	2, 007		2, 032		25								
		増減説明		交流イベントの内容変更に伴い申請額が増えたため												
		細事業事業量		実施施設数						単位		施設				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		15		15		15		15		15		15		15	
	実績		10		11		14		14							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		(1)実施主体	(2)実施手法			・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称		子育て短期支援事業													
		細事業概要		子育て短期支援事業は、児童を養育する家庭において、保護者の疾病等の理由により、一時的に児童を養育することが難しくなった場合に、児童を児童家庭支援センター等で養育する事業ですが、乳児院での実施を含め、適切な利用に向け、調整・検討を進めます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）									
			決算	143, 189		145, 280		2, 091									
		増減説明		実績による増													
		細事業事業量		子育て短期支援事業利用実績						単位		回					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		7, 192		7, 286		7, 143		7, 620		7, 772		7, 927		8, 086	
		実績		5, 478		5, 142		5, 478		5, 417							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
			分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こどもの意見表明支援事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			7			

事業概要												
子どもの福祉や権利に精通した者（意見表明支援員）が、利害関係のない立場で児童養護施設等に措置等されている子どもの話を聞くことで、子どもの意見表明を支援します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	9,512	9,512	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
乳児への支援については、支援員のフォローアップ等を実施しながら取り組んでいきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの意見表明支援事業													
		細事業概要	子どもの福祉や権利に精通した者（意見表明支援員）が、利害関係のない立場で児童養護施設等に措置等されている子どもの話を聞くことで、子どもの意見表明を支援します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		9, 512		9, 512								
		増減説明	令和 6 年度開始事業のため													
		細事業事業量	対象児童						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	—		—		—		694		694		694		694	
	実績	—		—		—		915								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	障害児施設措置費									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			8	

事業概要										
児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齡児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,277,274	1,431,746	154,472	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
児童福祉法改正（令和6年4月）等により、障害児入所施設のあり方の見直しが進められている。その状況も注視しながら、入所児童の地域移行等に係る取組の方向性等を検討する。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	障害児施設措置費									
		細事業概要	児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齢児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	1,252,314		1,406,787		154,473					
	増減説明	年度途中の単価の改定等により増加したため										
	細事業事業量	児童相談所により措置された障害児数						単位		人		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	174		191		191		191		191	191	191
	実績	168		170		163		158				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
								・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	福祉型障害児入所施設入所児童の地域移行推進													
		細事業概要	福祉型障害児入所施設入所児童のうち、18歳に到達する児童については、障害者支援施設等成人サービスの利用等による地域移行を推進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	24, 959		24, 959		0								
		増減説明														
		細事業事業量	コーディネーター配置数							単位		人				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	0		4		4		4		4		4		4	
		実績	0		4		4		4							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・増える	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法				
										・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	障害児入所支援事業											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			9			

事業概要												
利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する 3 歳児から 5 歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	295, 056	278, 001	▲ 17, 055	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、入所児童の安定した生活を確保することを目的として、支援を行っていきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	障害児入所支援事業													
		細事業概要	利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する３歳児から５歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
			決算	295,056		278,001		▲ 17,055								
		増減説明	契約入所児童の減による													
		細事業事業量	障害児入所給付費の支給決定者数						単位		人					
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
	想定	74		74		74		74		74		74		74		
	実績	70		68		66		57								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	障害児施設利用者負担助成事業									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01 目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			10	

事業概要										
世帯の市民税所得割額に応じて算定した「市負担上限額」を設定し、この市負担上限額と国基準による場合の利用者負担（定率負担及び食費等実費負担）との差額を助成します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	7,145	5,883	▲ 1,262	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、入所児童の安定した生活を確保することを目的として、支援を行っていきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	障害児施設利用者負担助成								
		細事業概要	世帯の市民税所得割額に応じて算定した「市負担上限額」を設定し、この市負担上限額と国基準による場合の利用者負担（定率負担及び食費等実費負担）との差額を助成します。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	7, 145	5, 883	▲ 1, 262					
		増減説明	契約入所児童の減による								
		細事業事業量	障害児入所給付費の支給決定者数					単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	74	74	74	74	74	74	74			
	実績	70	68	64	57						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	民間障害児施設運営費助成事業									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01 目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			11	

事業概要										
民間障害児施設の入所児童の安定した生活を確保するため、障害児の状況（重度、行動障害、幼児、被虐児等）を勘案し、施設に対して人件費や運営費等の支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	1, 032, 485	1, 069, 914	37, 429	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、入所児童の安定した生活を確保することを目的として、安定した支援を行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	民間障害児施設運営費助成													
		細事業概要	民間障害児施設の入所児童の安定した生活を確保するため、障害児の状況（重度、行動障害、幼児、被虐児等）を勘案し、施設に対して人件費や運営費等の支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	1, 032, 485		1, 069, 914		37, 429								
		増減説明	児童 1 名あたりの負担額増による													
		細事業事業量	入所児童数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	402		402		402		402		402		402		402	
	実績	397		387		397		392								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・なし		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	重度障害児・者対応専門医療機関等運営費補助事業												
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課			歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13		施策番号	99		評価書番号			12			

事業概要												
重症心身障害児施設や障害児・者医療を中心に行っている医療機関に対し、職員雇用費等の運営費補助を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	138, 270	143, 047	4, 777	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本事業は、事業実績及び医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律施行等の状況から、今後さらなるニーズの増加が見込まれる。そのため、「児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金」等、積極的に国の補助金等の活用をしていく予定である。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	重度障害児・者対応施設運営費補助事業													
		細事業概要	重度障害児・者対応施設は、個々の施設の特徴に応じて、他障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進しています。その体制を安定的に確保できるよう、職員雇用費等の運営費補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	33, 254		33, 254		0								
		増減説明														
		細事業事業量	外来患者延べ人数						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	19, 594		25, 000		25, 000		25, 000		25, 000		25, 000		25, 000	
	実績	22, 110		21, 442		21, 623		22, 755								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能			

2

事業計画	細事業名称	重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業													
	細事業概要	重症心身障害児施設や障害児・者医療を中心に行っている医療機関に対し、職員雇用費等の運営費補助を行う。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	105, 016		109, 792		4, 776								
	増減説明	横浜療育医療センターにおいて、執行体制の強化により補助金交付額が増加したため。													
	細事業事業量	外来患者延べ人数							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	40, 000		55, 000		55, 000		55, 000		55, 000		55, 000		55, 000	
	実績	53, 478		53, 637		51, 657		51, 551							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	障害児福祉施設医療費手数料											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			13			

事業概要										
児童福祉法に基づく障害児施設入所措置費及び障害児入所・通所給付費の医療費支弁に伴う事務に要する経費です。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	424	386	▲ 38	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
医療費手数料については削減等を検討するには馴染まない事業である為、速やかに毎月の支払を行う等引き続き適正に執行していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	障害児福祉施設医療費手数料													
		細事業概要	児童福祉法に基づく障害児施設入所措置費及び障害児入所・通所給付費の医療費支弁に伴う事務に要する経費執行です。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	424		386		▲ 38								
		増減説明	昨年度よりも対象者の医療費がかからず、それに伴い医療費手数料が抑えられたため													
		細事業事業量	利用者数（措置利用者数+契約者数）					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	—		—		—		—		—		—		—	
	実績	408		408		350		346								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	障害児福祉費負担金納付促進事業										
所管区局・課	子ども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				14		

事業概要												
障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,210	3,356	146	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
負担金未納分の徴収率向上を図るため、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施することで着実に事業を進めていく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	障害児福祉費負担金納付促進事業													
		細事業概要	障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
		決算	3,210		3,356		146									
	増減説明	報酬額の増加のため														
	細事業事業量	徴収率						単位		%						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	100		100		100		100		100		100		100		
	実績	56		54		74		76								
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可				・該当なし
															・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（児童養護施設等）											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	99		評価書番号			15			

事業概要												
物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	57,359	6,776	▲ 50,583	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
県の要綱に合わせて交付します。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	児童養護施設等												
		細事業概要	物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
		決算	57, 359		6, 692		▲ 50, 667								
	増減説明	6 月から 3 月分について補正で繰り越しを行ったため。													
	細事業事業量							単位		対象施設数（児童養護施設等）					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定							39		39					
	実績					39		39							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児入所施設等）											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			16			

事業概要												
物価高騰等に直面している市内の障害児入所施設が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	13,123	1,957	▲ 11,166	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」や「神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援事業費補助金」を活用し、障害児入所施設に対して光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	障害児入所施設等													
		細事業概要	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、障害児入所施設等に対し、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	13, 123		1, 957		▲ 11, 166								
		増減説明	支給単価の減少に加え、下半期分について令和7年度に繰越したため。													
		細事業事業量	申請施設数						単位		施設数					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	0		8		8		8		0		0		0	
	実績	0		8		8		8								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能				・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（児童養護施設等）									
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			17		

事業概要										
国の補正予算を踏まえ、こどもの性被害を防止し、こども・若者が安心して過ごすことができる社会を実現するために、市内の児童養護施設等に対し性被害防止対策を目的としたパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置を補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	255	255	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
施設の状況に合わせた、性被害防止対策を行うことで、こどもの安心・安全な生活環境の確保及びプライバシー保護を図ることができた。										

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（児童養護施設等）											
		細事業概要	こどもの人権を守るための環境整備事業											
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
			決算	0		255		255						
		増減説明	補正予算により新たに開始した事業のため											
		細事業事業量	交付申請施設数					単位		施設				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	一		一		一		60		24		一	一
		実績	0		0		0		5					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児入所支援）												
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課			歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				18				

事業概要												
すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現に向け、 障害児入所施設における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、補助を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
申請が来なかったため、周知方法や必要性を検討します。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児入所支援）													
		細事業概要	すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現に向け、 障害児入所施設における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、補助を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		0		0								
		増減説明														
		細事業事業量	対象施設数					単位		施設数						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	－		－		－		8		－		－		－	
		実績	－		－		－		0							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体		(2)実施手法					
										・一部委託等が可能		・該当なし		・負担は適切である		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	こども福祉諸費										
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要										
こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	10,484	8,821	▲ 1,663	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
消耗品や郵送物の必要量を適宜見直し、事務改善を検討する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こども福祉諸費													
		細事業概要	こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費を執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	10, 484		8, 821		▲ 1, 663								
		増減説明	通信運搬費の減													
		細事業事業量	一					単位		一						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	一		一		一		一		一		一		一	
	実績	一		一		一		一								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・事務改善が可能		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	里親推進事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			02			

事業概要										
里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	33,994	49,074	15,080	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
里親推進事業の課題として、現状の里親登録数はR7～11年までの社会的養育推進計画で必要量として定めた数値に達しておらず、里親の担い手を増やすことが喫緊の課題である。里親フォスタリング機関と児相と連携した広報啓発、里親リクルート等に努め、養育里親の登録数を増やしていく必要があり、さらなる事業改善を図っていく。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	里親推進事業										
		細事業概要	里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	33,994		49,074		15,080						
	増減説明	事業の通年化による増											
	細事業事業量	里親等委託率（里親／施設）						単位		%			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度	
	想定	23.8		25.2		26.9		28.3		24.2		26.7	30.4
	実績	16.0		17.8		20.7		24.8					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				
								(1)実施主体	(2)実施手法				

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童虐待防止啓発地域連携事業									
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	04	施策番号	01	評価書番号			3		

事業概要
児童虐待防止に関する広報・啓発を行うとともに、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくり、人材育成を推進する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	99,447	118,535	19,088	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
児童虐待防止広報啓発を一括して委託で行うことで、民間のノウハウをとりいれた効果的な広報を行うとともに、18区こども家庭支援課に向けて適切な人材育成ができるよう、重篤事例検証等で把握した課題について、充実した内容の研修を実施する。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	相談体制の強化及び環境整備									
		細事業概要	・既存の広報媒体にとらわれない方法での広報・啓発や関係機関への研修等を実施します。 ・児童虐待防止を推進するために、公共交通機関でのポスター掲示等の広報・啓発を行います。 ・区において他分野との連携を図るための職員研修など、人材育成を実施します。 ・電話相談機関である民間団体へ運営費補助を実施することで、児童の権利擁護等を支援します。 ・横浜市と神奈川県、川崎市、相模原市及び横須賀市で「かながわ子ども家庭110番相談LINE」を共同運用します。 ・要保護児童等進行管理台帳システムにより、進行管理を円滑に行います。 ・虐待防止に向け、予期しない妊娠を防ぐための広報啓発を強化します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	48,511		56,645		8,134					
	増減説明	年間をとおして広報啓発を委託したことによる増。										
	細事業事業量	要保護児童調整担当者研修受講者						単位	人			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	19		19		19		19		19		19
	実績	27		13		22		19				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性	
										(1)実施主体	(2)実施手法	
分析結果		・増える		・条例		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

2

事業計画	細事業名称	要保護児童対策地域協議会の機能強化													
	細事業概要	・要保護児童の早期発見や適切な支援を実施するための協議の場として要保護児童対策地域協議会代表者会議や各区での実務者会議等を開催します。 ・未就園で福祉サービス等を利用しておらず、安否の確認ができていない児童の安全確認に係る調査を実施します。 ・地域でこどもの支援を行っている方等を対象とした「こども虐待防止市民サポーター養成講座」（基礎編、応用編）を開催し、こどもの権利と体罰によらない子育ての理解の更なる推進を図ります。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	50,936		61,890		10,954								
	増減説明	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始及び講座実施回数が増えたことによる増。													
	細事業事業量	個別ケース検討会議						単位		回					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	1,700		1,747		1,813		1,879		1,966		1,983		1,999	
	実績	1,681		1,856		1,942		1,723							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	児童福祉事業諸費									
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			04	

事業概要										
施設入所児童等の発達状況に合わせた健全な心身の鍛錬と、施設間の交流を図るための文化・体育行事や施設職員の専門性を高めるための研修会等について、研修を実施する団体へ補助金を交付します。 また、厚生労働省から委託される 5 種類の調査を 5 年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	2, 482	3, 026	544	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
施設入所児童等の発達状況に合わせた健全な心身の鍛錬と、施設間の交流を図るため引き続き事業を維持する必要がある。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童福祉事業諸費													
		細事業概要	文化・体育行事の開催及び施設職員の専門性を高めるための研修会等を実施する団体へ補助金を交付します。 また、厚生労働省から委託される調査を5年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	2,482		3,026		544									
	増減説明	旅費の増加のため														
	細事業事業量	補助団体数					単位		か所							
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	3		3		3		3		3		3		3		
	実績	0		2		3		3								
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	女性相談保護事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	04		評価書番号			5			

事業概要												
各区福祉保健センターにおいて女性福祉相談を実施し、DVをはじめとする女性の抱える様々な問題に対して相談、自立に向けた支援を行います。また、横浜市DV相談支援センターにおいて、DV被害者等からの相談を実施し、適切な支援につなげていきます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	131, 738	147, 866	16, 128	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
より相談者のニーズに合った相談支援を行うため、人材確保や資質向上のための人材育成に努め、相談に繋がりやすい環境づくりを行います。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	女性相談保護事業												
		細事業概要	各区福祉保健センターにおいて女性福祉相談を実施し、DVをはじめとする女性の抱える様々な問題に対して相談、自立に向けた支援を行います。また、横浜市DV相談支援センターにおいて、DV被害者等からの相談を実施し、適切な支援につなげていきます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	131, 738		147, 866		16, 128								
	増減説明	勤勉手当の支給開始による増													
	細事業事業量	横浜市におけるDV相談件数						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	5, 300		5, 300		5, 300		5, 300		5, 000		5, 000		5, 000	
	実績	4, 456		4, 291		4, 527		4, 691							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法					
								・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	女性緊急一時保護施設等補助事業									
所管区局・課	子ども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	04	施策番号	04	評価書番号			6		

事業概要										
DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。 また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」、「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」、「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。令和5年度からは、「若年女性女性支援モデル事業」を実施しています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	40,479	47,635	7,156	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
国の制度変更を適切に把握し、国庫補助の活用に努めます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	女性緊急一時保護施設等補助事業									
		細事業概要	DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。 また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」、「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」、「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。令和5年度からは、「若年女性支援モデル事業」を実施しています。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	40,479		47,635		7,156					
	増減説明	若年女性支援モデル事業を年間通して実施したことによる増										
	細事業事業量	一時保護件数						単位	件			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	200		200		200		200		200		200
	実績	160		146		178		156				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法				
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	ひとり親家庭等自立支援事業											
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05		評価書番号			7			

事業概要									
ひとり親家庭等の自立を支援するため、資格取得や職業紹介などの就業支援を実施するほか、家庭の状況に応じた子育てや生活支援、子どもへのサポートなど、総合的に事業を進めることにより、世帯の生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長につなげます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	340,918	446,023	105,105	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市民ニーズが一定程度あると想定している事業で、利用者数や実績数が伸びない事業については、広報活動や実施方法の見直しで、必要としている人に事業の認知が広まるよう、改善の検討をします。また、利用者数が増加している事業については事務実施方法の見直し等を含め、効率性の向上を検討します。									

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	自立支援教育訓練給付金事業													
		細事業概要	職業能力開発のための講座を受講した場合、受講料の6割（上限20万円又は160万円）を支給します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	11, 137		6, 586		▲ 4, 551								
		増減説明	実績数の減													
		細事業事業量	事前相談者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	74		100		103		103		103		103		103	
	実績	109		125		174		117								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし			
											・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業													
		細事業概要	ひとり親家庭の親及び子を対象に、高等学校卒業程度認定試験のため受講費用の一部（上限15万円または30万円）を支給します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	360		169		▲ 191								
		増減説明	実績数の減													
		細事業事業量	講座指定者数							単位		人				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		4		4		4		4		4		4		
	実績	4		4		2		2								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

3

事業計画	細事業名称	高等職業訓練促進給付金等事業													
	細事業概要	ひとり親家庭の親が資格取得のため6か月以上養成機関で修業する場合に、修学期間中の生活費の軽減を目的として高等職業訓練促進給付金を支給します（市町村民税非課税世帯：月額10万円、市町村民税課税世帯：7万500円、ただし養成機関における課程修了までの期間の最後の12カ月については、市町村民税非課税世帯：月額14万円、市町村民税課税世帯：11万500円、上限4年）。あわせて入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給します（市町村民税非課税世帯：5万円、市町村民税課税世帯：2万5千円）。合わせて、看護師・介護福祉士・保育士の養成訓練を受講する場合に「特定高等職業訓練促進給付金」を上乗せして支給します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	216,737		264,222		47,485								
	増減説明	実績数の増													
	細事業事業量	事前相談者数							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	95		115		115		200		200		200		200	
	実績	117		121		179		125							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
									(1)実施主体	(2)実施手法					
分析結果		・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし			・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	高等職業訓練促進資金貸付事業												
		細事業概要	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業として、高等職業訓練促進給付金受給者への就学準備金等の貸付に加え、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者等に対し、住居の借り上げに必要となる住宅支援資金を貸し付けます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	25,546		16,905		▲ 8,641								
	増減説明	貸付原資について、令和5年度分の繰越金を充当したことによる補助金の減													
	細事業事業量	貸付申込者数						単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	30		30		30		41		35		35		35	
実績	32		45		30		30								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体 (2)実施手法					
		・委託等の拡大不可		・該当なし								・求めるべきではない			

5	事業計画	細事業名称		日常生活支援事業													
		細事業概要		母子・父子家庭及び、寡婦が修学等や病気などの事由により日常生活を営むことが難しい場合に「家庭生活支援員」を派遣し、一時的（概ね6か月）に生活援助や子育て支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）									
			決算	10,524		11,613		1,089									
		増減説明		利用時間の増													
		細事業事業量		家庭生活支援員派遣数						単位		件					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		2,739		1,815		1,815		1,830		1,960		1,960		1,960	
		実績		841		1,038		1,314		1,272							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
												(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない			

6	事業計画	細事業名称	母子家庭等就業・自立支援センター事業												
		細事業概要	ひとり親家庭の親に対し、就労支援事業、離婚前後に抱える問題に関する専門相談や法律相談、講習会・情報交換等の生活支援事業などを実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	56,715		62,390		5,675								
	増減説明	人件費の増													
	細事業事業量	就労相談実施回数						単位		回					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	
	実績	1,665		1,888		1,866		1,350							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
									(1)実施主体	(2)実施手法					
分析結果		・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

7	事業計画	細事業名称	思春期・接続期支援事業												
		細事業概要	ひとり親家庭を対象とした、子への学習支援及び親への相談支援を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	10,550		19,528		8,978								
	増減説明	支援回数の増													
	細事業事業量	利用件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	50		80		100		100		100		100		100	
	実績	・子への学習支援：61 ・親への相談支援：55		・子への学習支援：74 ・親への相談支援：64		・子への学習支援：96 ・親への相談支援：73		・子への学習支援：86 ・親への相談支援：87							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
			(1)実施主体		(2)実施手法										
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めている

8	事業計画	細事業名称	養育費確保支援事業													
		細事業概要	養育費の確保が困難なひとり親家庭に対し、公正証書の作成等にかかる費用の補助及び養育費保証契約の締結にかかる費用の補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	2, 110		2, 009		▲ 101								
		増減説明	公正証書等作成費用補助申請の減													
		細事業事業量	申請件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	公正証書等作成費用補助：24件 養育費保証契約費用の補助：12件		公正証書等作成費用補助：32件 養育費保証契約費用の補助：16件		公正証書等作成費用補助：32件 養育費保証契約費用の補助：16件		公正証書等作成費用補助：106件 養育費保証契約費用の補助：13件		公正証書等作成費用補助：116件 養育費保証契約費用の補助：13件		公正証書等作成費用補助：116件 養育費保証契約費用の補助：13件		公正証書等作成費用補助：116件 養育費保証契約費用の補助：13件		
	実績	公正証書等作成費用補助：35件 養育費保証契約費用の補助：4 件		公正証書等作成費用補助：74件 養育費保証契約費用の補助：6 件		公正証書等作成費用補助：90件 養育費保証契約費用の補助：3 件		公正証書等作成費用補助：85件 養育費保証契約費用の補助：3件								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

9	事業計画	細事業名称		情報提供・啓発等事業													
		細事業概要		・「ひとり親家庭のしおり」を作成し区役所や関係部署へ配布し、市民へ情報提供します。 ・ひとり親の親講座事業：離婚前後の親等を対象とし、離婚が子供に与える影響や養育費の取決めの重要性等を学ぶ講座を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
			決算	6, 318		8, 852		2, 534									
		増減説明		研修動画の作成による増													
		細事業事業量		利用件数					単位		件						
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		36		36		36		36		36		36		36	
	実績		12		18		5		28								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法				
分析結果		・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・求めるべきではない			

10	事業計画	細事業名称		ひとり親家庭自立支援計画策定事業												
		細事業概要		第5期横浜市ひとり親家庭自立支援計画（第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画と統合予定であり、令和7年度～11年度を対象年度とします）を策定します。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	921		725		▲ 196								
		増減説明		委託内容の変更による減												
		細事業事業量								単位						
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定						案策定のためのバックデータ整備（調査等）		計画策定							
	実績						推進		実施							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

11	事業計画	細事業名称		ひとり親家庭受験料補助事業												
		細事業概要		児童扶養手当受給水準所得のひとり親世帯の子が大学等を受験する際の受験料を補助します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	0		53, 024		53, 024								
		増減説明		新規事業のため												
		細事業事業量		給付対象者数						単位		人				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	一		一		一		1, 320		2, 640		2, 640		2, 640	
	実績	一		一		一		1, 263								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	ひとり親世帯フードサポート事業									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05	評価書番号			8		

事業概要										
物価高騰等の影響により困窮に陥りやすいひとり親世帯に対し、母子福祉団体が実施する食糧配布会の補助を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	16,022	1,455	▲ 14,567	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
物価高騰等を受け、困窮しているひとり親世帯の生活の安定を図るために、より効果的な実施方法等について検討していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	ひとり親世帯フードサポート事業													
		細事業概要	物価高騰等の影響により困窮に陥りやすいひとり親世帯に対し、母子福祉団体が実施する食糧配布会の補助を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	16, 022		1, 455		▲ 14, 567								
		増減説明	実施内容の変更による減													
		細事業事業量	利用者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	12, 000		12, 000		12, 000		1, 200		-		-		-	
	実績	4, 343		6, 092		6, 025		1, 491								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・なし		・民間と競合		・目標を上回った		・一部委託等が可能		・契約方法の工夫が可能			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	虐待・思春期問題情報研修センター運営費												
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課			歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	04		施策番号	03			評価書番号			9		

事業概要												
本センターを運営する社会福祉法人に対し、全額国庫補助を受けて運営事業費を補助します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	849,422	760,252	▲ 89,170	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
児童虐待等への対応を充実強化するため、引き続き事業の維持が必要である。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	虐待・思春期問題情報研修センター運営費													
		細事業概要	本センターを運営する社会福祉法人に対し、全額国庫補助を受けて運営事業費を補助します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	849, 422		760, 252		▲ 89, 170								
		増減説明	国による単価の減（システム管理費）													
		細事業事業量	専門相談件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	650		650		650		650		650		650		650	
	実績	546		550		479		407								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	施設等退所後児童に対するアフターケア事業										
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計		06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	04		評価書番号			10		

事業概要									
施設等入所中及び退所後児童に対し、就労や進学をはじめ、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行い、児童の安定した生活の実現を後押しします。また、「資格等取得支援事業」では、資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	67,373	72,391	5,018	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
令和6年4月の児童福祉法改正により、退所後児童に対する継続支援計画の作成について規定されていた「社会的養護自立支援事業」が廃止されたため、継続支援計画は令和6年度から作成されていません。なお、新たに創設された「社会的養護自立支援拠点事業」では、「生活や就労等に困難な課題を抱えており、事業所における継続的な支援が必要であると判断した者について、支援計画を策定すること」と規定されており、「支援計画」の策定が必要と判断した者について適正に策定し、きめ細やかな支援の充実を図っています。 資格等取得支援事業については、引き続き資格等取得、大学等初年度納入金及び家賃の支給等、進学・就職後のフォローアップを実施していきます。なお、家賃の支給については、令和6年度から就職活動等で経済的に不安定となる時期にも支給を可能とした。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	施設等退所後児童アフターケア事業									
		細事業概要	・施設等入所中及び退所後児童に対し、生活全般にわたる相談や支援、情報提供、居場所事業等を行います。 ・支援コーディネーターによる退所予定児童の継続支援計画を作成します。 ・退所後児童に対し心理的ケアを継続して実施できるよう医療連携支援を行います。 また、社会的養護自立支援拠点事業として実施するのに合わせて、6年度は社会的養護自立支援実態把握事業を実施しました。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	36,477		48,393		11,916					
	増減説明	国の単価改正及び新規事業追加による増										
	細事業事業量	継続支援計画作成割合						単位		%		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	57%		61%		65%		70%		—	—	—
	実績	53%		59%		54%		—				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし				・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称		資格等取得支援事業												
		細事業概要		資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	30,897		23,998		▲ 6,899								
		増減説明		対象者数の減												
		細事業事業量		支給人数						単位		人				
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定		22		31		32		32		32		32		32	
	実績		28		24		33		30							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）											
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05		評価書番号			11			

事業概要									
児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。									

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	480,303	451,606	▲ 28,697	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
申請に対して着実に交付できているが、IC化等の課題があるため、利用実績を踏まえて方向性を検討します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	特別乗車券交付事業（民営バス）							
		細事業概要	市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における民営バス会社への負担金の支出及びこれに伴う業務							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	450, 931	423, 937	▲ 26, 994				
		増減説明	特別乗車券交付数減に伴う繰り出し金額の減							
		細事業事業量	特別乗車券交付枚数				単位		枚	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	16, 312	14, 899	14, 261	13, 512	13, 512	13, 512	13, 512	
	実績	14, 261	13, 512	12, 827	12, 408					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業												
		細事業概要	市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における(株)横浜シーサイドラインへの負担金及びこれに伴う事務。特別乗車券所持者のうち、①金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町丁に居住する方、及び②金沢支援学校の生徒に対しては、6か月有効の定期券を交付。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	29,372		27,669		▲ 1,703								
	増減説明	特別乗車券交付減に伴う負担金の減													
	細事業事業量	シーサイドライン定期券							単位		枚				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	315		286		268		247		247		247		247	
	実績	268		247		242		246							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こどもの権利擁護体制整備事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02		評価書番号			12			

事業概要									
18区こども家庭支援課こどもの権利擁護担当が、児童相談所等の関係機関や地域と連携して、要保護児童等に対し切れ目ない相談・支援を行えるよう、体制の整備、強化等を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	418,492	452,122	33,630	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
18区こどもの権利擁護担当が切れ目ない支援のために必要な業務遂行ができるよう、引き続き人員体制の整備、強化等を行います。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	こどもの権利擁護体制整備事業							
		細事業概要	各区のこども権利擁護担当が滞りなく事業を行えるよう、必要な経費を支出します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	418, 492	452, 122	33, 630				
		増減説明	会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始したことによる増。							
		細事業事業量	個別ケース検討会議開催数				単位		回	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	1, 700	1, 747	1, 813	1, 879	1, 966	1, 983	1, 999	
	実績	1, 681	1, 856	1, 942	1, 723					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こども家庭相談事業											
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02		評価書番号			13			

事業概要									
こどもや家庭に関する相談窓口を市民にとって分かりやすい身近な区役所に設置し、常時、保健師や社会福祉職等の専門職が相談内容に応じて必要な情報提供を行うとともに、子育て等に関する様々な不安や悩みに寄り添い、適切に支援します。また、必要に応じて民生委員・児童委員等の地域関係者や保育所、幼稚園、学校等の関係機関と連携を図ります。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	112,341	139,908	27,567	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
区民の相談ニーズや類似事業との整合性等の観点から事業改善を検討する。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	こども家庭相談事業									
		細事業概要	・各区においてこども家庭相談を実施するとともに、相談対応及び適切な支援担当に引き継ぐ役割を担う、会計年度任用職員を雇用します。 ・相談窓口の周知や関係機関等との連携を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	112, 341		139, 908		27, 567					
	増減説明	会計年度任用職員雇用実績の増										
	細事業事業量	こども家庭相談実績						単位	件			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定			85, 000		85, 000		85, 000		85, 000		85, 000
	実績			84, 374		88, 937		93, 315				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・事務改善が可能			
								(1)実施主体	(2)実施手法			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	区における相談支援強化事業									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02	評価書番号			14		

事業概要									
<p>市民にとって身近な区役所こども家庭支援課において、子どもとその家庭及び妊産婦への相談支援機能のさらなる強化・充実を図ります。</p> <p>さらに、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において示された「こども家庭センター」機能について、令和6年度は3区に設置し、令和7年度以降に設置する区の開設準備を進めます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	56,916	42,164	▲ 14,752	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
令和6年度設置区での実施状況を踏まえ、早期の「こども家庭センター」の全区展開を目指す。また、職員の対人支援、地域支援の時間を確保するための業務効率化に取り組む。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	区における相談支援強化事業									
		細事業概要	こどもとその家庭及び妊産婦への相談支援機能のさらなる強化・充実を図ります。 さらに、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において示された「こども家庭センター」について、令和6年度は3区に設置するとともに、令和7年度以降に設置する区の開設準備を進めます。 また、業務を効率化し、これまで以上に職員が支援に向き合う時間を確保するため、訪問時などの相談援助業務等においてタブレットの活用をするとともに、相談支援システム構築に向けた検討を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	56,916		42,164		▲ 14,752					
	増減説明	こども家庭センターのガイドライン作成委託が終了したことによる減										
	細事業事業量	こども家庭センター設置						単位		区		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定			設置検討		設置検討		3		6	18	18
	実績			設置検討		設置検討		3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・事務改善が可能	・求めている ない			

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	ヤングケアラー支援事業										
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課		歳出予算科目	一般会計		06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	03		評価書番号			15		

事業概要										
広報・啓発や支援団体への補助、研修等を推進し、ヤングケアラーの正しい理解を深めるとともに、地域全体で子どもたちを見守り、支える環境づくりを進めていきます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	36,357	36,003	▲ 354	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
こども本人や家族に自覚がない場合もあり、顕在化しづらい状況にあるヤングケアラーや若者ケアラーを社会全体で見守り、支える環境づくりが進むよう、広報・啓発や研修等のより効果的な実施方法について検討します。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	ヤングケアラー支援事業										
		細事業概要	広報・啓発や支援団体への補助、研修等を推進し、ヤングケアラーの正しい理解を深めるとともに、地域全体で子どもたちを見守り、支える環境づくりを進めていきます。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
		決算	36, 357		36, 003		▲ 354						
	増減説明	広報・啓発委託料の減											
	細事業事業量	アンケートでのヤングケアラーを知っている人の割合						単位		%			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	-		-		55. 0		73. 0		75. 0		80. 0	80. 0
	実績	-		-		70. 2		53. 2					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし			・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	35	施策番号	03	評価書番号			16		

事業概要
妊産婦及び乳幼児については心身の特性上、被害状況の把握や災害時の避難行動及び避難生活などにおいて、より配慮が必要であることを前提に支援をすることが重要です。そのためには、当事者の備えだけでなく、その特性に応じた支援と周りからの十分な理解及び配慮が必要です。関係機関と連携し調査及び研究を行い、妊産婦及び乳幼児へのさらなる支援の強化に向けて検討していきます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,890	2,012	▲ 1,878	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
災害時に妊産婦・乳幼児が安全・安心な避難行動、避難生活を送れるよう、より効果的な支援を進めていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業										
		細事業概要	妊産婦及び乳幼児については心身の特性上、被害状況の把握や災害時の避難行動及び避難生活などにおいて、より配慮が必要であることを前提に支援をすることが重要です。そのためには、当事者の備えだけでなく、その特性に応じた支援と周りからの十分な理解及び配慮が必要です。関係機関と連携し調査及び研究を行い、妊産婦及び乳幼児へのさらなる支援の強化に向けて検討していきます。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
		決算	3, 890		2, 012		▲ 1, 878						
	増減説明	委託料執行の減											
	細事業事業量	当事者向け冊子配布数						単位		冊			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	—		—		—		—		4, 000		4, 000	4, 000
	実績	—		—		—		—					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし	・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	障害児通所支援事業											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03		評価書番号			17			

事業概要												
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を行う。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	22, 145, 648	24, 470, 052	2, 324, 404	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も事業所数の増が見込まれるため、事業所の質の向上に向けて研修内容の見直しや集団指導、運営指導を引き続き行っています。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	障害児通所支援事業													
		細事業概要	障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業のへの研修指導等を行う。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	22, 145, 648		24, 470, 052		2, 324, 404								
		増減説明	支給決定人数の増加及び報酬改定の影響により扶助費の支出が増えたため													
		細事業事業量	事業所数						単位		か所					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	600		660		720		820		900		990		1, 050	
	実績	588		655		721		785								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
					・求めるべきではない				・委託等の拡大不可		・事務改善が可能					

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	障害児制度運営事業											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03		評価書番号			18			

事業概要									
児童福祉法における措置費負担金決定事務、障害児通所・入所支援事業の支給決定及び給付事務、障害児通所システムに係わる改修及び運用の実施、障害児施設の指定及び調査など、児童福祉法等に基づく制度運営に必要な経費を執行します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	45,391	30,407	▲ 14,984	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
令和6年度から障害児通所支援のオンライン申請を開始しました。今後、様々な手続において国や本市システムを活用した電子化による手続きの効率化や国の補助金等を活用することによる経費削減を図る予定です。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	障害児制度運営事業							
		細事業概要	措置費負担金決定事務、障害児通所・入所支援事業の支給決定及び給付事務、障害児通所システムに係わる改修及び運用の実施、障害児施設の指定及び調査等、児童福祉法等に基づく制度運営に必要な経費執行です。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	45, 391	30, 407	▲ 14, 984				
		増減説明	前年度に実施したシステムの標準化に向けた検討経費が令和 6 年度は生じなかったため。							
		細事業事業量	事業所数					単位	か所	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	600	660	720	820	900	990	1, 050		
	実績	588	655	721	785					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・事務改善が可能		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	障害児医療連携支援事業									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	02		評価書番号			19	

事業概要										
重症心身障害児・者本人及び家族の在宅生活を支え、医療環境の整備・拡充を図るための各種取組を行います。 また、医療的ケア児・者等のライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受入体制の充実等を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	44,076	57,141	13,065	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
障害児医療連携支援事業では多くの業務を外部委託で実施しており、国の基準に照らしてサービスの水準が上回っています。今後、国の動向を注視しつつ、引き続き業務に取り組んでいきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	メディカルショートステイ事業									
		細事業概要	常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者又は高度な医療的ケア児・者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに、市立病院や地域中核病院等の協力を得て、入院による受入れを行います。また、協力医療機関の関係者を対象に会議及び研修を実施し、事業について課題の抽出及び検討を行い、より利用しやすい制度として継続を図ります。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	24,779		26,625		1,846					
	増減説明	利用実績の増										
	細事業事業量	協力医療機関数						単位	病院			
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	11		11		11		11		12	12	12
	実績	11		11		11		11				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・増える	・法律・政令		・他都市より上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	重症心身障害児・者等の在宅生活支援													
		細事業概要	訪問看護師等を対象とした研修を神奈川県及び川崎市とともに開催します（健康福祉局障害施策推進課との共同事業）。 また、重症心身障害児等の在宅支援に携わる医療・福祉・教育関係者の情報交換及び交流を目的とした「在宅ネットワーク連絡会」を開催します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	996		1,486		490								
		増減説明	負担金の増													
		細事業事業量	小児訪問看護、重症心身障害児・者看護研修会受講者数								単位		人			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	60		60		60		60		60		60		60	
		実績	60		65		69		71							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・増える	・法律・政令		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能				・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業												
		細事業概要	医療的ケア児・者等の相談・関係機関の調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの在籍するコーディネーター拠点を運営します。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等の研修等を開催し、受入態勢の充実を図ります。横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。 (健康福祉局障害施策推進課、医療局地域医療課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業)												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	17,302		22,819		5,517								
	増減説明	コーディネーター養成を実施したことによる増													
	細事業事業量	横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数（単年度）						単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	50		50		50		50		50		50		50	
	実績	42		48		57		64							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える	・法律・政令		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

4

事業計画	細事業名称	医療的ケアを担う看護師等に対する研修													
	細事業概要	保育所等における医療的ケア児の受入れ促進のため、看護師を対象とした医療的ケアの習得とスキルの維持・向上に特化した研修プログラムの体系化を図ります。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	1, 000		6, 211		5, 211								
	増減説明	実態調査を実施したことによる増													
	細事業事業量	研修受講者数							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	-		-		50		50		50		50		50	
	実績	-		-		25		78							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える	・法律・政令		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	訓練・介助器具助成事業											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			20			

事業概要												
横浜市内に在住する在宅の障害児で、器具等の使用による訓練及び介助効果等が期待できる者に対し、訓練器具、自助具、介助用具の購入費用の一部又は全部を助成します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	13, 739	15, 082	1, 343	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、障害児等の在宅における生活の利便性等を目的とし、支援を行っていきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	訓練・介助器具助成事業													
		細事業概要	横浜市内に在住する在宅の障害児で、器具等の使用による訓練及び介助効果等が期待できる者に対し、訓練器具、自助具、介助用具の購入費用の一部又は全部を助成します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	13, 739		15, 082		1, 343								
		増減説明	1 件あたりの申請額が増加したため。													
		細事業事業量	助成件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	650		650		720		720		720		720		720	
	実績	711		692		691		587								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・増える		・なし		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	障害児地域訓練会運営費助成事業										
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03	評価書番号				21		

事業概要										
障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。 横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	57,412	62,331	4,919	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
助成団体数は減少傾向にあり、訓練会活動の活性化に向け、保護者支援の観点も踏まえた保護者に対する周知について社会福祉協議会および区役所とともに検討していく。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	障害児地域訓練会運営費助成事業									
		細事業概要	障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。 横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	57,412		62,331		4,919					
	増減説明	補助要件緩和および助成額の引き上げを実施したことによる活動助成費用の増										
	細事業事業量	助成団体数						単位		団体		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	55		50		46		46		46	46	46
	実績	46		45		42		41				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・維持	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	学齢後期障害児支援事業									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03	評価書番号			22		

事業概要											
中学・高校生年代（学齢後期）の発達障害児等が成人期を迎えたときに円滑な自立生活を行えるよう、学齢後期の発達障害児等及びその家族等からの相談に応じ、専門的な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携等により、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	149,462	235,929	86,467	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
令和6年1月より、市内4箇所目の事業所として「横浜市学齢後期発達相談室みなと」が開設されました。引き続き、障害者施策推進協議会への諮問に対する答申「軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児・者への具体的施策の展開について」の内容を踏まえ、学齢後期の発達障害児等及びその家族等への支援を行っていきます。											

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	学齢後期障害児支援事業												
		細事業概要	市内の４事業所において、学齢後期の発達障害児等及びその家族等への支援を委託等により実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度		６年度		差引（増減）							
			決算	149,409		235,569		86,160							
		増減説明	学校等関係機関への支援の充実を目的とした各事業所への人員の新規配置等に伴う増。												
		細事業事業量	相談対応延べ件数						単位		件				
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度
	想定	6,000		6,000		7,200		8,000		8,500		9,000		9,000	
	実績	7,190		6,102		7,080		6,954							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・全部委託等が可能		・該当なし		・求めるべきではない	

2

事業計画	細事業名称	自閉症啓発デー													
	細事業概要	世界各国で自閉症をはじめとする発達障害への理解を深めることを目的に、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」、また4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」と定めています。本市でも、こども青少年局・健康福祉局・教育委員会事務局が連携し、民間団体とともに啓発活動を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	53		360		307								
	増減説明	事業用ポスターの作成等を行ったため。													
	細事業事業量	自閉症啓発デーin横浜の開催							単位		回				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	1	1		1		1		1		1		1		
	実績	1	1		1		1								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	身体障害者奨学金支給事業											
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03		評価書番号			23			

事業概要										
経済的理由により就学が困難な身体障害児・者に対し、学資を支給することにより社会的自立を促進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	3, 707	3, 255	▲ 452	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
申請者数が年々減少していることを踏まえ、周知方法の検討を行います。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	身体障害者奨学金支給事業													
		細事業概要	経済的理由により就学が困難な身体障害児・者に対し、学資を支給することにより社会的自立を促進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	3, 707		3, 255		▲ 452								
		増減説明	奨学金申請者数の減													
		細事業事業量	奨学生採用者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	33		32		39		39		39		39		39	
	実績	35		25		21		17								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等不可		(2)実施手法 ・該当なし			
															・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児通所施設等）									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			24		

事業概要										
物価高騰等に直面している市内の障害児通所支援事業所等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等高騰に対する支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	56,838	16,155	▲ 40,683	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」や「神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援事業費補助金」を活用し、障害児通所施設に対して光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	障害児通所施設等									
		細事業概要	物価高騰等に直面している市内の障害児通所支援事業所等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等高騰に対する支援を行います。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	56, 838		16, 155		▲ 40, 683				
		増減説明	支給単価の減少に加え、下半期分について令和7年度の繰越になったため。									
		細事業事業量	申請事業所数					単位		事業所数		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	0		678		791		771		0	0	0
	実績	0		525		602		537				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	
											・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児通所支援等）									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			25		

事業概要										
すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現に向け、 障害児通所支援事業所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	2,852	2,852	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
申請件数が想定を下回っているため周知方法や必要性を検討します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（障害児通所支援等）								
		細事業概要	すべてのこどもが安心して過ごせる社会の実現に向け、 障害児通所支援事業所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のための対策をすることを目的とし、補助を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	0	2,852	2,852					
		増減説明									
		細事業事業量	申請事業所数					単位		事業所数	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定	—	—	—	895	—	—	—		
	実績	—	—	—	62						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（こ家総支援拠点）									
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			26		

事業概要									
国の補正予算を踏まえ、こどもの性被害を防止し、こども・若者が安心して過ごすことができる社会を実現するために、市内の児童養護施設等に対し性被害防止対策を目的としたパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置を補助します。									

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	1,482	1,482	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
施設の状況に合わせた、性被害防止対策を行うことで、こどもの安心・安全な生活環境の確保及びプライバシー保護を図ることができました。									

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（こ家総支援拠点）										
		細事業概要	国の補正予算を踏まえ、こどもの性被害を防止し、こども・若者が安心して過ごすことができる社会を実現するために、市内の児童養護施設等に対し性被害防止対策を目的としたパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置を補助します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	0		1,482		1,482						
	増減説明	単年度事業（令和6年度）											
	細事業事業量	設備を設置した拠点数					単位		拠点数				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度	
	想定	—		—		—		18		—		—	
	実績	—		—		—		17					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	育児支援事業									
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03 目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02		評価書番号			1	

事業概要										
育児不安や不適切な養育のおそれがある養育者、心身の不調等で子どもの養育に支障がある養育者に対して、過重な負担がかかる前の段階において、継続した支援を行うことで、不安や負担感の軽減につなげ、安定した養育ができるようになることを目的とします。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	198, 439	252, 836	54, 397	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
支援が必要な方の不安・負担感を軽減し、安定した養育ができるよう、今後も継続して事業を実施する必要がある。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	育児支援家庭訪問										
		細事業概要	子育てに関する不安や孤立感等を抱え、継続的な支援が必要となっている家庭に対して、育児支援訪問員の訪問や育児支援ヘルパーの派遣により、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決や負担の軽減を図るとともに安定した養育が可能となるよう支援します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
		決算	140, 579		187, 661		47, 082						
	増減説明	報酬額改定に伴う人件費の増											
	細事業事業量	育児支援家庭 訪問の訪問世帯数						単位		世帯			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	457		381		383		407		407		407	
	実績	457		381		383		348					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		

2	事業計画	細事業名称	ファミリーサポートクラス												
		細事業概要	子育てに関する不安などを抱える養育者に対し、心理相談員等の専門職を交えたグループミーティングという方法での支援を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	3, 386		2, 663		▲ 723								
	増減説明	報償費の減													
	細事業事業量	参加延べ人数						単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	850		850		850		850		850		850		850	
	実績	618		593		583		621							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・求めている		

3	事業計画	細事業名称	産前産後ヘルパー												
		細事業概要	妊娠・出産による体調不良等でこどもの養育に支障があり、他に支援者がなく、育児負担の軽減を図る必要がある世帯に対してヘルパーを派遣します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	54, 473		62, 512		8, 039								
	増減説明	ヘルパーの利用者数が増加したため。													
	細事業事業量	ヘルパー派遣 世帯数						単位		世帯					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1, 650		1, 724		1, 383		1, 392		1, 485		1, 572		1, 667	
	実績	1, 650		1, 724		1, 383		1, 584							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	乳幼児健康診査事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	03		評価書番号			02			

事業概要									
4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施し、健診で把握した要支援者に対して事後支援事業を行います。また、未受診者に対して受診勧奨や状況把握を行います。4か月児の歯科保健指導、1歳6か月、3歳児の歯科健康診査を実施します。また、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施します。横浜市医師会に委託し、健康診査を行います。（0～12か月の間に3回まで）									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	823,487	855,735	32,248	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
乳幼児健康診査を通じて、養育者及び乳幼児の状況を把握することで、適切な支援に繋げるように取り組んでいきます。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児健康診査							
		細事業概要	4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児の乳幼児健康診査を実施する。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	353, 193	386, 521	33, 328				
		増減説明	報酬額改定に伴う人件費の増							
		細事業事業量	福祉保健センター乳幼児健康診査受診率					単位	%	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	96. 2	96. 4	96. 6	96. 9	97. 0	97. 0	97. 0	
	実績	96. 2	96. 9	96. 9	97. 1					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児歯科健康診査												
		細事業概要	福祉保健センターにおいて、4ヵ月児歯科保健指導、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施する。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
			決算	98,287		100,411		2,124							
		増減説明	報酬額改定に伴う人件費の増												
		細事業事業量	福祉保健センター乳幼児歯科健康診査受診率						単位		%				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	96.2		96.4		96.6		96.9		97.0		97.0		97.0	
	実績	96.2		96.9		96.9		97.1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない							

3	事業計画	細事業名称	医療機関乳幼児健康診査												
		細事業概要	横浜市医師会に委託し、生後0～12か月の間に3回まで受診可能な健康診査を実施する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	372,007		368,803		▲ 3,204								
	増減説明	健診受診者数の減少に伴う委託料の減													
	細事業事業量	医療機関乳幼児健康診査受診率							単位		%				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	78.1		78.1		81.0		81.0		81.0		81.0		81.0	
	実績	80.4		80.8		81.3		81.2							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	妊婦・産婦健康診査事業									
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02	評価書番号			3		

事業概要												
1 妊婦を対象に14回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×11回、7,000円×1回、12,000円×2回 合計82,700円）を交付するとともに、別途50,000円を支給することで、妊婦健康診査費用について合計132,700円を助成します。また、多胎妊娠をした妊婦を対象に追加で5回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×4枚、12,000円×1枚）を交付し、費用を一部補助します。 2 横浜市と未契約の市外医療機関で受診した場合や1回の健診が補助券額面金額未満で医療機関で利用できなかった場合に補助券の額面金額を上限に自己負担分を助成します。 3 産婦を対象に2回分の産婦健康診査補助券（産後2週間及び1か月（合計10,000円））を交付し、費用を一部補助します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,963,779	3,399,244	1,435,465	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等	
新たな方式への転換も含め妊婦健康診査の公費負担のあり方や産婦健診のあり方について、実態調査等を行いながら検討を進めていく。	

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	妊婦健康診査事業												
		細事業概要	妊娠届出時に妊婦健康診査補助券を交付し、経済的負担を軽減することで積極的な妊婦健康診査の受診を促します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	1, 791, 560		3, 230, 458		1, 438, 898							
		増減説明	公費負担額の増額												
		細事業事業量	妊婦健康診査受診件数						単位		回				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	330, 662		329, 029		283, 032		272, 524		271, 959		271, 959		271, 959	
	実績	304, 048		288, 440		279, 828		269, 539							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
(1)実施主体							(2)実施手法								
分析結果		・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	細事業名称		産婦健康診査事業												
		細事業概要		産婦健康診査健診補助券を交付し、経済的負担軽減を図るとともに、産褥期の母体の健康状態を把握します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	172, 218		168, 786		▲ 3, 432								
		増減説明		対象者の減少に伴う減												
		細事業事業量		産婦健康診査 1 か月健診受診率						単位		%				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		85. 4		86. 6		87. 8		89. 0		88. 1		88. 6		89. 0	
	実績		87. 7		86. 1		87. 2		88. 7							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	妊婦歯科健康診査事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02		評価書番号			4			

事業概要												
妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施する。 (妊娠期間中に 1 回)												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	46, 383	46, 548	165	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
妊婦歯科健診の市内の指定医療機関での受診率は 半数未満であることから、歯科口腔保健に関心を持ってもらえるよう妊娠期から一貫して働きかけていく必要がある。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	妊婦歯科健康診査事業													
		細事業概要	妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施する。 (妊娠期間中に1回)													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	46,383		46,548		165								
		増減説明	報酬額改定に伴う人件費の増													
		細事業事業量	妊婦歯科健診受診率						単位		%					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	39.0		40.0		40.0		40.0		50.0		50.0		50.0	
	実績	43.0		43.6		44.5		45.8								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・増える	・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	先天性代謝異常症等検査事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	03		評価書番号			05			

事業概要												
市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。また、国の実証事業に参画し、重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症の2疾患を対象とした拡大新生児マススクリーニング検査を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	62,782	121,830	59,048	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
先天性代謝異常症等検査だけでなく、実証事業として開始した拡大新生児マススクリーニング検査についても委託で実施していることから、引き続き効率化に取り組んでいきます。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	先天性代謝異常症等検査事業													
		細事業概要	市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。また、国の実証事業に参画し、重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症の2疾患を対象とした拡大新生児マススクリーニング検査を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	62,782		121,830		59,048								
		増減説明	国実証事業の検査の追加実施に伴う増													
		細事業事業量	検査実施数						単位		件					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	22,681		22,001		23,413		33,618		43,434		42,088		40,782	
		実績	23,716		22,316		21,697		30,305							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である						

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	視聴覚検診事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	03		評価書番号			6			

事業概要												
視覚及び聴覚異常の早期発見及び治療のため、3 歳児（当年度に 4 歳になる幼児）を対象とする検診を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	64, 088	65, 710	1, 622	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
二次検査において、検診未受診者の状況を把握し、必要に応じて専門医療機関への受診勧奨行うための仕組みを検討し、視覚及び聴覚異常の早期発見及び治療を繋げていきます。												

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	視聴覚検診事業									
		細事業概要	一次検査：幼稚園及び保育園等を通じて調査票を配布及び回収し、書面審査を実施します。 二次検査：要検査対象児に視力検査、斜視検査、眼球運動検査及び聴力検査を実施します。 精密検査受診勧奨：要精密検査対象児の保護者に、医療機関での精密検査受診を勧奨します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）						
			決算	64, 088	65, 710	1, 622						
		増減説明	検診委託料の増加に伴う増									
		細事業事業量	一次検査 受診者数						単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度			
		想定	27, 344	27, 001	26, 657	26, 002	25, 752	25, 564	25, 399			
	実績	27, 560	26, 885	25, 683	24, 581							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	新生児聴覚検査事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	03		評価書番号				7		

事業概要												
新生児期に聴覚の異常を早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付し、受診を促します。 また、本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	52, 814	53, 401	587	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
受診者数及び検査結果を正確に把握できるよう、引き続き運用方法の改善を進めます。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	新生児聴覚検査事業												
		細事業概要	新生児期に聴覚の異常を早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付し、受診を促します。 また、本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	52, 814		53, 401		587								
	増減説明	人件費増による増													
	細事業事業量	新生児聴覚検査費用 補助件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	17, 236		17, 705		16, 829		16, 803		17, 814		17, 948		18, 163	
	実績	19, 392		18, 528		18, 249		17, 907							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である				

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	母子保健指導事業									
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01	評価書番号			8		

事業概要
<p>母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、母子健康手帳の交付、保健・訪問指導、健康教育を行います。</p> <p>1 母子訪問指導事業 妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。</p> <p>2 母親（両親）教室開催事業 妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。</p> <p>3 母性相談事業 妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。</p> <p>4 健康（ぜんそく）相談等事業 養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。</p> <p>5 思春期保健指導事業 思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、親子関係等に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。</p> <p>6 子どもの事故予防啓発推進事業 低年齢児の事故を未然に防ぐため、保護者や子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布による啓発を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	60,181	56,678	▲ 3,503	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>訪問指導や母親教室等を通じて、子育てに必要な知識や技術の習得、地域の仲間づくりの促進を通じて、引き続き、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図ります。</p>

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	母子訪問指導事業													
		細事業概要	妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	40, 757		38, 366		▲ 2, 391								
		増減説明	訪問件数減による減													
		細事業事業量	母子訪問指導員訪問件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	10, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		
	実績	8, 420		8, 267		8, 641		7, 898								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	母親（両親）教室事業													
		細事業概要	妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。 母親（両親）教室開催を集合形式及びオンライン形式で開催します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	6, 540		6, 148		▲ 392								
	増減説明	入札による委託料の減														
	細事業事業量	両親教室の参加人数							単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		
	想定	8, 000		8, 000		8, 000		8, 000		8, 000		8, 000		8, 000		
	実績	4, 939		5, 043		5, 379		5, 502								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
												(1)実施主体 (2)実施手法				
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称		母性相談事業												
		細事業概要		妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	9, 917		9, 266		▲ 651								
		増減説明		印刷製本費等の残に伴う減												
		細事業事業量		妊娠届出数						単位		件				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		28, 353		24, 584		24, 291		23, 417		24, 056		24, 225		24, 499	
	実績		26, 142		25, 218		24, 216		23, 812							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない								

4	事業計画	細事業名称	健康（ぜんそく）相談等事業												
		細事業概要	養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	2, 734		2, 427		▲ 307							
		増減説明	入札による委託料の減												
		細事業事業量	ぜん息講演会参加者数							単位		人			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	900		900		900		500		400		400		400	
	実績	724		760		249		323							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法						
分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

5	事業計画	細事業名称	思春期保健指導事業												
		細事業概要	思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、親子関係等に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	232		270		38							
		増減説明	区で実施している講座の実施回数増による増												
		細事業事業量	職員向け研修実施回数							単位		件			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	1	1		1		1		1		1		1		
	実績	1	0		0		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・該当なし		・求めるべきではない		

6	事業計画	細事業名称		子どもの事故予防啓発推進事業													
		細事業概要		低年齢児の事故を未然に防ぐため、保護者や子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布による啓発を推進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）									
			決算	196		200		4									
		増減説明															
		細事業事業量		リーフレット発行数						単位		部					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		50, 000		50, 000		50, 000		50, 000		50, 000		50, 000		50, 000	
		実績		50, 000		45, 000		40, 000		40, 000							
	客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
												(1)実施主体		(2)実施手法			
			分析結果		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めている

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	不妊・不育相談等支援事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01	評価書番号				9			

事業概要									
不育症検査費用のうち現在研究段階にある検査費用について、支援を行います。さらに、妊娠出産に関する正しい知識を普及啓発するとともに、不妊治療に関する情報提供や自律的な意思決定を支援するため、不妊及び不育相談を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	11,228	7,786	▲ 3,442	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
対象者のニーズに合わせた手法による相談事業の実施など既存事業の利用状況を見極めながら取り組んでいく。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	不育症検査費助成							
		細事業概要	不育症検査に要する検査費用についてその一部を助成します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	7, 170	240	▲ 6, 930				
		増減説明	5 年度の実績には令和 4 年 3 月までに受けた、保険適用前の治療費助成分（年度またぎ申請分）が含まれているため。							
		細事業事業量	不育症検査費用助成					単位	件	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	360	360	10	10	10	10	10		
	実績	9	5	1	4					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

2	事業計画	細事業名称	不妊・不育相談												
		細事業概要	1. 不妊・不育に関する相談について、区福祉保健センターまたは委託先の医療機関で相談に対応します。 2. 不妊・不育や妊娠出産についての正しい知識の普及啓発を図ります。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	4, 057		7, 546		3, 489							
		増減説明	SNS相談事業の開始に伴う増												
		細事業事業量	不妊・不育相談件数（6 年度以降：ヨコハマ妊活SNS相談を含む）							単位		件			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	284		284		284		284		284		284		284	
	実績	128		22		37		274							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めている											

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02		評価書番号			10			

事業概要										
地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任する「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児ができるよう支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	94,656	114,544	19,888	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
出生数が減少する中、想定される訪問件数は減少するが、核家族化や地域のつながりが希薄化する中で養育者への支援は継続して実施する必要がある。地域の訪問員と親子が顔見知りになることで、適切な支援に結び付けることができると考えられるため、委託ではなく、引き続き、個人への委任を行う。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	こんにちは赤ちゃん訪問事業												
		細事業概要	地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任するこんにちは赤ちゃん訪問員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児が出来るよう支援を行います。 ①子育て支援に関する情報提供 ②養育者の話を聴き、育児不安の軽減を図ること ③相談機関の紹介												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	94,656		114,544		19,888								
	増減説明	国の過年度補助金の返還金発生に伴う増													
	細事業事業量	こんにちは赤ちゃん訪問件数						単位	件						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	24,872		24,728		21,961		21,236		22,626		22,795		23,069	
	実績	23,203		22,431		22,564		21,618							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		(1)実施主体 ・委託等不可				(2)実施手法 ・事務改善が可能

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	妊娠・出産サポート事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01		評価書番号			11			

事業概要									
医療機関や助産所との連携を推進しながら、妊娠・出産に係る相談体制の充実、産後母子ケア事業の実施及び妊産婦のメンタルヘルス対策を進めます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	202,910	257,045	54,135	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
妊娠・出産サポート事業においては、2つの細事業（産後母子ケア事業、妊産婦メンタルヘルス事業）で、今後の市民ニーズの増加が見込まれることから、ニーズに応じた適切な支援ができるよう、実施主体の拡充等を検討します。									

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	妊娠・出産相談支援事業												
		細事業概要	予期せぬ妊娠など、妊娠・出産の不安や悩みを抱えた方の相談を電話、メール及びLINEで対応するなどの支援を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	34,355		36,380		2,025								
	増減説明	相談事業の委託料の増													
	細事業事業量	妊娠出産相談支援					単位		件						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度		9 年度		
	想定	540		631		733		862		862		640		640	
	実績	409		364		583		672							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
			分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
											(1)実施主体			(2)実施手法	

2	事業計画	細事業名称		産後母子ケア事業												
		細事業概要		心身ともに不安定になりやすい産後4か月までの時期に、市内の助産院や病院・診療所を活用し、デイケア・ショートステイ・訪問型サービスを提供します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	154,136		217,908		63,772								
		増減説明		利用件数の増												
		細事業事業量		産後母子ケア事業							単位		人			
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定		1,299		2,032		2,762		3,283		10,924		12,168		13,487	
	実績		2,215		2,459		2,369		3,609							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
												(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・負担は適切である	

3	事業計画	細事業名称	妊産婦メンタルヘルス事業													
		細事業概要	妊産婦のメンタルヘルス対策として、産後うつ病の予防や早期発見・早期支援のための啓発及び支援者向けの研修会の実施、関係機関との連携を図るため連絡会の開催、心の不調を抱える妊産婦やその家族のための相談体制の整備を行います。													
事業実績		細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	2,776		2,757		▲ 19								
		増減説明	おやこの心の相談に係る報償費の減													
		細事業事業量	おやこの心の相談							単位		区				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	6		6		9		9		12		18		18	
	実績	3		5		7		9								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・増える		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	子育て世代包括支援センター事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計				06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01		評価書番号				12		

事業概要												
子育て世代包括支援センターの機能として、区福祉保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦や乳幼児、その養育者について、主に妊娠届出時から生後 3 歳まで継続して状態を把握します。また、必要に応じ相談対応や母子保健サービスのコーディネートを行うことで、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援体制を構築します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	354, 346	438, 658	84, 312	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
他事業と一部重複する点の見直しに取り組んでいく予定												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	包括支援相談事業													
		細事業概要	・妊娠届出時に妊産婦等と面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や必要な保健指導、相談支援を行うと共に、妊娠・出産・子育てマイカレンダーを作成します。 ・産後4か月までを中心に相談に対応するとともに、体調の変化や家族状況の変化等に応じて、継続相談が必要な人へは電話や家庭訪問による支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	203, 121		194, 780		▲ 8, 341								
		増減説明	既存物品活用による需用費の減													
		細事業事業量	マイカレンダー作成件数						単位		件					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	29, 083		24, 584		24, 291		23, 417		24, 056		24, 225		24, 499	
		実績	25, 723		25, 001		24, 126		23, 812							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称		包括支援システム事業												
		細事業概要		・母子保健システムや個別支援記録システムを活用することで、妊娠届出時から概ね3歳までにおいて把握した妊産婦等の実情や支援経過を一元管理し、切れ目のない支援を充実させます。 ・母子健康手帳交付や乳幼児健診等の母子保健事業を通じて把握した情報を効率的に活用できるようにするとともに、各事業業務の効率化を図るためのシステムを構築します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	151,224		243,878		92,654								
		増減説明		標準準拠システム導入に伴う増												
		細事業事業量		-						単位		-				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	-		-		-		-		-		-		-	
		実績	-		-		-		-							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能				・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	乳幼児発達支援事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	03		評価書番号			13			

事業概要										
1歳6か月児健診では、受診者の約30%が要支援となっており、子ども自身のもつ「育てにくさ」に悩む養育者への支援が必要となっております。子どもの心身の健やかな発達を促進し、養育者の健やかな育児を支援するとともに、発達障害児を早期発見し療育等必要な支援へ円滑につなぎます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	107,606	113,998	6,392	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
支援ニーズに合わせた事業展開を継続する										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	心理相談事業								
		細事業概要	心理相談員を配置し、乳幼児の心理個別相談や精神発達に関する内容、養育者の臨床心理的な観点から、より専門的な相談支援を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）					
			決算	74,807	82,301	7,494					
		増減説明	報酬額改定に伴う人件費の増								
		細事業事業量	心理相談員配置数					単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
		想定	12	15	18	18	18	18	18		
	実績	9	8	9	9						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない	

2

事業計画	細事業名称	心理個別相談事業													
	細事業概要	乳幼児健康診査等の結果により、発達面のフォローが必要と思われる場合に個別心理相談を実施します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	27, 093		28, 133		1, 040								
	増減説明	相談件数の増													
	細事業事業量	心理個別相談							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	6, 500		6, 500		6, 500		6, 500		6, 500		6, 500		6, 500	
	実績	6, 257		6, 366		6, 178		6, 230							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	親子教室（心理集団）事業												
		細事業概要	乳幼児健診等で把握された「育てにくさ」を感じている養育者と発達に課題があると思われる主に2歳の子どもの対象に、親子教室（心理集団）を実施します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	5,705		3,564		▲ 2,141								
	増減説明	実施回数の減													
	細事業事業量	親子教室							単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	2,500		2,500		2,500		2,500		2,500		2,500		2,500	
	実績	1,013		1,807		1,898		1,999							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	出産・子育て応援事業								
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項 03 目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02	評価書番号			14	

事業概要									
国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月）における、少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,685,962	2,462,090	▲ 223,872	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
令和7年度から経済的支援は「妊婦のための支援給付事業」、伴走型相談支援は「妊婦等包括相談支援事業」に移行するため、それぞれの事業で国の制度改正に沿った内容を検討する必要がある。									

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	経済的支援事業										
		細事業概要	少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠届出時・出生届出後の面談を通じて現金5万円を支給します。7年度からは「妊婦のための支援給付事業」に移行し、当該事業は6年度支給分の対応を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	2,618,215		2,386,108		▲ 232,107						
	増減説明	申請者数減による減											
	細事業事業量	支給人数					単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度	
	想定	-		66,000		50,455		46,799		10,909		-	-
	実績	-		41,429		49,858		42,974					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		

2	事業計画	細事業名称		伴走型相談支援事業												
		細事業概要		妊娠届出時より、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行います。7年度からは「妊婦等包括相談支援事業」に移行します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	67,746		75,982		8,236								
		増減説明		人件費増による増												
		細事業事業量		面談実施率(妊娠届出時・出生届出後)						単位		%				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定	-		-		96.1		96.4		-		-		-	
		実績	-		-		100		100							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
			分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	出産費用助成事業											
所管区局・課	こども青少年局地域子育て支援課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	02		評価書番号			15			

事業概要										
出産費用の経済的な負担を軽減するため、出産費用への助成を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	1,287,103	1,287,103	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
出産費用に係る経済的負担の軽減と地域格差の解消を目的とし、安心して出産できる環境の整備を目指すとともに、国が検討している出産費用の保険適用の検討状況も踏まえながら、支給事務のスキーム構築を検討していく。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	出産費用助成事業													
		細事業概要	出産費用の経済的な負担を軽減するため、出産費用への助成を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		1, 287, 103		1, 287, 103								
		増減説明	令和 6 年度からの新規事業のため。													
		細事業事業量	助成件数					単位		件						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	—		—		—		24, 775		24, 131		23, 503		22, 892	
	実績	—		—		—		15, 316								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・維持		・なし		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	子育て応援サイト・アプリ事業										
所管区局・課	こども青少年局企画調整課		歳出予算科目	一般会計		06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01	評価書番号				16		

事業概要										
子育て世代から選ばれる都市を目指し、子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けて「子育て応援アプリ」を構築する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	410,755	580,133	169,378	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和6年度までは妊娠・出産前後の手続きを中心に開発・リリースを実施したが、令和7年度は学校、放課後児童クラブ、図書館システム等の連携を行い、学齢期のお子さまを持つご家庭にもご利用いただけることを目指す。また、手続きのオンライン化や職員側機能の改修による職員の業務効率化をさらに進めていく。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	子育て応援サイト・アプリ事業							
		細事業概要	子育て応援アプリの構築・運用							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
		決算	410, 755	563, 160	152, 405					
	増減説明	システム開発費、運用保守費用負担の増								
	細事業事業量	子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合					単位	%		
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度		
	想定	-	-	17	18. 5	20	20	20		
	実績	-	-	15. 2	-					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	市内の子育て世代向けプロモーションサイトの作成													
		細事業概要	子育て世代の定住を促進するため、市内の子育て世代向けのプロモーションサイトを作成し、「子育て応援サイト・アプリ」（仮称）等と連携しながら、本市の様々な魅力や特色ある取組を発信します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		16, 973		16, 973								
		増減説明	新規事業のため													
		細事業事業量	サイトの立ち上げ							単位		サイト				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	一		一		一		1		1		1		1		
	実績	一		一		一		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・増える		・なし		・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	妊産婦・こどもの健康医療相談事業									
所管区局・課	こども青少年局企画調整課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	01	施策番号	01	評価書番号			17		

事業概要									
子育ての不安を軽減し、子育て家庭の生活満足度の向上につなげるため、妊産婦及び0～6歳児の養育者が24時間365日いつでも、子どもの医療、健康、育児等に関して、気軽に医師・看護職等の専門職に相談できるサービスを、子育て応援アプリ「パマトコ」を通じて提供します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	49,709	49,709	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
当初想定していた相談件数と比較すると実績は少ないが、利用者にとっての満足度は高い事業である。パマトコの登録者数は今後増加傾向が見込まれるため、さらなる周知を行う必要がある。また、利用実績に見合う想定件数で契約を行うことで、費用対効果を高める工夫ができる。									

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	妊産婦・こどもの健康医療相談												
		細事業概要	子育ての不安を軽減し、子育て家庭の生活満足度の向上につなげるため、妊産婦及び0～6歳児の養育者が24時間365日いつでも、子どもの医療、健康、育児等に関して、気軽に医師・看護職等の専門職に相談できるサービスを、子育て応援アプリ「パマトコ」を通じて提供します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	0		49,709		49,709								
	増減説明	新規事業のため													
	細事業事業量	相談件数					単位		件						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度		9年度		
	想定	—		—		—		6,810		27,240		27,240		27,240	
	実績	—		—		—		715							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
			分析結果	・増える	・なし		・民間と競合		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		
											(1)実施主体			(2)実施手法	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	児童扶養手当支給事業											
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05		評価書番号			1			

事業概要										
児童扶養手当法及び関係法令等に基づき、ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	8, 285, 834	8, 341, 387	55, 553	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、国の定める審査基準に則り、適正な支給を継続する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童扶養手当支給事業													
		細事業概要	児童扶養手当の支給													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	8, 285, 834		8, 341, 387		55, 553								
		増減説明	制度改正による支給額の増													
		細事業事業量	支給対象児童数						単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	331, 448		318, 445		302, 952		292, 291		292, 291		292, 291		292, 291	
	実績	319, 874		304, 454		291, 789		272, 295								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	児童扶養手当支給事務費									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2	

事業概要										
児童扶養手当支給事業の実施に伴い経常的に発生する経費及び、自治体システム標準化に関する業務について執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	180, 991	180, 717	▲ 274	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、国の定める審査基準に則った適正な支給を継続できるよう、経費を執行する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童扶養手当支給事務費													
		細事業概要	児童扶養手当の支給事務に係る費用													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	180, 991		180, 717		▲ 274								
		増減説明	制度改正等に伴う委託料の減													
		細事業事業量	事務費					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	90, 310		94, 654		195, 404		215, 244		215, 244		215, 244		215, 244	
	実績	182, 626		193, 860		180, 991		180, 717								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	特別児童扶養手当支給事務費									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			3	

事業概要										
精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	54, 081	78, 166	24, 085	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、国の定める審査基準に則った適正な支給を継続できるよう、経費を執行する。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特別児童扶養手当支給事務費										
		細事業概要	特別児童扶養手当の支給に係る費用										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
			決算	54, 081		78, 166		24, 085					
		増減説明	委託の増										
		細事業事業量	特別児童扶養手当の支給に係る費用						単位		千円		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
		想定	55, 877		53, 575		47, 973		47, 716		47, 716		47, 716
	実績	25, 597		33, 455		540, 81		78, 166					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	児童手当支給事業												
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課			歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	01		施策番号	02		評価書番号			4			

事業概要										
中学校修了前（児童手当拡充後は18歳になって最初の3月31日まで）の児童を養育している方に児童手当を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	45, 499, 508	52, 661, 566	7, 162, 058	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、国の定める審査基準に則り、適正な支給を継続する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童手当支給事業													
		細事業概要	児童手当費の支給													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	45, 499, 508		52, 661, 566		7, 162, 058								
		増減説明	法改正に伴う、支給対象児童数の増													
		細事業事業量	支給対象児童数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	5, 150, 624		4, 820, 444		4, 562, 578		4, 919, 562		4, 919, 562		4, 919, 562		4, 919, 562	
	実績	5, 142, 376		4, 683, 637		4, 337, 779		4, 721, 098								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	児童手当支給事務費									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要										
中学校修了前（児童手当拡充後は18歳になって最初の3月31日まで）の児童を養育している方に児童手当を支給します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	360, 699	706, 403	345, 704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、国の定める審査基準に則った適正な支給を継続できるよう、経費を執行する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童手当支給事務費													
		細事業概要	児童手当費の支給事務にかかる費用													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	360, 699		706, 403		345, 704								
		増減説明	法改正に伴う、システム改修費及び業務委託料等の増													
		細事業事業量	事務費					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	476, 095		484, 855		564, 944		828, 763		828, 763		828, 763		828, 763	
	実績	469, 045		468, 732		360, 699		706, 403								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	母子生活支援施設運営事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	05	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			1			

事業概要										
児童福祉法23条に基づき、配偶者のいない18歳未満の子どもを養育している母子世帯又はこれに準ずる事業がある世帯を保護し、自立に向けた支援等を進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	29, 481	29, 870	389	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
入所世帯数の推移等を鑑みながら事業費等の適正化を検討する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	みどりハイム運営事業													
		細事業概要	様々な事情により不安定な生活を強いられている母子世帯等を保護し、自立のための援助を行うことで、社会復帰につなげる。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	28, 571		29, 007		436								
		増減説明	人件費の増													
		細事業事業量	様々な事情により不安定な生活を強いられている母子世帯等を保護し、自立のための援助を行うことで、社会復帰につなげる。						単位		平均入所世帯数					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	13		13		13		13		13		13		13	
		実績	13		13		11		9							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・民間移管が可能		・該当なし		・求めるべきではない			

2

事業計画	細事業名称	旧いそごハイム管理事業													
	細事業概要	母子生活支援施設としての運営を廃止後、跡利用事業等方針決定に至るまで、磯子区に対する使用承認を決定し、合わせて地域交流スペースとして、区民活動の場を提供してまいりましたが、施設の老朽化に伴い、活用に向けた検討を行っていきます。													
	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	910		863		▲ 47								
	増減説明	光熱水費の減													
	細事業事業量	実施内容							単位		業務				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	検討		検討		サウンティン グ型市場調査		事業方針確定		実施準備		事業実施		事業実施	
	実績	検討		検討		サウンディン グ調査実施		検討							
	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性					
(1)実施主体								(2)実施手法							
分析結果			・測ることは なじまない	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・求めてい ない						

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	児童養護施設運営費											
所管区局・課	こども青少年局三春学園			歳出予算科目	一般会計		06	款	03	項	05	目
政策・施策	政策番号	04		施策番号	03		評価書番号			2		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none">・保護者のいない児童、虐待を受けた児童、その他環境上養護を要する児童を入所させ養護します。（乳児を除く）・施設退所者に対し、必要に応じて相談等の自立援助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	248,086	246,794	▲ 1,292	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
三春学園は横浜市が設置する唯一の児童養護施設であり、より手厚い支援を必要とする児童を受け入れていくための体制を整備していく。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	施設事業費													
		細事業概要	入所児童の日常生活、修学（学業）及び自立に向けた必要な援助を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	32, 843		50, 365		17, 522								
		増減説明	在籍児童の実績は減だが、児童に係る扶助費が増えたため。													
		細事業事業量	在籍者数					単位		人						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	60		60		60		60		54		54		54	
	実績	49		48		46		36								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

2	事業計画	細事業名称	施設管理運営費												
		細事業概要	施設運営費必要な人員の雇用及び設備の管理・保全を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	215, 243		196, 429		▲ 18, 814								
	増減説明	在籍児童の実績は減により、施設運営に係る費用等が減だったため。													
	細事業事業量	在籍者数							単位		人				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	60		60		60		60		54		54		54	
	実績	49		48		46		36							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	児童自立支援施設運営事業									
所管区局・課	こども青少年局向陽学園			歳出予算科目	一般会計			06	款	03
政策・施策	政策番号	04		施策番号	03		評価書番号			3

事業概要
法令に基づき、児童自立支援事業を実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	121, 885	131, 485	9, 600	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
児童福祉法に定める施設であり、児童の自立を支援する施設のため、委託にはなじまず、効率・経済優先で行うべき事業ではない。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	児童自立支援施設運営事業							
		細事業概要	法令に基づき、児童自立支援事業を実施します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	121, 885	131, 485	9, 600				
		増減説明	会計年度任用職員にかかる経費の増。児童数の増による扶助費の増。							
		細事業事業量	在籍児童数				単位		人	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	最大在籍30人	最大在籍30人	最大在籍30人	最大在籍30人	最大在籍30人	最大在籍30人	最大在籍30人	
	実績	最大在籍20人	最大在籍22人	最大在籍17人	最大在籍19人					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	地域療育センター運営事業									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03	評価書番号			4		

事業概要									
方面別に市内8箇所を設置する地域療育センター等において、0歳から小学校期までの、障害のある又はその可能性のある児童を対象に、療育に関する「相談」、「診断・評価」、「集団療育」等を行います。 また、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による療育に関する技術的支援を行うなど、地域支援を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,801,303	3,895,079	93,776	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
地域療育センター事業については、法定の児童発達支援センター業務に加えて初期支援や地域支援を実施しており、国の基準に照らしてサービスの水準が上回っている。引き続き、社会情勢やニーズの変化を踏まえた事業内容の見直しに取り組む予定。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	南部地域療育センター運営事業							
		細事業概要	主に磯子区及び金沢区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
			決算	465,053	458,801	▲ 6,252				
		増減説明	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による利用料金収入の増に伴う指定管理料の減及び職員の産育休等に伴う人件費の減							
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数					単位	人	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	—	340	340	1,800	1,800	1,800	1,800		
	実績	—	—	—	741					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	戸塚地域療育センター運営事業												
		細事業概要	主に戸塚区及び泉区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	479,636		565,578		85,942							
		増減説明	初期支援の体制強化による増												
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数							単位		人			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	—		340		340		1,800		1,800		1,800		1,800	
	実績	—		—		—		750							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法						
分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である	

3

事業計画	細事業名称	北部地域療育センター運営事業													
	細事業概要	主に緑区及び都筑区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	480,580		476,015		▲ 4,565								
	増減説明	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による利用料金収入の増に伴う指定管理料の減及び職員の産育休等に伴う人件費の減													
	細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	—		340		1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
実績	—		—		884		1,677								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である	

4	事業計画	細事業名称		中部地域療育センター運営事業													
		細事業概要		主に西区、中区及び南区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
			決算	477,281		494,033		16,752									
		増減説明		初期支援の体制強化による増													
		細事業事業量		「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人					
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定		—		340		340		1,800		1,800		1,800		1,800		
	実績		—		—		—		1,069								
	客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		(1)実施主体 (2)実施手法					
				・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である	

5	事業計画	細事業名称	西部地域療育センター運営事業												
		細事業概要	主に保土ヶ谷区、旭区及び瀬谷区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
			決算	479, 286		507, 151		27, 865							
		増減説明	初期支援の体制強化による増												
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	—		340		1, 800		1, 800		1, 800		1, 800		1, 800	
	実績	—		—		1, 167		1, 456							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である

6	事業計画	細事業名称	東部地域療育センター運営事業												
		細事業概要	主に鶴見区及び神奈川区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
			決算	539,702		521,159		▲ 18,543							
		増減説明	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による利用料金収入の増に伴う指定管理料の減及び職員の産育休等に伴う人件費の減												
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	—		1,800		1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
	実績	2,262		2,551		2,404		2,516							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である

7	事業計画	細事業名称	地域療育センターあおば運営事業												
		細事業概要	主に青葉区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
			決算	376,901		364,210		▲ 12,691							
		増減説明	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による利用料金収入の増に伴う補助金の減												
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	—		340		340		1,800		1,800		1,800		1,800	
	実績	—		—		—		870							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である	

8	事業計画	細事業名称	よこはま港南地域療育センター運営事業													
		細事業概要	主に港南区及び栄区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
			決算	392,530		389,263		▲ 3,267								
		増減説明	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による利用料金収入の増に伴う指定管理料の減及び職員の産育休等に伴う人件費の減													
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数						単位		人					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	—		340		340		1,800		1,800		1,800		1,800		
	実績	—		—		—		505								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・増える		・法律・政令		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能		・負担は適切である		

9	事業計画	細事業名称	総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業																				
		細事業概要	総合リハビリテーションセンターで実施する障害児支援に係る事業のうち、主に港北区内に在住の障害児等を対象に、児童発達支援事業所における集団療育、難聴児への個別支援、相談対応等を行うとともに、地域の小学校を対象とした巡回訪問等による支援を実施します。																				
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引（増減）													
			決算	110,335			118,869			8,534													
		増減説明	初期支援の体制強化による増																				
		細事業事業量	「ひろば事業」の延べ利用児童数									単位		人									
		年度	3年度			4年度			5年度			6年度			7年度			8年度			9年度		
	想定	—			340			340			1,800			1,800			1,800			1,800			
	実績	—			—			—			778												
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ			実施根拠			妥当性			事業実績			効率性・経済性						負担の公平性		
		分析結果	・増える			・法律・政令			・国水準に上乘せ・横出しあり			・目標を下回った			・委託等の拡大不可			・財源確保が可能					

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（公立児童福祉施設）											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	05	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号					05		

事業概要												
国の補正予算を踏まえ、こどもの性被害を防止し、こども・若者が安心して過ごすことができる社会を実現するために、市内の児童養護施設等に対し性被害防止対策を目的としたパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置を補助します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	288	288	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
公立施設3施設すべてにカメラ、パーテーション等を設置。施設の状況に合わせた、性被害防止対策を行うことで、こどもの安心・安全な生活環境の確保及びプライバシー保護を図ることができた。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（公立児童福祉施設）													
		細事業概要	国の補正予算を踏まえ、こどもの性被害を防止し、こども・若者が安心して過ごすことができる社会を実現するために、市内の児童養護施設等に対し性被害防止対策を目的としたパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置を補助します。													
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
		決算	0		288		288									
	増減説明	令和6年度に補正予算をたてた新規事業のため														
	細事業事業量	交付申請をした施設数						単位		施設						
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定	0		0		0		3		0		0		0		
	実績	0		0		0		3								
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
												(1)実施主体		(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	児童相談所管理運営費											
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02		評価書番号			1			

事業概要												
児童を取り巻く諸問題に的確に対応するため、児童相談所を設置し、管理運営を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	419,616	557,662	138,046	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
児童福祉法に定められた機関であり、近年は特に児童虐待等の早期発見・早期対応、専門的な相談支援において、より一層の体制強化が求められています。児童虐待対応だけでなく、その他の養護相談、育成相談、非行相談、障害相談等さまざまな相談支援を実施し、在宅支援から一時保護、自立支援までの総合的な対策を推進しています。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	中央児童相談所管理運営費													
		細事業概要	中央児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	154, 960		170, 312		15, 352								
		増減説明	会計年度任用職員報酬の増													
		細事業事業量	新規相談受付件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	—		—		—		—		—		—		—	
		実績	4, 919		4, 888		5, 250		5, 295							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	西部児童相談所管理運営費												
		細事業概要	西部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	120, 072		127, 642		7, 570								
	増減説明	会計年度任用職員報酬の増													
	細事業事業量	新規相談受付件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	一		一		一		一		一		一		一	
	実績	4, 330		3, 883		4, 393		4, 263							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない		

3	事業計画	細事業名称		南部児童相談所管理運営費													
		細事業概要		南部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
			決算	75, 154		168, 626		93, 472									
		増減説明		移転に伴う備品費、委託料の増													
		細事業事業量		新規相談受付件数						単位		件					
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定		一		一		一		一		一		一		一	
	実績		4972		4, 618		5, 289		5, 222								
	客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
												(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果		・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	北部児童相談所管理運営費												
		細事業概要	北部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	69, 430		91, 082		21, 652								
	増減説明	会計年度任用職員報酬の増													
	細事業事業量	新規相談受付件数							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	一		一		一		一		一		一		一	
	実績	5, 009		4, 737		5, 110		5, 129							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能			・なじまない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	在宅障害児短期入所事業事務費									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	03	評価書番号			2		

事業概要										
在宅障害児短期入所事業（所管：健康福祉局）の執行（児童相談所窓口での受付）にあたり、社会福祉職会計年度任用職員（日額）を雇用します。										
<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療センター重症心身障害児施設・短期入所に係る受付事務、調査事務、統計事務等 ・重症心身障害児施設ミドルスティ利用調整、障害児入所施設の給付決定、措置事務 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	13,843	12,130	▲ 1,713	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
在宅障害児短期入所事業の児相窓口での受付については、家族による看護が困難な事情や、保護者からの虐待を受けて家族との同居が児童の心身に影響を与えている場合など、児相の専門的支援を行うことが必要となっており、本市が引き続き行う必要があります。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	在宅障害児短期入所事業事務費									
		細事業概要	在宅障害児短期入所事業（所管：健康福祉局）の執行（児童相談所窓口での受付）にあたり、社会福祉職会計年度任用職員（日額）を雇用します。 ・こども医療センター重症心身障害児施設・短期入所に係る受付事務、調査事務、統計事務等 ・重症心身障害児施設ミドルスティ利用調整、障害児入所施設の給付決定、措置事務									
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	13, 843		12, 130		▲ 1, 713					
	増減説明	会計年度任用職員の人件費の減										
	細事業事業量	短期・中期入所受付件数						単位		件		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	—		—		—		—		—		—
	実績	70		58		58		62				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	一時保護事業											
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	01		評価書番号				3		

事業概要												
要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のために一時保護を実施します。 一時保護所では主に、生活習慣、日常作業学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために行動観察や家庭復帰に向けた支援を行います。また、乳児は乳児院に委託し、児童によっては障害児施設等の児童福祉施設や里親及び病院に一時保護委託します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,130,691	1,364,557	233,866	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
一時保護の件数だけでなく、近年一時保護日数が長期化し、一時保護所では慢性的に定員が超過する傾向があります。そのため、一時保護所での処遇改善も含め、本事業については今後とも拡充していく必要があります。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	中央一時保護事業費												
		細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員５２名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
		決算	495, 831		613, 415		117, 584								
	増減説明	扶助費の増													
	細事業事業量	一時保護件数							単位		件				
	年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
	想定	－		－		－		－		－		－		－	
	実績	434		503		436		402							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性	
											(1)実施主体				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能			・契約方法の工夫が可能	

2	事業計画	細事業名称	西部一時保護事業費												
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員４０名＋自立支援１０名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
		決算	217,498		202,843		▲ 14,655								
	増減説明	委託料の減													
	細事業事業量	一時保護件数						単位		件					
	年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
	想定	—		—		—		—		—		—		—	
	実績	288		304		283		367							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法			
		・求める工夫が可能な						・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めている			

3	事業計画	細事業名称	南部一時保護事業費													
		細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員４５名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
			決算	203, 821		308, 475		104, 654								
		増減説明	旧南部児童相談所一時保護所継続利用による増													
		細事業事業量	一時保護件数						単位		件					
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
		想定	－		－		－		－		－		－		－	
		実績	277		331		292		395							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体				(2)実施手法		

4	事業計画	細事業名称	北部一時保護事業費												
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員３０名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）								
		決算	213, 541		239, 824		26, 283								
	増減説明	会計年度任用職員人件費の増													
	細事業事業量	一時保護件数						単位		件					
	年度	３年度		４年度		５年度		６年度		７年度		８年度		９年度	
	想定	－		－		－		－		－		－		－	
	実績	305		269		297		299							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めている	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	施設児童対策フレンドホーム事業									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06 目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03	評価書番号				4	

事業概要										
児童福祉施設に措置されている児童及び児童相談所で一時保護されている児童等に、フレンドホームにて家庭的な雰囲気を体験させます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	805	720	▲ 85	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
一時帰省や親子の面会交流等ができない施設入所児童等に対し家庭的雰囲気を体験させることによって、家庭養護に基づく児童福祉増進につなげます。また、フレンドホーム登録家庭が活動を通して、家庭養護への関心を高め、里親をはじめとする社会的養護への寄与につながるよう事業を促進させる必要があります。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	施設児童対策フレンドホーム事業									
		細事業概要	児童福祉施設に措置されている児童及び児童相談所で一時保護されている児童等に、フレンドホームにて家庭的な雰囲気を体験させます。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	805		720		▲ 85				
		増減説明	委託児童数の減									
		細事業事業量	委託児童数					単位		人		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	34		45		45		45		45	45	45
	実績	38		41		42		42				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	在宅指導児童健全育成事業									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06 目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	01		評価書番号			5	

事業概要										
在宅指導中の児童を対象に、社会生活技術・対人スキルの向上を目的として、レクリエーション活動を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	767	1,714	947	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
被虐待児童の増加、家庭の養育能力の低下等の社会状況の変化に伴い、当該事業の必要性は増大しています。類似した事業はないため、プログラムの中で外部の資源を活用できるものは活用しながら、継続していく必要があります。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	在宅指導児童健全育成事業							
		細事業概要	在宅指導中の児童を対象に、社会生活技術・対人スキルの向上を目的として、レクリエーション活動を行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
			決算	767	1,714	947				
	増減説明	対象児童の増								
	細事業事業量	実施回数					単位		回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	16	16	16	16	16	16	16		
	実績	0	1	8	7					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童虐待防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06 目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	01		評価書番号			6	

事業概要
児童虐待における要保護児童等の増加及び深刻化に対応するため、児童虐待の適切な通告受理及び迅速な対応を図ります。また、関係機関との連携を促進し、児童虐待の未然防止および重篤化の防止と子ども・家族を中心とした当事者への支援を推進します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	354,720	348,533	▲ 6,187	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
虐待対応件数は未だ多く、児童福祉法の改正等で職員の事務負担も増加している。各事業にて、関係機関連携や支援の質の向上及び職員負担軽減につながっているが、さらなる効率化が求められている。引き続き事業を継続、DX事業でのタブレットの導入等行っていく。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	親子再統合・親子関係再構築支援事業												
		細事業概要	親子関係の再構築を目指し、児童相談所職員に加えて精神科等の医師や民間団体に委託し、カウンセリングや関係性の評価、支援プログラムなど心理的側面からの支援を子ども・保護者に対して行います。また、保護者指導に従事する職員の資質の向上を図ります。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
			決算	0		5,264		5,264							
		増減説明	R 6年度開始事業												
		細事業事業量	子ども保護者支援プログラム導入件数						単位		件				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	—		—		—		90		95		100		105	
	実績	—		—		—		90							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない		

2

事業計画	細事業名称	医療的機能強化事業													
	細事業概要	子どもの体に生じた傷、痣、骨折等について、児童相談所が持つ医療情報へのコンサルテーション、画像診断、意見書の作成等の医学助言を医師に依頼します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	1,245		960		▲ 285								
	増減説明	セカンドオピニオン過年度実施案件に対する支払回数の減													
	細事業事業量	セカンドオピニオン実施件数							単位		件				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	40		40		40		40		40		40		40	
実績	38		28		35		35								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
						(1)実施主体	(2)実施手法								
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない							

3	事業計画	細事業名称	被虐待児支援強化事業																				
		細事業概要	子どもの心理的負担軽減のための協同面接、系統的全身診察の実施および専門的プロトコルの習得のための研修に職員を派遣します。																				
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度			6 年度			差引 (増減)													
			決算	4, 922			6, 753			1, 831													
		増減説明	職員向け業務資料の作成に係る印刷製本費及び研修委託の実施回数増等に伴う増																				
		細事業事業量	協同面接・診察回数									単位		回 ※ () は診療回数で内数									
		年度	3 年度			4 年度			5 年度			6 年度			7 年度			8 年度			9 年度		
		想定	110			115			120			125			130			135			140		
		実績	101 (7)			102 (14)			76 (3)			76 (7)											
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ			実施根拠			妥当性			事業実績			効率性・経済性						負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない			・法律・政令			・該当なし			・目標設定になじまない			(1)実施主体			(2)実施手法						
														・委託等の拡大不可			・該当なし			・求めるべきではない			

4	事業計画	細事業名称		法的対応機能強化事業												
		細事業概要		児童虐待等における対応困難事例等について、弁護士等による司法的な調整、助言を得ることにより、児童相談所における支援を円滑に行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	17, 832		18, 570		738								
		増減説明		弁護士代理人委任手数料及び家裁申出手数料等の増による増												
		細事業事業量		顧問弁護士派遣回数						単位		回				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		144		144		192		207		192		207		207	
	実績		144		191		198		204							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない						

5	事業計画	細事業名称	児童虐待初期対応事業												
		細事業概要	増加する児童虐待に対応できるよう、児童虐待の通告の受理および、通告を受けた際の子どもの安全確認等の体制を強化します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	149, 807		150, 585		778							
		増減説明	会計年度任用職員の人件費の増												
		細事業事業量	入電及び対応件数						単位		件				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	22, 000		25, 000		25, 500		26, 000		26, 500		26, 500		26, 500	
	実績	19, 882		19, 987		21, 780		23, 084							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体			(2)実施手法				

6	事業計画	細事業名称	養育支援家庭訪問事業													
		細事業概要	児童虐待等の問題を抱える家庭に、養育支援家庭訪問員（会計年度任用職員）、訪問員（ヘルパー）を派遣します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	114, 310		105, 506		▲ 8, 804								
		増減説明	家庭訪問ヘルパーの訪問回数の減に伴う委託料の減													
		細事業事業量	家庭訪問員訪問実数							単位		件				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	4, 040		4, 349		4, 755		4, 755		4, 755		4, 755		4, 755		
	実績	3, 848		3, 860		3, 725		2, 960								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

7	事業計画	細事業名称	未成年後見人支援事業														
		細事業概要	未成年後見人が必要とする報酬等の全部または一部を支援することで、未成年後見人の確保を図るとともに、子どもの日常生活の支援や福祉の向上を図る。														
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)									
			決算	3, 777		3, 748		▲ 29									
		増減説明	報酬助成の減														
		細事業事業量	事業対象児童数							単位		人					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		
		想定	23		25		25		25		27		27		27		
		実績	17		26		18		24								
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

8	事業計画	細事業名称		里親支援事業												
		細事業概要		里親対応専門員（会計年度任用職員）を配置し、家庭訪問や面談等を通じて、委託前交流中から委託後も里親に寄り添い支援します。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	20, 317		22, 743		2, 426								
		増減説明		会計年度任用職員の人件費の増												
		細事業事業量		対応件数（訪問・面接合計）						単位		人				
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		880		900		920		950		1, 000		1, 000		1, 000	
	実績		937		1, 216		1, 334		1, 360							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能			

9	事業計画	細事業名称		広報・啓発事業											
		細事業概要		児童虐待等についての関係機関研修やリーフレット・パンフレットの配布を行います。											
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)							
			決算	99		355		256							
		増減説明		児童相談所移転に伴うリーフレット等の印刷部数増に伴う増											
		細事業事業量		児童虐待相談対応件数						単位		件			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000		9, 000	
	実績	7, 659		9, 028		9, 606		9, 365							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体	(2)実施手法			
										・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	

10

事業計画	細事業名称	児童相談所D X 事業													
	細事業概要	web会議・勤務表自動作成・記録の文字起こし等、児童相談所のD X化を進める。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	40, 821		34, 048		▲ 6, 773								
	増減説明	AI文字起こしシステム、シフト表自動作成等委託料の運用フェーズ移行に伴う減													
	細事業事業量	R 5 年度超勤時間からの削減率							単位		%				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	—		—		2		2		2		2		2	
	実績	—		—		6		-10							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	電話児童相談事業									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06 目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	01		評価書番号			7	

事業概要										
18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施します。 ・電話相談員（会計年度任用職員） 2名 ・受付時間 月曜～土曜（祝日・休日・年末年始を除く）午前9時～午後5時30分（土曜日は午後4時30分まで）										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	7,735	8,666	931	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
電話相談室の利用者数が減少してきたことに伴い、他の相談窓口につなぐ等相談業務を見直すことで、令和7年度は事業を廃止しました。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	電話児童相談事業									
		細事業概要	18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施します。 ・電話相談員（会計年度任用職員） 2名 ・受付時間 月曜～土曜（祝日・休日・年末年始を除く）午前9時～午後5時30分（土曜日は午後4時30分まで）									
事業実績	細事業費（千円）	年度	5年度		6年度		差引（増減）					
		決算	7,735		8,666		931					
	増減説明	会計年度任用職員の人件費の増										
	細事業事業量	相談件数						単位		件		
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
	想定	—		—		—		—		—		—
	実績	1319		1156		974		830				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能			・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童虐待相談進行管理システム事業									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	06 目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02		評価書番号			8	

事業概要										
児童相談所における相談受理から支援経過の情報を福祉保健システム内にデータ化し、組織的に共有することにより、的確な進行管理を行い、支援の見落とし等の事故を防止するとともに、データを会議資料として活用することで方針決定の迅速化と、事務作業の軽減を図る。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	29,153	18,356	▲ 10,797	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
児童相談所の相談対応件数は増加しており、迅速かつ的確な支援が求められており、適切な進行管理を行うためにシステムの利用は欠かせない状況になっています。今後は法改正等への対応に加え、増加する児童相談所の新規相談受付件数に対応するために、事務の更なる効率化を図るためのシステム改修を検討していきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	児童虐待相談進行管理システム事業									
		細事業概要	児童相談所における相談・通告の受理から支援状況の情報をデータ化し、組織的に共有する。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	29, 153		18, 356		▲ 10, 797				
		増減説明	システム改修委託料の減ほか									
		細事業事業量	虐待対応件数						単位	件		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	—		—		—		—		—	—	—
	実績	7, 659		9, 103		9, 606		9, 365				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	こどもの人権を守るための環境整備事業（児相一時保護所）									
所管区局・課	こども青少年局中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			9		

事業概要									
子どもたちのプライバシー保護の向上を図るため、児童相談所一時保護所においてパーテーション等の購入や更新を実施し、こどもの人権を守るための環境を整備します。									

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	412	412	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
当事業は令和5年度からの繰越事業であり、物品調達が完了したため令和7年度は事業を終了します。									

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	こどもの人権を守るための環境整備事業（児相一時保護所）											
		細事業概要	児童相談所一時保護所にパーテーション等を設置し、子どもたちのプライバシー保護の向上を図ります。											
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）						
			決算	0		412		412						
		増減説明	消耗品費の増											
		細事業事業量	対象施設数					単位		箇所				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度		9 年度
		想定	－		－		－		－		－		－	
		実績	－		－		－		4					
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし	・求めている		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公立児童福祉施設整備事業											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目		一般会計		06	款	03	項	07	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	02		評価書番号			1			

事業概要												
児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援強化や従来からの課題の解消を図るため、公立児童福祉施設の機能強化を進めるとともに、狭あいや老朽化、バリアフリー対応等の課題に対し、計画的な整備を図ります。また、今後の児童相談所のあり方について検討します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	902,184	1,621,913	719,729	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も改修等の整備が見込まれる。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	南部児童相談所												
		細事業概要	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援強化や従来からの課題の解消を図るため、公立児童福祉施設の機能強化を進めるとともに、狭あいや老朽化、バリアフリー対応等の課題に対し、計画的な整備を図ります。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	826,046		1,422,185		596,139								
	増減説明	工事進捗に伴う増													
	細事業事業量	設置か所数						単位		か所					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	1		1		1		1		1		1		1	
	実績	1		1		1		1							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
												(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし	

2	事業計画	細事業名称	(仮称) 東部児童相談所												
		細事業概要	厚生労働省から令和3年度に児童相談所の設置基準が示されたため、基準に沿って、設置を進めます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	71,770		167,254		95,484								
	増減説明	事業進捗による増													
	細事業事業量	設置か所数							単位		か所				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	0		0		0		0		0		1			
	実績	0		0		0		0							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めているない	

3	事業計画	細事業名称		北部児童相談所													
		細事業概要		児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援を強化するため、公立児童福祉施設の機能強化を進めます。（北部児童相談所執務室拡張工事）													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）									
			決算	4,368		32,474		28,106									
		増減説明		事業進捗に伴う増													
		細事業事業量		設置か所数						単位		か所					
		年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定		1		1		1		1		1		1		1	
		実績		1		1		1		1							
		客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
													(1)実施主体		(2)実施手法		
分析結果			・増える		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めているない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	民間児童福祉施設整備事業									
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	07	目	
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03	評価書番号			2		

事業概要										
<p>厚生労働省所管の次世代育成支援対策施設整備交付金要綱の改正に伴い、令和6年度末までの「集中取組期間」における、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化を推進するため補助金の拡充が示されました。</p> <p>そのため、期間内において施設整備を希望する民間児童養護施設等に対して、補助金を交付することで、小規模かつ地域分散化の推進を図ります。</p> <p>また、各施設状況について相談や検討を経て、老朽化や多様化するケアに対応するため、施設の再整備を進め、児童が安心・安全に過ごせる環境を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	198,203	0	▲ 198,203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
<p>今後も随時民間施設の改修等が想定される。</p>										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	民間児童福祉施設整備事業									
		細事業概要	近年、入所児童には、虐待を受けたこども等が増加しつつあり、ケアの方法も多様化している中、児童が安心して過ごせる環境の整備を行います。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	198, 203		0		▲ 198, 203				
		増減説明	施設整備を未実施のため									
		細事業事業量	整備対象施設数						単位		施設	
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	0		1		1		1		1	1	1
	実績	0		1		1		0				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	児童福祉施設償還金助成事業（民間児童福祉施設分）											
所管区局・課	こども青少年局こどもの権利擁護課		歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	07	目
政策・施策	政策番号	04	施策番号	03		評価書番号			3			

事業概要												
民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。 なお、施設整備費支援のあり方について見直しを行い、新規の助成決定は、平成26年度までに整備支援を方針決定している案件までで終了することとしています。												

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	49, 178	45, 715	▲ 3, 463	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
年度を経過するごとに償還完了となる施設が増加するため、事業費は減少する見込みである。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童福祉施設償還金助成													
		細事業概要	民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
			決算	49, 178		45, 715		▲ 3, 463								
		増減説明	助成対象施設の減													
		細事業事業量	償還助成額						単位		千円					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	47, 217		49, 482		49, 179		46, 915		46, 915		46, 915		46, 915	
	実績	47, 217		49, 482		49178		45, 715								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分）									
所管区局・課	こども青少年局障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計			06	款	03	項	07 目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号			4	

事業概要										
障害児施設を整備するにあたり、社会福祉法人が福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）から借り入れた資金の元金及び利子の一部を補助します。また、福祉医療機構から借入を受けた社会福祉法人に対し市社協が実施する、借入金に係る利子分相当額等の助成にかかる経費の一部を補助します。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	18,037	17,917	▲ 120	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
当該事業については、条例に基づき適切に執行されている。社会情勢の変化をみつつ、必要に応じて見直しに取り組む予定。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	児童福祉施設償還金補助金									
		細事業概要	障害児施設を整備するにあたり、社会福祉法人が福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）から借り入れた資金の元金及び利子の一部を補助します。									
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	16, 478		16, 478		0					
	増減説明											
	細事業事業量	助成対象施設数						単位		施設		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定	6		6		6		6		6	6	6
	実績	6		6		6		6				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	利子補給補助金												
		細事業概要	福祉医療機構から借入を受けた社会福祉法人に対し市社協が実施する、借入金に係る利子分相当額等の助成にかかる経費の一部を補助します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)							
			決算	1, 560		1, 440		▲ 120							
		増減説明	交付申請金額減による												
		細事業事業量	助成対象施設数							単位		件			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	1	1		1		1		1		1		1		
	実績	1	1		1		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			・負担は適切である

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金										
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要										
一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に、予算を繰り出す。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	17, 069	29, 035	11, 966	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
母子父子寡婦福祉資金に係る事務執行に必要額を繰り入れている。適切な事務執行となるよう契約締結や経費支出の適正化を図っていく。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	母子父子寡婦福祉資金繰出金													
		細事業概要	母子父子寡婦福祉資金事務費に充当するため、一般会計から母子父子寡婦福祉資金会計に繰り出す。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	17, 069		29, 035		11, 966								
		増減説明	事務費執行額の増に伴う充当額の増													
		細事業事業量	繰出金額					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	30, 762		30, 762		31, 359		34, 730		34, 730		34, 730		34, 730	
		実績	22, 032		21, 480		17, 069		29, 035							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	水道事業会計繰出金											
所管区局・課	子ども青少年局子ども家庭課		歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要												
特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に水道料金を減免します。												
1. 減免の内容 上下水道料金相当額を減免します。 ＊子ども青少年局の繰出金は上水道料金（水道基本料金）相当額のみ。												
2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）												

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	37,240	33,617	▲ 3,623	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き、国の定める審査基準に則った適正な支給を継続できるよう、経費を執行する。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金													
		細事業概要	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負の軽減を図ることを目的に水道料金を減免します。 1. 減免の内容 上下水道基本料金相当額を減免します。 2. 減免対象 特別児童扶養手当受給世帯（所得超過による支給停止世帯を除きます。）													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	37, 240		33, 617		▲ 3, 623								
		増減説明	特別児童扶養手当受給世帯数の減													
		細事業事業量	水道事業会計繰出金							単位		千円				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	35, 098		32, 531		37, 240		33, 617		33, 617		33, 617		33, 617	
		実績	35, 098		32, 531		37, 240		33, 617							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書									
令和 6 年度事業名	自動車事業会計繰出金								
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	260, 895	253, 183	▲ 7, 712	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
申請に対して着実に交付できているが、IC化等の課題があるため、利用実績を踏まえて方向性を検討します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金							
		細事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)				
			決算	260, 895	253, 183	▲ 7, 712				
		増減説明	特別乗車券交付数減に伴う負担金の減							
		細事業事業量	特別乗車券交付枚数					単位	枚	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	16, 312	14, 899	14, 261	13, 512	13, 512	13, 512	13, 512		
	実績	14, 261	13, 512	12, 827	12, 408					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	高速鉄道事業会計繰出金								
所管区局・課	子ども青少年局子ども家庭課	歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項 18 目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99		評価書番号			1

事業概要									
児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	151,845	193,995	42,150	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
申請に対して着実に交付できているが、IC化等の課題があるため、利用実績を踏まえて方向性を検討します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金							
		細事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、横浜市営地下鉄利用見込み分について、高速鉄道事業会計へ繰出しを行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	151, 845	193, 995	42, 150				
		増減説明	負担金割合の増							
		細事業事業量	特別乗車券交付枚数					単位	枚	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定	16, 312	14, 899	14, 261	13, 512	13, 512	13, 512	13, 512	
	実績	14, 261	13, 512	12, 827	12, 408					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	母子父子福祉資金貸付金									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05	評価書番号			1		

事業概要										
母子世帯及び父子世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、母子世帯及び父子世帯の経済的自立を支援する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	134, 881	116, 214	▲ 18, 667	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
母子家庭及び父子家庭における子の修学などの一時的な資金需要に対し、給付型奨学金など世帯の負債とならない制度を案内しつつ、本制度を利用しなければなお資金が不足する際に、審査を適切に行ったうえで貸付を実施する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	母子父子福祉資金貸付金													
		細事業概要	母子世帯及び父子世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、母子世帯及び父子世帯の経済的自立を支援する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	134, 881		116, 214		▲ 18, 667								
		増減説明	他団体奨学金等の制度充実による、貸付実績の減													
		細事業事業量	貸付額					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	292, 761		250, 311		215, 371		191, 031		191, 031		191, 031		191, 031		
	実績	149, 238		155, 221		134, 881		116, 214								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	寡婦福祉資金貸付金									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05	評価書番号			1		

事業概要										
寡婦世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、寡婦世帯の経済的自立を支援する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	3, 492	2, 453	▲ 1, 039	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
寡婦世帯において、子の修学などの一時的な資金需要に対し、給付型奨学金など世帯の負債とならない制度を案内しつつ、本制度を利用しなければ資金が不足する際に、審査を適切に行ったうえで貸付を実施する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	寡婦福祉資金貸付金													
		細事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、寡婦に必要な資金を貸し付けることで、経済的な自立を支援する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	3, 492		2, 453		▲ 1, 039								
		増減説明	他団体奨学金などの制度充実による、貸付実績の減													
		細事業事業量	貸付額					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	14, 935		13, 561		9, 356		8, 792		8, 792		8, 792		8, 792	
	実績	6, 075		3, 018		3, 492		2, 453								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	母子父子寡婦福祉資金事務費									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還の事務の執行を行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	17, 323	29, 296	11, 973	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
収納率の向上に向けて、コンビニエンスストア収納代行委託・WEB口座振替受付サービス等の事務手続きを滞りなく適正に進めていく。

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	母子父子寡婦福祉資金事務費													
		細事業概要	会計年度任用職員による架電納付折衝や、弁護士徴収委任等による債権回収業務に取り組みます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	17, 323		29, 296		11, 973								
		増減説明	委任案件の報償費の増加													
		細事業事業量	滞納額残高					単位		億円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	10. 9		9. 2		7. 6		6. 6		5. 0		4. 2		4. 2	
		実績	10. 4		8. 9		7. 6		6. 1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可				・該当なし		・求めるべきではない

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	公債費元金（国への償還）									
所管区局・課	こども青少年局こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
前々年度の剰余金が国の定める基準額を超過したため、超過額の一部を国に償還する。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	176, 713	18, 469	▲ 158, 244	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
国の定めに基づき適切に事務を執行する。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	公債費元金（国への償還）													
		細事業概要	前々年度の剰余金が国の定める基準額を超過したため、超過額の一部を国に償還する。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	176, 713		18, 469		▲ 158, 244								
		増減説明	国の基準に対する超過額の減による減													
		細事業事業量	繰出額					単位		千円						
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	527, 662		402, 436		176, 713		18, 469		18, 469		18, 469		18, 469	
	実績	527, 662		408, 874		176, 713		184, 68								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし				・求めるべきではない			

令和 7 年度 事業評価書									
令和 6 年度事業名	一般会計繰出金								
所管区局・課	子ども青少年局子ども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業において、前々年度に貸付金額を上回って償還された剰余金について、国の定める基準額を超過した分については国への償還が必要となるが、そのうち一部は一般会計へ繰り入れることが可能であるため、その相当額を特別会計から一般会計へ拠出する。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	88, 155	9, 213	▲ 78, 942	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
国の定めに基づき適切に事務を執行する。									

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	繰出金						
		細事業概要	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業において、前々年度に貸付金額を上回って償還された剰余金について、国の定める基準額を超過した分については国への償還が必要となるが、そのうち一部は一般会計へ繰り入れることが可能であるため、その相当額を特別会計から一般会計へ拠出する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
		決算	88, 155	9, 213	▲ 78, 942				
	増減説明	国の基準による超過額の減による減							
	細事業事業量	繰出額					単位	千円	
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
	想定	一	210, 409	88, 155	9, 213	9, 213	9, 213	9, 213	
	実績	263, 231	203, 971	88, 155	9, 213				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	